

令和4年度

(2022年度)

# 伊丹市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競走事業会計

伊丹市監査委員

伊 監 第 48 号  
令和 5 年 8 月 29 日  
(2023 年)

伊 丹 市 長  
藤 原 保 幸 様

伊丹市監査委員 堀 口 明 伸

伊丹市監査委員 齊 藤 真 治

#### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度 (2022 年度)伊丹市公営企業会計 (病院事業会計・水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計・交通事業会計・モーターボート競走事業会計) の決算及び決算附属書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

## 目 次

<b>第 1 審査の対象</b> .....	1
<b>第 2 審査の着眼点及び主な実施内容</b> .....	1
<b>第 3 審査の日程</b> .....	1
<b>第 4 審査の結果</b> .....	2
<b>病院事業会計</b>	
I. 予算執行状況.....	3
II. 業務実績.....	7
III. 経営成績.....	9
IV. 財政状態.....	17
V. むすび.....	26
<b>水道事業会計</b>	
I. 予算執行状況.....	29
II. 業務実績.....	32
III. 経営成績.....	36
IV. 財政状態.....	40
V. むすび.....	51
<b>工業用水道事業会計</b>	
I. 予算執行状況.....	53
II. 業務実績.....	55
III. 経営成績.....	58
IV. 財政状態.....	61
V. むすび.....	70

## 下水道事業会計

I. 予算執行状況	71
II. 業務実績	75
III. 経営成績	79
IV. 財政状態	85
V. むすび	96

## 交通事業会計

I. 予算執行状況	97
II. 業務実績	100
III. 経営成績	105
IV. 財政状態	110
V. むすび	117

## モーターボート競走事業会計

I. 予算執行状況	119
II. 業務実績	121
III. 経営成績	127
IV. 財政状態	131
V. むすび	137

### 本書における文中及び一部の表中の表示について

- 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。  
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。  
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のことを示している。  
△ は、減又は損失  
0 は、0又は単位未満のもの  
— は、該当のないもの
- 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。  
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
- 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

# 令和4年度(2022年度) 伊丹市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 伊丹市病院事業会計決算
- 令和4年度 伊丹市水道事業会計決算
- 令和4年度 伊丹市工業用水道事業会計決算
- 令和4年度 伊丹市下水道事業会計決算
- 令和4年度 伊丹市交通事業会計決算
- 令和4年度 伊丹市モーターボート競走事業会計決算

## 第2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び書類が関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表が各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、各企業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、所管部局へ赴き実査し、当年度に実施した監査、検査の結果を参考にする等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

## 第3 審査の日程

令和5年(2023年)5月31日から同年8月29日まで

#### **第4 審査の結果**

審査に付された各企業の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各企業の決算審査の概要について述べる。

# 病院事業会計

令和4年度決算は、3億1,804万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。当年度未処理欠損金は3億1,804万円減少し、31億684万円となった。

## I. 予算執行状況

### 1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
病院事業収益	14,856,380,000	14,677,180,934	△ 179,199,066	98.8
医業収益	12,279,542,000	12,239,485,757	△ 40,056,243	99.7
医業外収益	2,576,838,000	2,437,695,177	△ 139,142,823	94.6

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税35,262,430円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
病院事業費用	14,599,335,000	14,345,788,701	-	253,546,299	98.3
医業費用	14,430,146,000	14,230,817,019	-	199,328,981	98.6
医業外費用	139,724,000	85,506,682	-	54,217,318	61.2
特別損失	29,465,000	29,465,000	-	0	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税587,314,569円を含む。

病院事業収益の予算執行率は98.8%で、予算額に比べ1億7,919万円の減となっている。

病院事業費用の予算執行率は98.3%で、不用額は2億5,354万円となっている。これは主に、医業費用において、給与費及び経費で決算額が予算額を下回ったことによるものである。

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	6,401,818,000	6,029,701,329	△ 372,116,671	94.2
他会計補助金	2,606,858,000	2,606,857,500	△ 500	100.0
企業債	3,254,100,000	2,880,500,000	△ 373,600,000	88.5
寄附金	15,230,000	15,230,000	0	100.0
貸付金返還金	1,000	1,485,000	1,484,000	148,500.0
基金取崩収入	525,629,000	525,628,829	△ 171	100.0

(注) 予算額のうち、企業債44,000,000円は、統合再編基幹病院整備事業通次繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	6,692,568,000	6,543,661,473	44,091,000	104,815,527	97.8
建設改良費	3,784,522,000	3,638,066,669	44,091,000	102,364,331	96.1
企業債償還金	482,765,000	482,764,304	-	696	100.0
償還金	40,000,000	40,000,000	-	0	100.0
積立金	2,382,281,000	2,382,280,500	-	500	100.0
投資	3,000,000	550,000	-	2,450,000	18.3

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税265,057,825円を含む。

資本的収入の予算執行率は94.2%で、予算額に比べ3億7,211万円の減となっている。なお、このうち4,400万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は97.8%で、翌年度への繰越額4,409万円を差し引いた不用額は1億481万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億1,396万円は、過年度分損益勘定留保資金2億8,594万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額922万円を補てんしている。なお、不足する額2億1,880万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度(令和5年4月)に措置している。

### 3. その他予算の執行状況

#### (1) 企業債

起債の限度額 712,900,000 円に対し、発行額は 339,300,000 円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、病院事業債（建設改良／病院・建物関係）45,700,000 円、病院事業債（建設改良／病院・機械器具）293,600,000 円である。

なお、これ以外に前年度から繰越分の統合再編基幹病院整備にかかる病院事業債が 2,541,200,000 円あり、企業債全体額は、2,880,500,000 円である。

#### (2) 一時借入金

限度額 1,000,000,000 円に対し、当年度の借入れはなかった。

#### (3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

#### (4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 7,222,968,000 円に対し、決算額は 7,161,620,309 円（うち、消費税及び地方消費税 4,236,795 円）、交際費は予算額 126,000 円に対し、決算額は 32,000 円（うち、消費税及び地方消費税 2,000 円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

#### (5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 3,422,994,000 円に対し、決算額は 3,422,993,500 円となっている。この内訳は、収益的収入で 816,136,000 円、資本的収入で 2,606,857,500 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
<b>(収益的収入)</b>		816,136,000	816,136,000	0
基準内		816,136,000	816,136,000	0
病院の建設改良に要する経費	企業債償還利息補助	31,885,000	17,695,000	△ 14,190,000
周産期医療に要する経費	周産期医療補助	41,067,000	41,067,000	0
小児医療に要する経費	小児医療補助	46,245,000	46,245,000	0
救急医療の確保に要する経費	救急医療補助	296,418,000	296,418,000	0
高度医療に要する経費	結石破砕治療	2,762,000	2,762,000	0
	病理解剖補助	5,823,000	5,823,000	0
	I C U ・ C C U 医療補助	108,043,000	108,043,000	0
	血管造影診断補助	39,962,000	39,962,000	0
院内保育所の運営に要する経費	院内保育所補助	1,636,000	7,583,000	5,947,000
経営基盤強化対策に要する経費	医師等研究研修費補助	14,324,000	14,324,000	0
	共済長期追加費用負担経費相当補助	54,430,000	48,489,000	△ 5,941,000
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担補助	152,969,000	161,886,000	8,917,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	20,572,000	25,839,000	5,267,000
<b>(資本的収入)</b>		2,606,858,000	2,606,857,500	△ 500
基準内		2,602,640,000	2,602,640,000	0
病院の建設改良に要する経費	企業債償還元金補助	239,807,000	239,807,000	0
	統合再編基幹病院整備事業のための補助	2,362,833,000	2,362,833,000	0
基準外		4,218,000	4,217,500	△ 500
	ふるさと寄附	4,218,000	4,217,500	△ 500
合 計		3,422,994,000	3,422,993,500	△ 500

(注) 繰出基準とは、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

## (6) たな卸資産購入限度額

限度額 4,330,180,000 円に対し、購入額は 4,247,233,236 円で、限度額の範囲内での執行となっている。その内訳は、薬品費 2,163,547,066 円（うち、消費税及び地方消費税 196,680,858 円）、診療材料費 2,083,686,170 円（うち、消費税及び地方消費税 189,403,036 円）である。

## (7) 重要な資産の取得

予算に計上された器械及び備品の電子カルテシステム（医事会計システム）を 89,430,000 円（うち、消費税及び地方消費税 8,130,000 円）で取得している。

## Ⅱ. 業 務 実 績

### 1. 業務実績

(単位 人・床・日・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		
					増 減	増減率	
年 度 末 人 口		203,162	202,505	201,858	△ 647	△ 0.3	
施 設	事 業 開 始 年 月 日	昭和32年9月3日					
	法 適 用 年 月 日	昭和37年10月1日					
	許 可 病 床 数	414	414	414	0	0.0	
	稼 働 病 床 数	402	402	402	0	0.0	
業 務	年延患者数	入 院	98,011	94,172	95,492	1,320	1.4
		外 来	193,404	212,737	221,358	8,621	4.1
		計	291,415	306,909	316,850	9,941	3.2
	診療日数	入 院	365	365	365	0	0.0
		外 来	243	242	243	1	0.4
	1日平均患者数	入 院	269	258	262	4	1.6
		外 来	796	879	911	32	3.6
	職 員 数	医 師	92	97	94	△ 3	△ 3.1
薬 剤 師		26	26	26	0	0.0	
技 術 員		68	68	74	6	8.8	
看 護 師		311	323	326	3	0.9	
事 務 職 員		27	31	34	3	9.7	
給 食 職 員		14	14	15	1	7.1	
合 計		538	559	569	10	1.8	

- (注) 1. 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。  
 2. 病床数及び職員数は、各年度末の数で示したものであり、会計年度任用職員を除いたものである。  
 3. 入院の年延患者数は、退院当日の患者数を除いたものである。

年延患者数は、入院では前年度に比べ 1,320 人 (1.4%) の増、外来では前年度に比べ 8,621 人 (4.1%) の増となり、入院と外来の合計は、前年度に比べ 9,941 人 (3.2%) の増となっている。これは主に、入院では、新型コロナウイルス感染症の病床を確保しながら、最大限、入院患者の受入れに努めたことによるもので、外来では、受診を控えていた患者が戻ってきたことなどによるものである。

## 2. 経営分析

(単位 円・人・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		
					増 減	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		38,034	37,776	38,539	763	2.0	
患者1人1日当たり医業費用		42,037	41,815	43,060	1,245	3.0	
患者1人1日当たり収支差引		△ 4,003	△ 4,039	△ 4,521	△ 482	△ 11.9	
患者1人1日当たり 診療収益	入院	74,520	80,986	83,972	2,986	3.7	
	外来	18,141	17,336	17,660	324	1.9	
患者1人1日当たり医療材料費		11,266	11,578	12,299	721	6.2	
職員1人1日当たり医業収益		57,133	57,911	59,317	1,406	2.4	
職員1人1日当たり 患者数	入院	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	
	外来	1.5	1.6	1.6	0.0	0.0	
	計	2.0	2.1	2.1	0.0	0.0	
医業収益に占める割合		人件費	60.4	59.2	58.6	△ 0.6	-
医業費用に占める割合		人件費	54.6	53.5	52.5	△ 1.0	-
		医療材料費	26.8	27.7	28.6	0.9	-
許可 病床 1職 0員 0数 床	医師	21.7	22.8	23.1	0.3	1.3	
	看護師	75.1	76.6	78.4	1.8	2.3	
	薬剤師	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	
	技術員	15.7	16.4	17.1	0.7	4.3	
	事務職員	6.2	7.0	7.9	0.9	12.9	
	給食職員	3.4	3.4	3.5	0.1	2.9	
全職員		128.4	132.5	136.2	3.7	2.8	
許可病床利用率		64.9	62.3	63.2	0.9	-	
稼働病床利用率		66.8	64.2	65.1	0.9	-	
平均在院日数		10.4	9.8	10.0	0.2	-	
外来・入院患者比率		197.3	225.9	231.8	5.9	-	

(注) 1. 職員数(会計年度任用職員を除く)は、(本年度末職員数+前年度末職員数)÷2 で算出している。

2. 病床利用率 = 年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)÷年延病床数×100

3. 外来・入院患者比率 = 年延外来患者数÷年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)×100

患者1人1日当たりの診療収益(診療単価)で見ると、入院は前年度に比べ2,986円(3.7%)の増、外来は前年度に比べ324円(1.9%)の増となっている。これは主に、入院では、診療単価の高い手術件数が増加したことによるものである。

許可病床利用率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。また、稼働病床利用率も、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

### Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
医 業 収 益	11,593,871,935	12,211,034,017	617,162,082	5.3
入院収益	7,626,598,994	8,018,654,769	392,055,775	5.1
外来収益	3,687,942,050	3,909,276,637	221,334,587	6.0
その他医業収益	279,330,891	283,102,611	3,771,720	1.4
医 業 費 用	12,833,518,306	13,643,634,135	810,115,829	6.3
給与費	6,868,305,484	7,157,383,514	289,078,030	4.2
材料費	3,607,011,230	3,956,585,431	349,574,201	9.7
経費	1,803,313,218	1,940,354,662	137,041,444	7.6
減価償却費	518,264,487	544,336,278	26,071,791	5.0
資産減耗費	885,378	1,752,373	866,995	97.9
研究、研修費	35,738,509	43,221,877	7,483,368	20.9
医 業 利 益 (△損失)	△ 1,239,646,371	△ 1,432,600,118	△ 192,953,747	△ 15.6
医 業 外 収 益	2,598,319,096	2,430,884,487	△ 167,434,609	△ 6.4
受取利息及び配当金	1,073	4,215	3,142	292.8
他会計補助金	812,778,000	816,136,000	3,358,000	0.4
補助金	1,371,745,040	1,184,227,440	△ 187,517,600	△ 13.7
長期前受金戻入	290,544,366	304,470,198	13,925,832	4.8
その他医業外収益	123,250,617	126,046,634	2,796,017	2.3
医 業 外 費 用	580,795,791	650,773,358	69,977,567	12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,201,699	28,859,393	25,657,694	801.4
患者外給食材料費	1,531,821	1,645,895	114,074	7.4
看護師確保経費	7,550,000	7,615,000	65,000	0.9
長期前払消費税償却	34,668,122	34,633,609	△ 34,513	△ 0.1
雑支出	533,844,149	578,019,461	44,175,312	8.3
経 常 利 益 (△損失)	777,876,934	347,511,011	△ 430,365,923	△ 55.3
特 別 利 益	181,638,157	0	△ 181,638,157	皆減
その他特別利益	181,638,157	0	△ 181,638,157	皆減
特 別 損 失	191,309,346	29,465,000	△ 161,844,346	△ 84.6
過年度損益修正損	0	29,465,000	29,465,000	皆増
その他特別損失	191,309,346	0	△ 191,309,346	皆減
当 年 度 純 利 益 (△損失)	768,205,745	318,046,011	△ 450,159,734	△ 58.6
総 収 支 比 率	105.6	102.2	△ 3.4	-

## 1. 損益

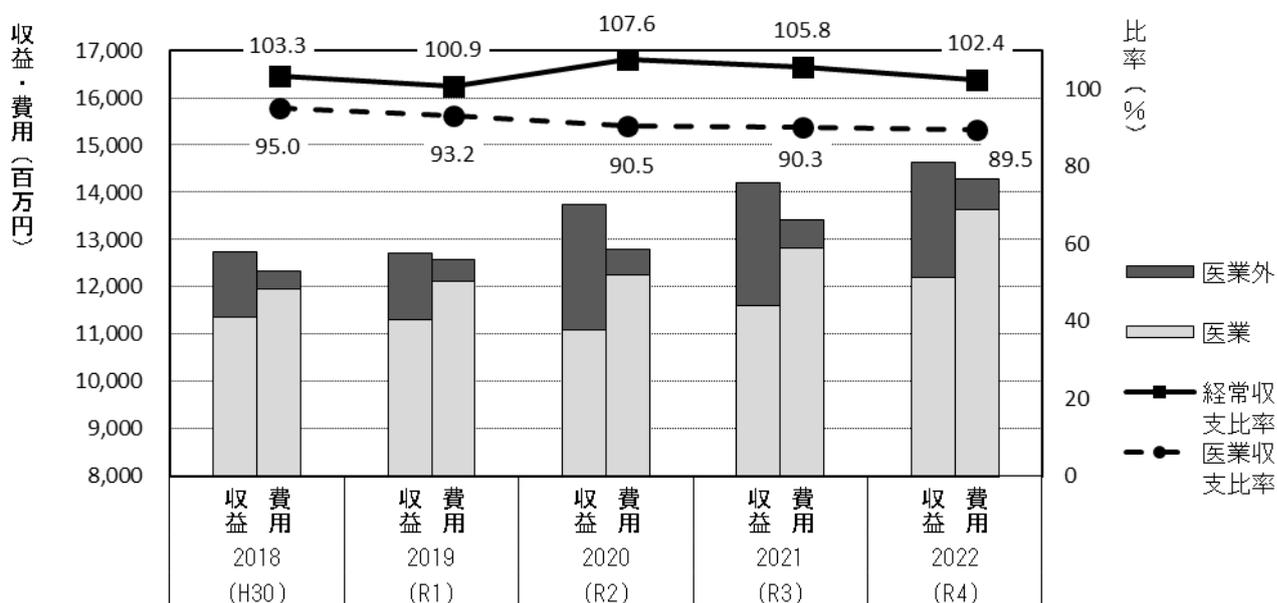
医業損益は、医業収益から医業費用を差し引き、14億3,260万円の損失となった。医業損失は、前年度に比べ1億9,295万円（15.6%）の増となっている。これは、医業収益で増加したが、医業費用でそれを上回り増加したことによるものである。

経常損益は、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、3億4,751万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ4億3,036万円（△55.3%）の減となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、3億1,804万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ4億5,015万円（△58.6%）の減となっている。

総収支比率は、102.2%となり、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

医業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



(注) 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用 × 100

## 2. 収益

### (1) 医業収益

前年度に比べ6億1,716万円（5.3%）の増となっている。これは、入院収益、外来収益、その他医業収益で増加したことによるものである。

## ① 入院収益

### 年度別入院収益

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	3,262,082,926	3,514,791,462	3,594,555,457	79,763,995	2.3
小 児 科	221,887,881	243,447,219	201,947,502	△ 41,499,717	△ 17.0
外 科	992,468,820	988,697,679	1,037,571,848	48,874,169	4.9
整形外科	1,960,324,623	2,005,319,889	2,177,098,690	171,778,801	8.6
脳神経外科	123,119,761	104,086,293	92,115,222	△ 11,971,071	△ 11.5
皮 膚 科	28,149,341	12,172,204	15,983,391	3,811,187	31.3
泌 尿 器 科	246,147,750	298,262,132	311,563,482	13,301,350	4.5
産 婦 人 科	357,465,600	354,441,115	455,058,020	100,616,905	28.4
眼 科	55,413,827	58,509,009	63,560,322	5,051,313	8.6
歯科口腔外科	56,706,710	46,871,992	69,200,835	22,328,843	47.6
合 計	7,303,767,239	7,626,598,994	8,018,654,769	392,055,775	5.1

### 年度別入院患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益				
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	51,313	49,545	48,999	△ 546	△ 1.1	63,572	70,941	73,360	2,419	3.4
小 児 科	4,142	4,335	3,509	△ 826	△ 19.1	53,570	56,159	57,551	1,392	2.5
外 科	11,151	10,420	10,414	△ 6	△ 0.1	89,003	94,885	99,632	4,747	5.0
整形外科	20,768	19,830	22,202	2,372	12.0	94,392	101,126	98,059	△ 3,067	△ 3.0
脳神経外科	1,377	1,296	1,177	△ 119	△ 9.2	89,412	80,313	78,263	△ 2,050	△ 2.6
皮 膚 科	717	309	376	67	21.7	39,260	39,392	42,509	3,117	7.9
泌 尿 器 科	3,199	3,593	3,338	△ 255	△ 7.1	76,945	83,012	93,338	10,326	12.4
産 婦 人 科	4,083	3,978	4,281	303	7.6	87,550	89,100	106,297	17,197	19.3
眼 科	396	316	332	16	5.1	139,934	185,155	191,447	6,292	3.4
歯科口腔外科	865	550	864	314	57.1	65,557	85,222	80,094	△ 5,128	△ 6.0
合 計	98,011	94,172	95,492	1,320	1.4	74,520	80,986	83,972	2,986	3.7

前年度に比べ3億9,205万円(5.1%)の増となっている。これは、診療延患者数で1,320人(1.4%)増加し、患者1人1日当たり診療収益で2,986円(3.7%)増加したことによるものである。

## (7) 入院収益

前年度に比べ最も増加したのは整形外科で1億7,177万円(8.6%)の増となっている。最も減少したのは小児科で4,149万円(△17.0%)の減となっている。

## (4) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは整形外科で2,372人(12.0%)の増となっている。最も減少したのは小児科で826人(△19.1%)の減となっている。

## (5) 1人1日当たり診療収益

眼科の19万1,447円が最も高く、最も低かったのは皮膚科の4万2,509円となっている。

## ② 外来収益

### 年度別外来収益

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	1,723,664,953	1,780,423,026	1,898,055,603	117,632,577	6.6
小 児 科	129,038,976	157,545,770	176,696,515	19,150,745	12.2
外 科	497,168,349	556,160,921	618,312,142	62,151,221	11.2
整 形 外 科	198,850,098	213,685,781	211,340,293	△ 2,345,488	△ 1.1
脳 神 経 外 科	33,495,161	27,060,474	28,138,806	1,078,332	4.0
皮 膚 科	66,460,439	71,603,853	74,276,192	2,672,339	3.7
泌 尿 器 科	277,942,739	295,098,333	274,916,843	△ 20,181,490	△ 6.8
産 婦 人 科	150,057,624	151,352,388	152,235,635	883,247	0.6
眼 科	95,133,851	99,540,983	110,097,054	10,556,071	10.6
耳鼻いんこう科	17,987,540	20,464,368	21,215,921	751,553	3.7
歯科口腔外科	60,222,085	63,860,955	59,738,433	△ 4,122,522	△ 6.5
精 神 科	12,560,424	13,851,474	14,745,239	893,765	6.5
放射線診断科	101,692,385	121,461,724	120,056,970	△ 1,404,754	△ 1.2
放射線治療科	128,034,847	98,465,248	133,586,596	35,121,348	35.7
麻 酔 科	16,223,693	17,366,752	15,864,395	△ 1,502,357	△ 8.7
合 計	3,508,533,164	3,687,942,050	3,909,276,637	221,334,587	6.0

## 年度別外来患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益				
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	73,740	84,104	86,527	2,423	2.9	23,375	21,169	21,936	767	3.6
小 児 科	9,652	10,987	11,266	279	2.5	13,369	14,339	15,684	1,345	9.4
外 科	20,905	22,854	25,159	2,305	10.1	23,782	24,335	24,576	241	1.0
整 形 外 科	15,179	16,292	17,174	882	5.4	13,100	13,116	12,306	△ 810	△ 6.2
脳 神 経 外 科	3,045	2,986	2,728	△ 258	△ 8.6	11,000	9,062	10,315	1,253	13.8
皮 膚 科	8,325	9,243	9,025	△ 218	△ 2.4	7,983	7,747	8,230	483	6.2
泌 尿 器 科	14,740	15,419	15,529	110	0.7	18,856	19,139	17,703	△ 1,436	△ 7.5
産 婦 人 科	12,404	13,352	13,149	△ 203	△ 1.5	12,098	11,336	11,578	242	2.1
眼 科	7,541	8,214	8,569	355	4.3	12,616	12,118	12,848	730	6.0
耳 鼻 咽 科	1,870	2,013	1,816	△ 197	△ 9.8	9,619	10,166	11,683	1,517	14.9
歯 科 口 腔 外 科	9,827	9,747	9,692	△ 55	△ 0.6	6,128	6,552	6,164	△ 388	△ 5.9
精 神 科	4,423	6,060	7,836	1,776	29.3	2,840	2,286	1,882	△ 404	△ 17.7
放 射 線 診 断 科	4,119	4,666	4,796	130	2.8	24,689	26,031	25,033	△ 998	△ 3.8
放 射 線 治 療 科	6,036	4,975	6,091	1,116	22.4	21,212	19,792	21,932	2,140	10.8
麻 酔 科	1,598	1,825	2,001	176	9.6	10,152	9,516	7,928	△ 1,588	△ 16.7
合 計	193,404	212,737	221,358	8,621	4.1	18,141	17,336	17,660	324	1.9

前年度に比べ2億2,133万円(6.0%)の増となっている。これは、患者1人1日当たり診療収益で324円(1.9%)増加し、診療延患者数で8,621人(4.1%)増加したことによるものである。

### (7) 外来収益

前年度に比べ最も増加したのは内科で1億1,763万円(6.6%)の増となっている。最も減少したのは泌尿器科で2,018万円(△6.8%)の減となっている。

### (4) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは内科で2,423人(2.9%)の増となっている。最も減少したのは脳神経外科で258人(△8.6%)の減となっている。

### (ウ) 1人1日当たり診療収益

外来患者1人1日当たり診療収益は、放射線診断科の2万5,033円が最も高く、最も低かったのは精神科の1,882円となっている。

### ③ その他医業収益

前年度に比べ377万円(1.4%)の増となっている。これは主に、室料差額収入が増加したことによるものである。

## (2) 医業外収益

前年度に比べ1億6,743万円(△6.4%)の減となっている。

### ① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ335万円(0.4%)の増となっている。これは主に、血管造影診断補助で減少したが、基礎年金拠出金公的負担補助、企業債償還利息補助で増加したことによるものである。

### ② 補助金

前年度に比べ1億8,751万円(△13.7%)の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金が減少したことによるものである。

### ③ その他医業外収益

前年度に比べ279万円(2.3%)の増となっている。これは主に、雑収益(主に、特定地域型保育手当給付金)で増加したことによるものである。

## (3) 特別利益

前年度に比べ1億8,163万円(皆減)の減となっている。これは主に、前年度に計上した職員宿舎解体に伴う長期前受金戻入が皆減となったことによるものである。

### 3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	12,833,518,306	94.3	13,643,634,135	95.3	810,115,829	6.3
人的費用	6,868,305,484	50.5	7,157,383,514	50.0	289,078,030	4.2
給料	3,141,906,464	23.1	3,238,695,469	22.6	96,789,005	3.1
手当等	2,554,495,804	18.8	2,585,865,736	18.1	31,369,932	1.2
その他	1,171,903,216	8.6	1,332,822,309	9.3	160,919,093	13.7
物的費用	5,446,062,957	40.0	5,940,161,970	41.5	494,099,013	9.1
材料費	3,607,011,230	26.5	3,956,585,431	27.6	349,574,201	9.7
薬品費	1,864,463,773	13.7	1,960,998,154	13.7	96,534,381	5.2
診療材料費	1,657,096,201	12.2	1,894,420,227	13.2	237,324,026	14.3
給食材料費	53,495,539	0.4	59,629,766	0.4	6,134,227	11.5
医療消耗備品費	31,955,717	0.2	41,537,284	0.3	9,581,567	30.0
経費	1,803,313,218	13.3	1,940,354,662	13.5	137,041,444	7.6
報償費	11,905,459	0.1	10,840,210	0.1	△ 1,065,249	△ 8.9
修繕費	70,553,604	0.5	84,510,655	0.6	13,957,051	19.8
借料及び損料	160,352,726	1.2	155,845,789	1.1	△ 4,506,937	△ 2.8
委託料	1,166,233,186	8.6	1,218,404,942	8.5	52,171,756	4.5
負担金	5,730,790	0.0	8,931,529	0.1	3,200,739	55.9
工事請負費	11,656,000	0.1	2,840,000	0.0	△ 8,816,000	△ 75.6
光熱水費	230,037,167	1.7	309,773,605	2.2	79,736,438	34.7
その他の経費	146,844,286	1.1	149,207,932	1.0	2,363,646	1.6
研究、研修費	35,738,509	0.3	43,221,877	0.3	7,483,368	20.9
減価償却費	518,264,487	3.8	544,336,278	3.8	26,071,791	5.0
資産減耗費	885,378	0.0	1,752,373	0.0	866,995	97.9
医 業 外 費 用	580,795,791	4.3	650,773,358	4.5	69,977,567	12.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	3,201,699	0.0	28,859,393	0.2	25,657,694	801.4
その他	577,594,092	4.2	621,913,965	4.3	44,319,873	7.7
患者外給食材料費	1,531,821	0.0	1,645,895	0.0	114,074	7.4
看護師確保経費	7,550,000	0.1	7,615,000	0.1	65,000	0.9
長期前払消費税償却	34,668,122	0.3	34,633,609	0.2	△ 34,513	△ 0.1
雑支出	533,844,149	3.9	578,019,461	4.0	44,175,312	8.3
特別損失	191,309,346	1.4	29,465,000	0.2	△ 161,844,346	△ 84.6
過年度損益修正	0	0.0	29,465,000	0.2	29,465,000	皆増
その他特別損失	191,309,346	1.4	0	0.0	△ 191,309,346	皆減
合 計	13,605,623,443	100.0	14,323,872,493	100.0	718,249,050	5.3

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

## (1) 医業費用

前年度に比べ 8 億 1,011 万円 (6.3%) の増となっている。これは主に、人的費用、物的費用で増加したことによるものである。

### ① 人的費用

費用全体に占める割合は 50.0% で、前年度に比べ 2 億 8,907 万円 (4.2%) の増となっている。これは主に、職員数が増加したことによるものである。

### ② 物的費用

前年度に比べ 4 億 9,409 万円 (9.1%) の増となっている。

#### (7) 材料費

前年度に比べ 3 億 4,957 万円 (9.7%) の増となっている。これは主に、薬品費、診療材料費で増加したことによるものである。

#### (4) 経費

前年度に比べ 1 億 3,704 万円 (7.6%) の増となっている。

##### (増加項目)

委託料…前年度に比べ 5,217 万円 (4.5%)。

(主に、統合再編基幹病院開院支援委託料、医療器械保守点検委託料)

光熱水費…前年度に比べ 7,973 万円 (34.7%)。

##### (減少項目)

工事請負費…前年度に比べ 881 万円 (△75.6%)。

#### (ウ) 研究、研修費

前年度に比べ 748 万円 (20.9%) の増となっている。これは主に、図書費が増加したことによるものである。

### ③ 減価償却費

前年度に比べ 2,607 万円 (5.0%) の増となっている。これは主に、器械及び備品減価償却費で増加したことによるものである。

### ④ 資産減耗費

前年度に比べ 86 万円 (97.9%) の増となっている。

## (2) 医業外費用

前年度に比べ 6,997 万円 (12.0%) の増となっている。これは主に、雑支出(控除対象外消費税額)で増加したことによるものである。

## (3) 特別損失

前年度に比べ 1 億 6,184 万円 (△84.6%) の減となっている。これは主に、過年度県費補助金返還に伴う過年度損益修正損を計上したが、前年度に計上した職員宿舍解体(固定資産除却)に伴うその他特別損失が皆減となったことによるものである。

## IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	9,842,048,949	62.4	14,713,096,173	65.7	4,871,047,224	49.5
有形固定資産	9,018,449,447	57.2	11,840,721,080	52.9	2,822,271,633	31.3
土地	3,366,914,437	21.4	4,754,744,437	21.2	1,387,830,000	41.2
建物	2,781,430,290	17.6	2,531,975,992	11.3	△ 249,454,298	△ 9.0
器械及び備品	1,301,694,401	8.3	1,322,150,813	5.9	20,456,412	1.6
構築物	43,057,237	0.3	46,361,301	0.2	3,304,064	7.7
車両運搬具	93,881	0.0	93,881	0.0	0	0.0
リース資産	8,041,000	0.1	3,709,000	0.0	△ 4,332,000	△ 53.9
建設仮勘定	1,517,218,201	9.6	3,181,685,656	14.2	1,664,467,455	109.7
投資その他の資産	823,599,502	5.2	2,872,375,093	12.8	2,048,775,591	248.8
基金	631,837,893	4.0	2,485,118,564	11.1	1,853,280,671	293.3
長期前払消費税	176,061,609	1.1	380,106,529	1.7	204,044,920	115.9
長期貸付金	15,700,000	0.1	7,150,000	0.0	△ 8,550,000	△ 54.5
流 動 資 産	5,922,864,043	37.6	7,687,598,702	34.3	1,764,734,659	29.8
現金預金	3,337,162,599	21.2	3,368,942,524	15.0	31,779,925	1.0
未収金	2,550,154,688	16.2	4,277,378,461	19.1	1,727,223,773	67.7
貯蔵品	35,546,756	0.2	41,277,717	0.2	5,730,961	16.1
資 産 合 計	15,764,912,992	100.0	22,400,694,875	100.0	6,635,781,883	42.1
固 定 負 債	5,475,071,543	34.7	7,841,215,539	35.0	2,366,143,996	43.2
企業債	3,125,120,165	19.8	5,567,624,338	24.9	2,442,504,173	78.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,125,120,165	19.8	5,567,624,338	24.9	2,442,504,173	78.2
リース債務	4,005,720	0.0	0	0.0	△ 4,005,720	皆減
引当金	2,345,945,658	14.9	2,273,591,201	10.1	△ 72,354,457	△ 3.1
退職給付引当金	2,345,945,658	14.9	2,273,591,201	10.1	△ 72,354,457	△ 3.1
流 動 負 債	3,539,747,755	22.5	5,194,254,174	23.2	1,654,506,419	46.7
企業債	482,764,304	3.1	437,995,827	2.0	△ 44,768,477	△ 9.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	482,764,304	3.1	437,995,827	2.0	△ 44,768,477	△ 9.3
他会計借入金	40,000,000	0.3	0	0.0	△ 40,000,000	皆減
その他の長期借入金	40,000,000	0.3	0	0.0	△ 40,000,000	皆減
リース債務	4,678,560	0.0	4,005,720	0.0	△ 672,840	△ 14.4
未払金	2,603,069,970	16.5	4,236,762,808	18.9	1,633,692,838	62.8
引当金	352,787,604	2.2	399,070,271	1.8	46,282,667	13.1
賞与引当金	295,298,433	1.9	334,012,544	1.5	38,714,111	13.1
法定福利費引当金	57,489,171	0.4	65,057,727	0.3	7,568,556	13.2
預り金	56,447,317	0.4	116,419,548	0.5	59,972,231	106.2
繰延収益	1,872,495,241	11.9	4,153,504,198	18.5	2,281,008,957	121.8
長期前受金	10,109,455,919	64.1	12,682,120,597	56.6	2,572,664,678	25.4
収益化累計額	△ 8,236,960,678	△ 52.2	△ 8,528,616,399	△ 38.1	△ 291,655,721	△ 3.5
負 債 合 計	10,887,314,539	69.1	17,188,973,911	76.7	6,301,659,372	57.9

資本金	3,237,565,247	20.5	3,237,565,247	14.5	0	0.0
剰余金	1,640,033,206	10.4	1,974,155,717	8.8	334,122,511	20.4
資本剰余金	5,064,920,151	32.1	5,080,996,651	22.7	16,076,500	0.3
受贈財産評価額	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	5,010,328,323	31.8	5,014,545,823	22.4	4,217,500	0.1
寄附金	53,091,828	0.3	64,950,828	0.3	11,859,000	22.3
利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,424,886,945	△21.7	△ 3,106,840,934	△13.9	318,046,011	9.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 3,424,886,945	△21.7	△ 3,106,840,934	△13.9	318,046,011	9.3
資 本 合 計	4,877,598,453	30.9	5,211,720,964	23.3	334,122,511	6.9
負 債 ・ 資 本 合 計	15,764,912,992	100.0	22,400,694,875	100.0	6,635,781,883	42.1
累 積 欠 損 金	3,424,886,945		3,106,840,934		△ 318,046,011	△ 9.3
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度末に比べ66億3,578万円(42.1%)の増となっている。

負債合計は、前年度末に比べ63億165万円(57.9%)の増となっている。

資本合計は、前年度末に比べ3億3,412万円(6.9%)の増となっている。

## 1. 資 産

### (1) 固定資産

前年度に比べ48億7,104万円(49.5%)の増となっている。

#### ① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分	減価償却分	合 計	
土地 (主な内容)	3,366,914,437	1,491,282,077 (病院用地)	△ 103,452,077 (病院用地等価交換による)	-	1,387,830,000	4,754,744,437
建物	2,781,430,290	-	-	△ 249,454,298	△ 249,454,298	2,531,975,992
器械及び備品 (主な内容)	1,301,694,401	309,132,829 (医事会計システム、電話交換設備他)	△ 1,722,373 (筋力評価・訓練機他)	△ 286,954,044	20,456,412	1,322,150,813
構築物 (主な内容)	43,057,237	6,900,000 (院外職員駐車場)	-	△ 3,595,936	3,304,064	46,361,301
車両運搬具	93,881	-	-	-	-	93,881
リース資産	8,041,000	-	-	△ 4,332,000	△ 4,332,000	3,709,000
建設仮勘定 (主な内容)	1,517,218,201	3,052,297,455 (統合新病院整備工事前払金他)	△ 1,387,830,000 (病院用地)	-	1,664,467,455	3,181,685,656
合 計	9,018,449,447	4,859,612,361	△ 1,493,004,450	△ 544,336,278	2,822,271,633	11,840,721,080

前年度に比べ28億2,227万円(31.3%)の増となっている。これは建物、リース資産で減少したが、土地、器械及び備品、構築物、建設仮勘定で増加したことによるものである。

## ② 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
基金 (主な内容)	631,837,893	2,382,280,500 (積立て)	△ 528,999,829 (取崩し)	1,853,280,671	2,485,118,564
長期前払消費税 (主な内容)	176,061,609	238,678,529 (控除対象外消 費税額)	△ 34,633,609 (償却額)	204,044,920	380,106,529
長期貸付金 (主な内容)	15,700,000	550,000 (修学資金貸付)	△ 9,100,000 (貸付金返還免 除金他)	△ 8,550,000	7,150,000
合 計	823,599,502	2,621,509,029	△ 572,733,438	2,048,775,591	2,872,375,093

前年度に比べ 20 億 4,877 万円 (248.8%) の増となっている。

### (7) 基金

前年度に比べ 18 億 5,328 万円 (293.3%) の増となっている。これは主に、統合新病院整備工事のために取崩したが、別途、一般会計補助金、寄附金分を積立てたことで増加したことによるものである。

### (イ) 長期前払消費税

前年度に比べ 2 億 404 万円 (115.9%) の増となっている。これは、控除対象外消費税の計上額が償却額を上回ったことにより増加したものである。

### (ウ) 長期貸付金

前年度に比べ 855 万円 (△54.5%) の減となっている。これは主に、修学資金貸付により増加したが、貸付金の返還免除により減少したことによるものである。

## (2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,337,162,599			31,779,925	3,368,942,524
未収金	2,550,154,688			1,727,223,773	4,277,378,461
未収金	2,556,966,596			1,725,576,881	4,282,543,477
貸倒引当金 ※ 増加は△表示 (主な内容)	△ 6,811,908	△ 568,103 (繰入れ)	2,214,995 (不納欠損分取 崩し)	1,646,892	△ 5,165,016
貯蔵品	35,546,756	41,277,717	△ 35,546,756	5,730,961	41,277,717
合 計	5,922,864,043			1,764,734,659	7,687,598,702

前年度に比べ 17 億 6,473 万円 (29.8%) の増となっている。これは主に、現金預金、未収金で増加したことによるものである。

## ① 未収金

### (7) 未収金

前年度に比べ 17 億 2,722 万円 (67.7%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
医 業 未 収 金	診療報酬	1,595,830,070	1,698,813,881	102,983,811	6.5
	患者自己負担金	33,691,187	23,739,145	△ 9,952,042	△ 29.5
	その他医業未収金	19,161,262	20,864,464	1,703,202	8.9
医業外未収金		908,284,077	2,539,125,987	1,630,841,910	179.6
合 計		2,556,966,596	4,282,543,477	1,725,576,881	67.5

### 患者自己負担金未収金比較表

(単位 件・円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	243	275	32	13.2
	金額	6,317,870	5,032,620	△ 1,285,250	△ 20.3
当年度分	件数	943	833	△ 110	△ 11.7
	金額	27,373,317	18,706,525	△ 8,666,792	△ 31.7
合 計	件数	1,186	1,108	△ 78	△ 6.6
	金額	33,691,187	23,739,145	△ 9,952,042	△ 29.5

患者自己負担金未収金は、前年度に比べ 9,952,042 円 (△29.5%) の減となっている。これは、過年度分で 1,285,250 円 (△20.3%)、当年度分で 8,666,792 円 (△31.7%) 減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、患者自己負担金未収金は、13,388,145 円 (607 件) を収納し、差引き 10,351,000 円 (501 件) が未収となっている。医業外未収金は、2,537,444,587 円 (52 件) を収納し、差引き 1,681,400 円 (1 件) が未収となっている。診療報酬未収金、その他医業未収金については、全額収納済みとなっている。

伊丹市病院事業使用料および手数料条例第 5 条に基づく債権放棄による不納欠損処分額は、患者自己負担金 2,214,995 円 (71 件) で、前年度の 1,366,915 円 (51 件) に比べ 848,080 円 (62.0%) の増となっている。

患者自己負担金の未収金については、引き続き、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

#### (4) 貸倒引当金

前年度に比べ164万円の減となっている。これは、当年度分の繰入れにより増加したが、不納欠損処分に伴う取崩しにより減少したことによるものである。

#### ② 貯蔵品

たな卸資産である貯蔵品は、令和5年3月31日の実地たな卸に立会い、抽出により検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

## 2. 負債

### (1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	3,125,120,165	2,880,500,000	△ 437,995,827	2,442,504,173	5,567,624,338
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	3,125,120,165	2,880,500,000 (病院事業債)	△ 437,995,827 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	2,442,504,173	5,567,624,338
リース債務 (主な内容)	4,005,720	-	△ 4,005,720 (翌年度返済予定分を流動負債へ振替)	△ 4,005,720	-
引当金	2,345,945,658	312,286,234	△ 384,640,691	△ 72,354,457	2,273,591,201
退職給付引当金 (主な内容)	2,345,945,658	312,286,234 (繰入れ)	△ 384,640,691 (退職手当支給による取崩し)	△ 72,354,457	2,273,591,201
合 計	5,475,071,543	3,192,786,234	△ 826,642,238	2,366,143,996	7,841,215,539

前年度に比べ23億6,614万円(43.2%)の増となっている。これは、リース債務、退職給付引当金で減少したが、企業債で増加したことによるものである。

#### ① 企業債

前年度に比べ24億4,250万円(78.2%)の増となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したことによるものである。

#### ② リース債務

前年度に比べ400万円(皆減)の減となっている。これは、翌年度返済予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

#### ③ 引当金(退職給付引当金)

前年度に比べ7,235万円(△3.1%)の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、当年度分の支給に伴う取崩しで減少したことによるものである。

## (2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	482,764,304	437,995,827	△ 482,764,304	△ 44,768,477	437,995,827
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	482,764,304	437,995,827 (固定負債より振替)	△ 482,764,304 (企業債元金償還)	△ 44,768,477	437,995,827
他会計借入金	40,000,000	-	△ 40,000,000	△ 40,000,000	-
その他の長期借入金 (主な内容)	40,000,000	-	△ 40,000,000 (借入金元金償還)	△ 40,000,000	-
リース債務 (主な内容)	4,678,560	4,005,720 (固定負債より振替他)	△ 4,678,560 (リース債務返済)	△ 672,840	4,005,720
未払金	2,603,069,970			1,633,692,838	4,236,762,808
引当金	352,787,604	399,070,271	△ 352,787,604	46,282,667	399,070,271
賞与引当金 (主な内容)	295,298,433	334,012,544 (繰入れ)	△ 295,298,433 (賞与支給による取崩し)	38,714,111	334,012,544
法定福利費引当金 (主な内容)	57,489,171	65,057,727 (繰入れ)	△ 57,489,171 (法定福利費支払による取崩し)	7,568,556	65,057,727
預り金	56,447,317			59,972,231	116,419,548
合 計	3,539,747,755			1,654,506,419	5,194,254,174

前年度に比べ 16 億 5,450 万円 (46.7%) の増となっている。これは主に、未払金で増加したことによるものである。

### ① 企業債

前年度に比べ 4,476 万円 (△9.3%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

### ② 他会計借入金

前年度に比べ 4,000 万円 (皆減) の減となっている。

### ③ リース債務

前年度に比べ 67 万円 (△14.4%) の減となっている。これは、翌年度返済予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の返済で減少したことによるものである。

### ④ 引当金

前年度に比べ 4,628 万円 (13.1%) の増となっている。これは、当年度中の支給等による取崩しで減少したが、賞与引当金、法定福利費引当金への当年度分繰入れで増加したことによるものである。

### (3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	10,109,455,919	2,585,479,155 (取得資産に充当し た他会計補助金)	△ 12,814,477 (除却資産に充当さ れていた他会計補 助金)	2,572,664,678	12,682,120,597
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,236,960,678	△ 303,829,453 (減価償却分収益 化)	12,173,732 (除却資産分の収益 化済額)	△ 291,655,721	△ 8,528,616,399
合 計	1,872,495,241	2,281,649,702	△ 640,745	2,281,008,957	4,153,504,198

前年度に比べ22億8,100万円(121.8%)の増となっている。これは、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)、資産の除却で減少したが、取得資産に充当した他会計補助金等で増加したことによるものである。

## 3. 資 本

### (1) 資本金

前年度と同額の32億3,756万円となっている。

### (2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	5,064,920,151	19,447,500	△ 3,371,000	16,076,500	5,080,996,651
受贈財産評価額	1,500,000	-	-	-	1,500,000
他会計補助金 (主な内容)	5,010,328,323	4,217,500 (ふるさと寄附)	-	4,217,500	5,014,545,823
寄附金 (主な内容)	53,091,828	15,230,000 (基金へ積立て)	△ 3,371,000 (基金の取崩し)	11,859,000	64,950,828
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 3,424,886,945	318,046,011	-	318,046,011	△ 3,106,840,934
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 3,424,886,945	318,046,011 (当年度純利益)	-	318,046,011	△ 3,106,840,934
合 計	1,640,033,206	337,493,511	△ 3,371,000	334,122,511	1,974,155,717

前年度に比べ3億3,412万円(20.4%)の増となっている。

#### ① 資本剰余金

前年度に比べ1,607万円(0.3%)の増となっている。これは主に、伊丹市病院事業基金への積立てにより増加したことによるものである。

#### ② 利益剰余金(欠損金)

前年度に比べ3億1,804万円(9.3%)の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	768,205,745	318,046,011	△ 450,159,734
減価償却費	518,264,487	544,336,278	26,071,791
看護師確保経費	7,550,000	7,615,000	65,000
退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 53,665,419	△ 72,354,457	△ 18,689,038
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 22,542,212	38,714,111	61,256,323
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	△ 2,855,077	7,568,556	10,423,633
貸倒引当金の増減 (△は減少)	471,779	△ 1,646,892	△ 2,118,671
長期前受金戻入額	△ 453,005,352	△ 304,470,198	148,535,154
受取利息及び配当金	△ 1,073	△ 4,215	△ 3,142
支払利息及び企業債取扱諸費	3,201,699	28,859,393	25,657,694
固定資産除却費	173,017,553	1,722,373	△ 171,295,180
長期前払消費税の増減 (△は増加)	△ 3,454,487	△ 204,044,920	△ 200,590,433
未収金の増減 (△は増加)	△ 181,364,402	113,078,790	294,443,192
未払金の増減 (△は減少)	216,165,142	37,759,259	△ 178,405,883
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 12,346,507	△ 5,730,961	6,615,546
預り金の増減 (△は減少)	△ 688,010	59,972,231	60,660,241
利息及び配当金の受取額	1,073	4,215	3,142
利息の支払額	△ 3,201,699	△ 28,859,393	△ 25,657,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	953,753,240	540,565,181	△ 413,188,059

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,684,557,865	△ 3,611,052,376	△ 1,926,494,511
基金の積立による支出	△ 870,000	△ 543,624,829	△ 542,754,829
基金の取崩による収入	4,009,079	525,628,829	521,619,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	233,778,394	225,412,155	△ 8,366,239
長期貸付金の貸付による支出	0	△ 550,000	△ 550,000
長期貸付金の返還による収入	0	1,485,000	1,485,000
国庫補助金等による収入	64,281,015	525,628,829	461,347,814
寄附金による収入	1,740,909	15,230,000	13,489,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,381,618,468	△ 2,861,842,392	△ 1,480,223,924

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,951,300,000	2,880,500,000	929,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,701,305	△ 482,764,304	21,937,001
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 4,678,560	△ 4,678,560	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,920,135	2,353,057,136	951,137,001

資金増加額 (又は減少額)	974,054,907	31,779,925	△ 942,274,982
資金期首残高	2,363,107,692	3,337,162,599	974,054,907
資金期末残高	3,337,162,599	3,368,942,524	31,779,925

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,056万円で、前年度に比べ4億1,318万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△28億6,184万円で、前年度に比べ14億8,022万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは23億5,305万円で、前年度に比べ9億5,113万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ3,177万円増加し、資金期末残高は33億6,894万円となっている。

## 5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	45.6	42.8	41.8	△ 1.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.4	80.5	85.5	5.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.5	167.3	148.0	△ 19.3
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	5,692,112,153	6,750,093,694	9,365,225,162	2,615,131,468
	負債・資本合計	12,482,449,658	15,764,912,992	22,400,694,875	6,635,781,883
	固定資産	8,171,784,482	9,842,048,949	14,713,096,173	4,871,047,224
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	9,796,991,979	12,225,165,237	17,206,440,701	4,981,275,464
	流動資産	4,310,665,176	5,922,864,043	7,687,598,702	1,764,734,659
	流動負債	2,685,457,679	3,539,747,755	5,194,254,174	1,654,506,419

### (1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、41.8%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.0ポイント上昇し、85.5%となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ19.3ポイント低下し、148.0%となっている。

## V. む す び

令和4年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は3億1,804万円となった。前年度に比べ黒字幅は4億5,015万円減少したが、累積欠損金は31億684万円に減少している。営業（医業）損益は14億3,260万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字幅は1億9,295万円拡大した。一方、営業（医業）外損益では17億8,011万円の黒字となったが、前年度に比べ黒字幅は2億3,741万円縮小した。

なお、特別損失として2,946万円を計上している。

収益では、医業収益において、前年度に比べ、患者1人1日当たり診療収益は、入院で2,986円増加し83,972円に、外来では324円増加し、17,660円となった。患者数では、入院で1,320人増加し95,492人、外来では8,621人増加し221,358人、全体で9,941人増加し316,850人となり、医業収益は6億1,716万円増加し122億1,103万円となった。医業外収益は、国県補助金の減少など、前年度に比べ1億6,743万円減少し、24億3,088万円となった。また、特別利益では、前年度に比べ、1億8,163万円（皆減）の減少となっている。

費用では、医業費用においては、前年度に比べ、8億1,011万円増加し、136億4,363万円となった。これは職員数の増加により人的費用が2億8,907万円増加し71億5,738万円、また、薬品費や診療材料費などの材料費、委託料や光熱水費などの経費が4億8,661万円増加し、58億9,694万円となったことによるものである。医業外費用は、雑支出（控除対象外消費税）が前年度と比較して増加し、全体として6,997万円増加し6億5,077万円となった。

医業収益、医業費用ともに増加し、患者1人1日当たりの収支差引は4,521円の赤字で、赤字幅が前年度に比べ482円拡大している。

設備環境面では、心臓カテーテル用検査装置や統合型モニタ管理システム等の更新や医事会計システム更新を行い良質で安全な医療を提供するため医療機器等の整備を行った。

統合新病院の整備事業については、当初の計画より事業費の大幅な増額と整備スケジュールの見直しを余儀なくされたが、令和8年度の開院に向けて本体整備工事が開始された。

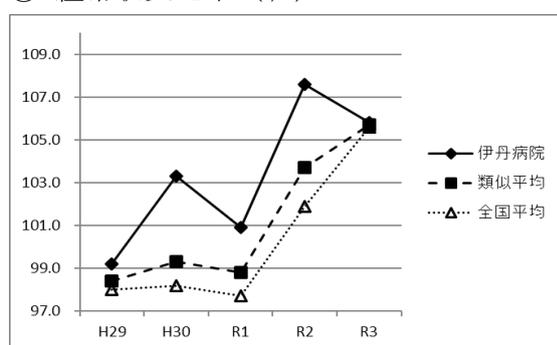
今後も建築工事費や工事進捗に、不透明・不安要素は尽きないが、常に最善策を模索して対応するとともに、“円滑な病院統合”に向けて、山積する課題の解決にハード、ソフトの両面から取り組んでもらいたい。

市では、持続可能な地域医療提供体制を確保するために、令和5年度から令和9年度の5年間を対象期間とする「市立伊丹病院経営強化プラン」を策定した。

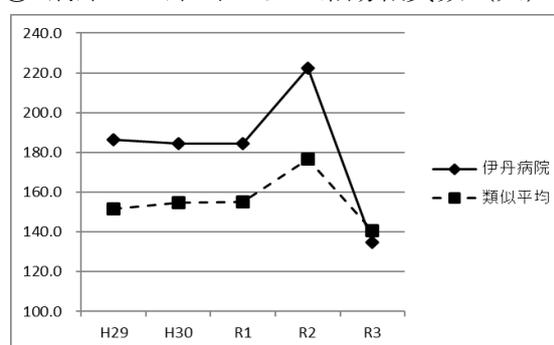
同プランでは、①役割・機能の最適化と連携の強化 ②医師・看護師等の確保と働き方改革 ③経営形態の見直し ④新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組み ⑤施設・設備の最適化 ⑥経営の効率化 の6項目について、その具体策と数値目標を示している。伊丹病院においてはプランに沿って着実に取り組みを進めてもらいたい。

(参考：病院事業決算状況・病院経営分析比較表 総務省ホームページより一部抜粋)

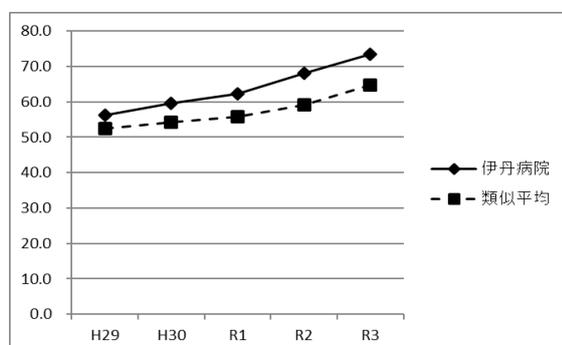
① 経常収支比率 (%)



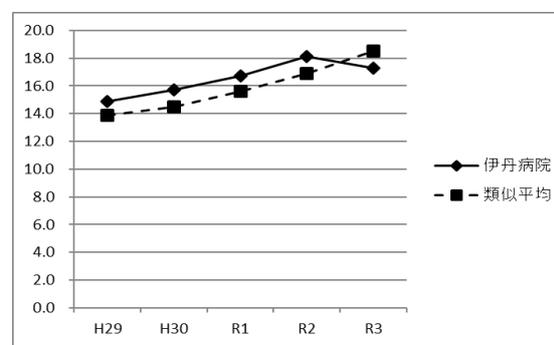
② 病床 100 床当たりの常勤職員数 (人)



③ 患者 1 人 1 日当たりの入院収益 (千円)



④ 患者 1 人 1 日当たりの外来収益 (千円)



(注) 1. 決算審査本文中の各数値と算出式が異なる値がある。

2. 「類似平均」は経営規模別区分(一般病院の400床以上500床未満)による。



# 水道事業会計

令和4年度決算は、2億3,480万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。  
当年度未処分利益剰余金は616万円減少し、11億4,177万円となった。

## I. 予算執行状況

### 1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
水道事業収益	3,922,997,000	3,909,034,488	△ 13,962,512	99.6
営業収益	3,071,125,000	3,054,270,457	△ 16,854,543	99.5
営業外収益	851,871,000	854,717,558	2,846,558	100.3
特別利益	1,000	46,473	45,473	4647.3

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税288,721,575円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
水道事業費用	3,641,898,000	3,570,394,014	-	71,503,986	98.0
営業費用	3,352,135,496	3,284,434,864	-	67,700,632	98.0
営業外費用	283,449,504	283,449,504	-	0	100.0
特別損失	2,509,646	2,509,646	-	0	100.0
予備費	3,803,354	0	-	3,803,354	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に予備費支出額、流用増減額を反映させたものである。  
2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税104,608,300円を含む。

水道事業収益の予算執行率は99.6%で、予算額に比べ1,396万円の減となっている。

水道事業費用の予算執行率は98.0%で、不用額は7,150万円となっている。

特別損失において、予算額(1,313,000円)を超えて執行した過年度損益修正損(1,196,646円)は、予備費を充用したものである。

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	647,079,000	471,297,450	△ 175,781,550	72.8
企業債	612,000,000	435,800,000	△ 176,200,000	71.2
出資金	1,734,000	1,616,450	△ 117,550	93.2
工事負担金	33,344,000	33,232,000	△ 112,000	99.7
固定資産売却代金	1,000	649,000	648,000	64,900.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税59,000円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	3,134,329,000	2,268,810,931	722,326,000	143,192,069	72.4
建設改良費	2,128,437,000	1,270,579,038	722,326,000	135,531,962	59.7
企業債償還金	905,892,000	898,231,893	-	7,660,107	99.2
投資	100,000,000	100,000,000	-	0	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税108,010,760円を含む。

資本的収入の予算執行率は72.8%で、予算額に比べ1億7,578万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は72.4%で、翌年度への繰越額7億2,232万円を差し引いた不用額は1億4,319万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17億9,751万円は、当年度分損益勘定留保資金13億5,866万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億383万円、建設改良積立金取崩額3億3,502万円で補てんしている。

## 3. その他予算の執行状況

### (1) 企業債

起債の限度額612,000,000円に対し、発行額は435,800,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。これは、全て配水管改良事業債である。

### (2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に42,424,504円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

### (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額407,476,000円に対し、決算額は400,659,893円(うち、消費税及び地方消費税277,193円)で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額70,000円に対し、当年度の執行はなかった。

#### (4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 355,190,000 円に対し、決算額は 354,856,420 円となっている。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
<b>(収益的収入)</b>		355,190,000	354,856,420	△ 333,580
基準内		5,698,000	5,296,000	△ 402,000
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	5,698,000	5,296,000	△ 402,000
基準外		349,492,000	349,560,420	68,420
	公共料金等負担軽減	349,492,000	349,560,420	68,420

(注) 繰出基準とは、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

## Ⅱ. 業 務 実 績

### 1. 業務実績

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
事業開始年月日 (創設認可)	昭 和 9 年 3 月 31 日					
” (供用開始)	昭 和 11 年 3 月 1 日					
法 適 用 年 月 日	昭 和 33 年 4 月 1 日					
行政区域内現在人口 (A) (人)	203,162	202,505	201,858	△ 647	△ 0.3	
計画給水人口 (B) (人)	204,000	204,000	204,000	0	0.0	
計画給水区域内現在人口 (人)	203,162	202,505	201,858	△ 647	△ 0.3	
現在給水人口 (C) (人)	203,162	202,505	201,858	△ 647	△ 0.3	
普 及 率	(C) / (A) × 100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	(C) / (B) × 100 (%)	99.6	99.3	99.0	△ 0.3	-
水 源 の 種 類	伏流水 (m <sup>3</sup> )	1,065,012	927,403	1,033,813	106,410	11.5
	表流水 (m <sup>3</sup> )	18,414,769	17,999,495	18,140,933	141,438	0.8
	地下水 (m <sup>3</sup> )	769,560	844,345	921,510	77,165	9.1
	その他県水受水 (m <sup>3</sup> )	1,104,860	1,098,366	1,060,708	△ 37,658	△ 3.4
	その他他市受水 (m <sup>3</sup> )	17,654	16,974	16,829	△ 145	△ 0.9
浄 水 設 備	急速ろ過方式 (m <sup>3</sup> )	20,362,177	20,035,109	19,836,839	△ 198,270	△ 1.0
送 配 水 設 備	導送水管延長 (km)	24	30	30	△ 0	△ 0.0
	配水管延長 (km)	554	528	527	△ 2	△ 0.3
	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	94,800	94,800	94,800	0	0.0
1 m <sup>3</sup> 当たり電力消費 電 力 量	電力量/配水量 (KWh/m <sup>3</sup> )	0.34	0.34	0.34	0.00	0.0
	(千KWh)	7,399	7,265	7,101	△ 164	△ 2.3
ポ ン プ 設 備	台数 (台)	36	36	36	0	0.0
	能力 (m <sup>3</sup> /日)	329,675	329,675	329,675	0	0.0
年間総配水量 (D) (m <sup>3</sup> )	21,471,819	21,135,219	20,899,863	△ 235,356	△ 1.1	
年間総有収水量 (E) (m <sup>3</sup> )	21,224,263	20,876,652	20,828,577	△ 48,075	△ 0.2	
有 収 率 (E) / (D) × 100 (%)	98.8	98.8	99.7	0.9	-	
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	63,925	62,062	61,463	△ 599	△ 1.0	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	58,666	57,905	57,260	△ 645	△ 1.1	
1 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	57,990	57,196	57,065	△ 131	△ 0.2	
1 カ月平均配水量 (m <sup>3</sup> )	1,789,318	1,761,268	1,741,655	△ 19,613	△ 1.1	
1 カ月平均給水量 (m <sup>3</sup> )	1,768,689	1,739,721	1,735,715	△ 4,006	△ 0.2	
職 員 数 (人)	49	49	48	△ 1	△ 2.0	
	(39)	(39)	(38)	(△ 1)	△ 2.6	

(注) 1. 行政区域内現在人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在給水人口は各年度末現在の給水人口である。

2. 配水管延長については、令和3年度に固定資産台帳等の管種情報整理を実施している。

3. 配水能力については、県水への申込水量 (4,800m<sup>3</sup>/日) を含む。

4. 職員数は年度末現在数で、( )内は損益勘定所属職員数で内数である。

現在給水人口は、前年度に比べ 647 人 (△0.3%) の減となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ 235,356 m<sup>3</sup> (△1.1%) の減となっている。

年間総有収水量は、前年度に比べ 48,075 m<sup>3</sup> (△0.2%) の減となっている。

## 2. 経営分析

### (1) 施設の効率性

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		全国平均 (2021)
					増減	増減率	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.8	98.8	99.7	0.9	-	90.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.8	93.3	93.2	△ 0.1	-	91.5
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.9	61.1	60.4	△ 0.7	-	62.6
配水管使用効率 (1m当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	37.1	37.9	37.5	△ 0.4	△ 1.1	18.9
固定資産使用効率 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.2	8.1	8.1	0.0	0.0	6.7
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.4	65.5	64.8	△ 0.7	-	68.4

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

#### ① 有収率

水道施設及び給水装置を通して配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総配水量の減少が年間総有収水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

#### ② 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日平均配水量の減少が1日最大配水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

#### ③ 施設利用率

水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

#### ④ 配水管使用効率

給水区域内の人口密度の影響を受ける指標であり、基本的には大きい方が良い。主に、年間総配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.4m<sup>3</sup>減少している。

#### ⑤ 固定資産使用効率

この比率は、大きいほど施設が効率的であることを意味する。配水量が減少したが、有形固定資産も減少したことにより、前年度と同じ値となっている。

#### ⑥ 最大稼働率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

## (2) 経営の効率性

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		全国平均 (2021)
					増減	増減率	
営業費用中に占める人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人 的 費 用}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	10.1	10.0	10.2	0.2	-	-
給水収益に対する人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人 的 費 用}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	11.2	10.5	12.2	1.7	-	-
給水収益に対する資本費の割合 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	67.4	63.7	64.9	1.2	-	-
給水人口1人当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{給 水 人 口}}$	128,721	128,462	127,609	△ 853	△ 0.7	-
給水人口1人当たり月間水道使用量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{1 カ月平均給水量}}{\text{給 水 人 口}}$	8.7	8.6	8.6	0.0	0.0	-
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,209	5,192	5,312	120	2.3	3,326
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	544,212	535,299	548,120	12,821	2.4	353,219
職員1人当たり営業収益 (円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	74,902,347	80,557,816	72,534,081	△ 8,023,735	△ 10.0	63,277
職員1人当たり配水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	550,559	541,929	549,996	8,067	1.5	-

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

営業費用中に占める人的費用の割合は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、人的費用の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。

また、給水収益に対する人的費用の割合は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。これは、給水収益が減少し、人的費用が増加したことによるものである。

給水人口1人当たり有形固定資産は、前年度に比べ 853 円の減となっている。これは、有形固定資産の減少が給水人口の減少を上回ったことによるものである。

## (3) 施設の更新状況

(単位 %)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2021)
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.2	54.1	55.1	1.0	50.7
管路経年化率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 した 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	26.3	22.8	23.0	0.2	23.3
管路更新率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 した 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	1.3	1.2	1.3	0.1	0.7

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和3年度経営比較分析表」における水道事業の類似団体平均値である。

### ① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 1.0 ポイント上昇してい

る。

## ② 管路経年化率

管路の老朽化の割合を示す指標である。前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

## ③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

### 3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		全国平均 (2021)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	2,806,842,365	3,016,390,071	2,654,276,342	△ 362,113,729	△ 12.0	-
費 用 (B)	2,948,373,602	3,014,839,230	3,053,895,037	39,055,807	1.3	-
有 収 水 量 (C)	21,224,263	20,876,652	20,828,577	△ 48,075	△ 0.2	-
供 給 単 価 (A) / (C) (D)	132.25	144.49	127.43	△ 17.06	△ 11.8	171.39
給 水 原 価 (B) / (C) (E)	138.92	144.41	146.62	2.21	1.5	162.77
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの収支 (D) - (E) (F)	△ 6.67	0.08	△ 19.19	△ 19.27	著減	-
料 金 回 収 率 (D) / (E) × 100 (G)	95.2	100.1	86.9	△ 13.2	-	105.30

(注) 1. 「費用」 = 営業費用 + 営業外費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入

2. 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)及び「令和3年度水道事業経営指標」(給水人口15万人以上30万人未満)における全国平均値である。

供給単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ17円6銭(△11.8%)低くなっており、給水原価は、前年度に比べ2円21銭(1.5%)高くなっている。その差は19円19銭の赤字であり、前年度の8銭の黒字から19円27銭(著減)減少し、赤字となった。料金回収率は、前年度に比べ13.2ポイント低下している。これは、公共料金等負担軽減事業として実施した水道料金の減免(一般会計が補てん)が給水収益を用いた指標に大きく影響したものである。

### Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	3,163,947,585	2,778,480,228	△ 385,467,357	△ 12.2
給水収益	3,016,390,071	2,654,276,342	△ 362,113,729	△ 12.0
受託工事収益	22,192,772	22,185,152	△ 7,620	0.0
その他営業収益	125,364,742	102,018,734	△ 23,346,008	△ 18.6
営業費用	3,178,746,031	3,180,054,711	1,308,680	0.0
原水及び浄水費	604,609,688	685,990,786	81,381,098	13.5
受水費	182,167,278	182,144,565	△ 22,713	0.0
配水及び給水費	165,552,421	199,001,879	33,449,458	20.2
受託工事費	12,997,318	14,876,673	1,879,355	14.5
業務費	223,589,308	236,112,377	12,523,069	5.6
総係費	183,672,858	189,789,187	6,116,329	3.3
減価償却費	1,737,491,391	1,552,566,430	△ 184,924,961	△ 10.6
資産減耗費	68,665,769	119,572,814	50,907,045	74.1
営業利益(△損失)	△ 14,798,446	△ 401,574,483	△ 386,776,037	著減
営業外収益	512,673,248	841,949,420	329,276,172	64.2
受取利息及び配当金	65,915	61,947	△ 3,968	△ 6.0
他会計補助金	5,234,000	354,856,420	349,622,420	著増
長期前受金戻入	336,098,287	314,609,486	△ 21,488,801	△ 6.4
雑収益	171,275,046	172,421,567	1,146,521	0.7
営業外費用	185,188,804	203,326,485	18,137,681	9.8
支払利息	182,894,394	169,429,127	△ 13,465,267	△ 7.4
雑支出	2,294,410	33,897,358	31,602,948	著増
経常利益(△損失)	312,685,998	237,048,452	△ 75,637,546	△ 24.2
特別利益	160,351	42,766	△ 117,585	△ 73.3
過年度損益修正益	63,864	37,070	△ 26,794	△ 42.0
その他特別利益	96,487	5,696	△ 90,791	△ 94.1
特別損失	409,781	2,281,499	1,871,718	456.8
過年度損益修正損	409,781	2,281,499	1,871,718	456.8
当年度純利益(△損失)	312,436,568	234,809,719	△ 77,626,849	△ 24.8
総収支比率	109.3	106.9	△ 2.4	-

## 1. 損 益

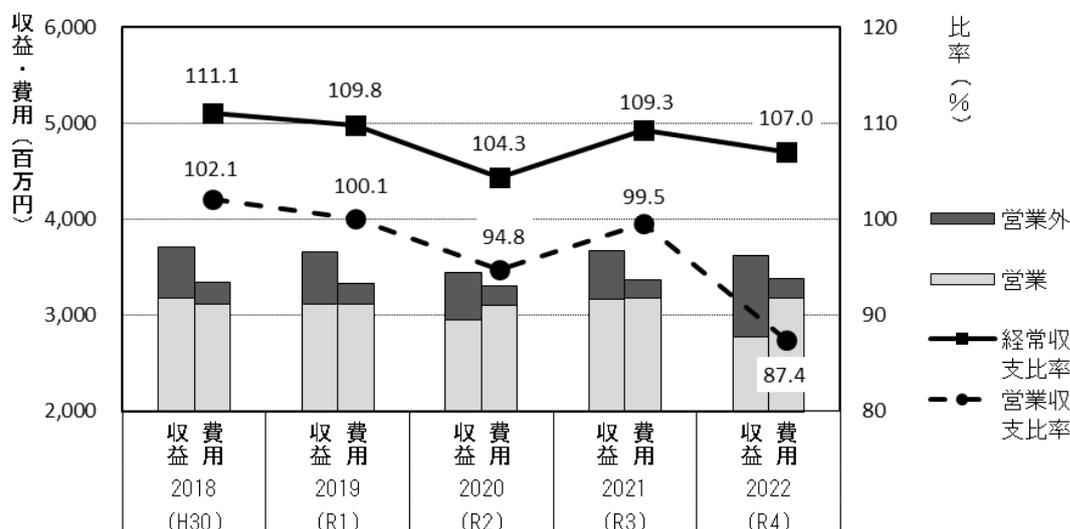
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、4億1,577万円の損失となった。営業損失は、前年度に比べ3億8,677万円の増となっている。これは主に、一般会計からの補助金を受けて実施した水道料金の減免により、営業収益で減少したことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、2億3,704万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ7,563万円(△24.2%)の減となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、2億3,480万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ7,762万円(△24.8%)の減となっている。

総収支比率は106.9%となり、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



## 2. 収 益

### (1) 営業収益

前年度に比べ3億8,546万円(△12.2%)の減となっている。これは主に、給水収益で減少したことによるものである。

#### ① 給水収益

前年度に比べ3億6,211万円(△12.0%)の減となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業として水道料金(基本料金3期6カ月分)の減免を実施したことによるものである。給水収益の推移を種類別にみると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
口径25mm以下	2,121,131,153	2,276,109,567	1,990,183,552	△ 285,926,015	△ 12.6
口径40mm以上	663,309,650	713,448,694	638,370,438	△ 75,078,256	△ 10.5
共 用	6,750	10,514	9,023	△ 1,491	△ 14.2
湯 屋 用	1,638,220	1,653,480	1,392,720	△ 260,760	△ 15.8
臨 時 用	16,886,330	21,556,160	20,811,426	△ 744,734	△ 3.5
そ の 他	3,870,262	3,611,656	3,509,183	△ 102,473	△ 2.8
合 計	2,806,842,365	3,016,390,071	2,654,276,342	△ 362,113,729	△ 12.0

(注) その他は、近隣都市（尼崎市、宝塚市、池田市）への分水量に対する収入額である。

## ② 受託工事収益

前年度に比べ7,620円の微減となっている。受託工事収益と受託工事費の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度		
							増 減		増減率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
受託工事収益 (A)	2,095	24,516,898	2,233	22,192,772	1,978	22,185,152	△ 255	△ 7,620	△ 0.0
工事手数料	2,061	20,316,800	2,205	21,139,700	1,956	17,712,900	△ 249	△ 3,426,800	△ 16.2
修繕料	33	1,034,207	28	1,053,072	20	970,665	△ 8	△ 82,407	△ 7.8
負担金	1	3,165,891	0	0	2	3,501,587	2	3,501,587	皆増
受託工事費 (B)		16,535,173		12,997,318		14,876,673		1,879,355	14.5
(A) - (B)		7,981,725		9,195,454		7,308,479		△ 1,886,975	△ 20.5

## ③ その他営業収益

大部分を占める口径別納付金収入の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度		
							増 減		増減率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
新 設	349	50,142,000	341	52,010,000	296	45,516,000	△ 45	△ 6,494,000	△ 12.5
改 造	226	62,986,000	373	72,146,000	195	55,324,000	△ 178	△ 16,822,000	△ 23.3
増加数	742	110,428,000	723	110,740,000	485	78,434,000	△ 238	△ 32,306,000	△ 29.2
減少数	516	47,442,000	350	38,594,000	290	23,110,000	△ 60	△ 15,484,000	△ 40.1
合 計	575	113,128,000	714	124,156,000	491	100,840,000	△ 223	△ 23,316,000	△ 18.8

## (2) 営業外収益

前年度に比べ3億2,927万円(64.2%)の増となっている。これは主に、他会計補助金で増加したことによるものである。

### ① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ3億4,962万円(著増)の増となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業として、水道料金(基本使用料3期6カ月分)の減免を実施し、同額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

### ② 長期前受金戻入

前年度に比べ2,148万円(△6.4%)の減となっている。

## (3) 特別利益

前年度に比べ11万円(△73.3%)の減となっている。これは、過年度損益修正損、その他特別利益(貸倒引当金戻入益)で減少したことによるものである。

## 3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,178,746,031	94.5	3,180,054,711	93.9	1,308,680	0.0
人的費用	316,715,439	9.4	323,743,717	9.6	7,028,278	2.2
給料	144,393,795	4.3	145,284,380	4.3	890,585	0.6
手当等	100,253,070	3.0	103,158,961	3.0	2,905,891	2.9
その他	72,068,574	2.1	75,300,376	2.2	3,231,802	4.5
物的費用	1,055,873,432	31.4	1,184,171,750	35.0	128,298,318	12.2
動力費	114,666,184	3.4	136,179,972	4.0	21,513,788	18.8
受水費	182,167,278	5.4	182,144,565	5.4	△ 22,713	0.0
薬品費	32,374,011	1.0	33,273,879	1.0	899,868	2.8
修繕費	96,367,007	2.9	90,535,622	2.7	△ 5,831,385	△ 6.1
委託料	412,503,417	12.3	491,946,485	14.5	79,443,068	19.3
材料費	4,739,674	0.1	4,859,260	0.1	119,586	2.5
施設管理負担金	139,929,036	4.2	174,172,065	5.1	34,243,029	24.5
その他物的費用	73,126,825	2.2	71,059,902	2.1	△ 2,066,923	△ 2.8
減価償却費	1,737,491,391	51.6	1,552,566,430	45.9	△ 184,924,961	△ 10.6
資産減耗費	68,665,769	2.0	119,572,814	3.5	50,907,045	74.1
営業外費用	185,188,804	5.5	203,326,485	6.0	18,137,681	9.8
支払利息	182,894,394	5.4	169,429,127	5.0	△ 13,465,267	△ 7.4
その他	2,294,410	0.1	33,897,358	1.0	31,602,948	著増
特別損失	409,781	0.0	2,281,499	0.1	1,871,718	456.8
過年度損益修正損	409,781	0.0	2,281,499	0.1	1,871,718	456.8
合 計	3,364,344,616	100.0	3,385,662,695	100.0	21,318,079	0.6

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

## (1) 営業費用

### ① 人的費用

費用全体に占める割合は9.6%で、前年度に比べ702万円(2.2%)の増となっている。これは主に、その他(退職給付費)で増加したことによるものである。

### ② 物的費用

前年度に比べ1億2,829万円(12.2%)の増となっている。

#### (増加項目)

委託料…前年度に比べ7,944万円(19.3%)。

(主に、営業関連業務委託料、配水管網最適化検討業務委託料)

施設管理負担金…前年度に比べ3,424万円(24.5%)。

(主に、三市共同施設維持管理費負担金)

### ③ 減価償却費

前年度に比べ1億8,492万円(△10.6%)の減となっている。これは主に、高度浄水処理設備の法定耐用年数が経過したことにより、機械及び装置の減価償却費が減少したことによるものである。

### ④ 資産減耗費

前年度に比べ5,090万円(74.1%)の増となっている。

## (2) 営業外費用

前年度に比べ1,813万円(9.8%)の増となっている。これは主に、その他(控除対象外消費税及び地方消費税相当額)で増加したことによるものである。

## (3) 特別損失

前年度に比べ187万円(456.8%)の増となっている。これは、過年度損益修正損で増加したことによるものである。

# IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	30,549,943,271	90.2	30,161,944,575	90.3	△ 387,998,696	△ 1.3
有形固定資産	26,014,266,279	76.8	25,758,972,590	77.1	△ 255,293,689	△ 1.0
土地	446,181,119	1.3	446,181,119	1.3	0	0.0
建物	1,694,408,960	5.0	1,666,799,267	5.0	△ 27,609,693	△ 1.6
構築物	20,130,433,786	59.4	20,320,385,546	60.9	189,951,760	0.9
機械及び装置	3,531,016,365	10.4	3,175,303,412	9.5	△ 355,712,953	△ 10.1
車両運搬具	715,981	0.0	715,981	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	70,746,316	0.2	70,738,512	0.2	△ 7,804	0.0
建設仮勘定	140,763,752	0.4	78,848,753	0.2	△ 61,914,999	△ 44.0
無形固定資産	4,432,854,992	13.1	4,200,149,985	12.6	△ 232,705,007	△ 5.2
水利権	1,036,918,929	3.1	887,708,821	2.7	△ 149,210,108	△ 14.4
ダム使用権	3,395,918,393	10.0	3,312,427,028	9.9	△ 83,491,365	△ 2.5
ソフトウェア	17,670	0.0	14,136	0.0	△ 3,534	△ 20.0
投資その他の資産	102,822,000	0.3	202,822,000	0.6	100,000,000	97.3
投資有価証券	100,000,000	0.3	200,000,000	0.6	100,000,000	100.0
出資金	2,822,000	0.0	2,822,000	0.0	0	0.0
流動資産	3,329,135,580	9.8	3,230,310,675	9.7	△ 98,824,905	△ 3.0
現金預金	3,088,295,713	9.1	2,896,468,943	8.7	△ 191,826,770	△ 6.2
未収金	154,239,867	0.5	84,141,732	0.3	△ 70,098,135	△ 45.4
前払金	86,600,000	0.3	249,700,000	0.7	163,100,000	188.3
資産合計	33,879,078,851	100.0	33,392,255,250	100.0	△ 486,823,601	△ 1.4
固定負債	11,304,123,522	33.4	10,865,755,818	32.5	△ 438,367,704	△ 3.9
企業債	11,093,903,218	32.7	10,637,192,883	31.9	△ 456,710,335	△ 4.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,093,903,218	32.7	10,637,192,883	31.9	△ 456,710,335	△ 4.1
引当金	210,220,304	0.6	228,562,935	0.7	18,342,631	8.7
退職給付引当金	210,220,304	0.6	228,562,935	0.7	18,342,631	8.7
流動負債	1,856,039,332	5.5	1,833,361,910	5.5	△ 22,677,422	△ 1.2
企業債	898,231,893	2.7	892,510,335	2.7	△ 5,721,558	△ 0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	898,231,893	2.7	892,510,335	2.7	△ 5,721,558	△ 0.6
未払金	563,067,602	1.7	481,852,458	1.4	△ 81,215,144	△ 14.4
引当金	35,044,249	0.1	24,443,567	0.1	△ 10,600,682	△ 30.2
賞与引当金	18,497,295	0.1	20,379,719	0.1	1,882,424	10.2
法定福利費引当金	3,651,356	0.0	4,063,848	0.0	412,492	11.3
退職給付引当金	12,895,598	0.0	0	0.0	△ 12,895,598	皆減
その他流動負債	359,695,588	1.1	434,555,550	1.3	74,859,962	20.8
繰延収益	5,081,005,436	15.0	4,818,800,792	14.4	△ 262,204,644	△ 5.2
長期前受金	13,510,988,600	39.9	13,454,862,611	40.3	△ 56,125,989	△ 0.4
収益化累計額	△ 8,429,983,164	△ 24.9	△ 8,636,061,819	△ 25.9	△ 206,078,655	△ 2.4
負債合計	18,241,168,290	53.8	17,517,918,520	52.5	△ 723,249,770	△ 4.0
資本金	12,823,407,469	37.9	13,091,018,066	39.2	267,610,597	2.1
剰余金	2,814,503,092	8.3	2,783,318,664	8.3	△ 31,184,428	△ 1.1
資本剰余金	385,033,946	1.1	385,033,946	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,779,180	0.0	9,779,180	0.0	0	0.0
工事負担金	372,912,813	1.1	372,912,813	1.1	0	0.0
国庫補助金	2,341,953	0.0	2,341,953	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,429,469,146	7.2	2,398,284,718	7.2	△ 31,184,428	△ 1.3
減債積立金	412,783,110	1.2	412,783,110	1.2	0	0.0
建設改良積立金	868,745,461	2.6	843,724,070	2.5	△ 25,021,391	△ 2.9
当年度未処分利益剰余金	1,147,940,575	3.4	1,141,777,538	3.4	△ 6,163,037	△ 0.5
資本合計	15,637,910,561	46.2	15,874,336,730	47.5	236,426,169	1.5
負債・資本合計	33,879,078,851	100.0	33,392,255,250	100.0	△ 486,823,601	△ 1.4
累積欠損金	-	-	-	-	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-

資産合計は、前年度に比べ4億8,682万円(△1.4%)の減となっている。  
 負債合計は、前年度に比べ7億2,324万円(△4.0%)の減となっている。  
 資本合計は、前年度に比べ2億3,642万円(1.5%)の増となっている。

## 1. 資産

### (1) 固定資産

前年度に比べ3億8,799万円(△1.3%)の減となっている。

#### ① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	446,181,119	-	-	-	-	446,181,119
建物 (主な内容)	1,694,408,960	61,425,937 (千僧浄水場管理 棟南館外壁他改修 工事他)	△ 33,706,616 (千僧浄水場新管 理棟他)	△ 55,329,014	△ 27,609,693	1,666,799,267
構築物 (主な内容)	20,130,433,786	1,074,451,050 (配水管設備他)	△ 77,960,783 (配水管設備他)	△ 806,538,507	189,951,760	20,320,385,546
機械及び装置 (主な内容)	3,531,016,365	94,447,070 (千僧浄水場管理 棟南館照明設備他 改修工事他)	△ 7,264,893 (千僧浄水場電気 設備水質監視設備 等改良工事他)	△ 442,895,130	△ 355,712,953	3,175,303,412
車両運搬具 (主な内容)	715,981	-	-	-	-	715,981
工具器具及び備品 (主な内容)	70,746,316	16,321,490 (ガスクロマトグ ラフ質量分析計 他)	△ 1,230,522 (ガスクロマトグ ラフ質量分析計 他)	△ 15,098,772	△ 7,804	70,738,512
建設仮勘定 (主な内容)	140,763,752	1,136,233,938 (配水管設備、千 僧浄水場急速ろ過 池更新工事他)	△ 1,198,148,937 (配水管設備、千 僧浄水場急速ろ過 池更新工事他)	-	△ 61,914,999	78,848,753
合 計	26,014,266,279	2,382,879,485	△ 1,318,311,751	△ 1,319,861,423	△ 255,293,689	25,758,972,590

前年度に比べ2億5,529万円(△1.0%)の減となっている。これは主に、構築物  
 で増加したが、機械及び装置で減少したことによるものである。

## ② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
水利権	1,036,918,929	-	-	△ 149,210,108	△ 149,210,108	887,708,821
ダム使用权	3,395,918,393	-	-	△ 83,491,365	△ 83,491,365	3,312,427,028
ソフトウェア	17,670	-	-	△ 3,534	△ 3,534	14,136
合 計	4,432,854,992	-	-	△ 232,705,007	△ 232,705,007	4,200,149,985

前年度に比べ 2 億 3,270 万円 (△5.2%) の減となっている。これは主に、水利権、ダム使用权で減少したことによるものである。

## ③ 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	-	100,000,000	200,000,000
出資金	2,822,000	-	-	-	2,822,000
合 計	102,822,000	100,000,000	-	100,000,000	202,822,000

前年度に比べ 1 億円 (97.3%) の増となっている。これは、投資有価証券で増加したことによるものである。なお、投資有価証券については、令和 5 年 3 月 31 日時点の残高を取引残高報告書により確認した。

## (2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,088,295,713			△ 191,826,770	2,896,468,943
未収金	154,239,867			△ 70,098,135	84,141,732
未収金	162,791,408			△ 71,116,858	91,674,550
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,551,541	△ 1,297,083 (繰入れ)	2,315,806 (不納欠損分取崩し他)	1,018,723	△ 7,532,818
前払金	86,600,000			163,100,000	249,700,000
合 計	3,329,135,580			△ 98,824,905	3,230,310,675

前年度に比べ 9,882 万円 (△3.0%) の減となっている。これは主に、前払金で増加したが、現金預金で減少したことによるものである。

## ① 未収金

### (7) 未収金

前年度に比べ 7,111 万円 (△43.7%) の減となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未 収 金	給水収益未収金	61,319,836	49,626,535	△ 11,693,301	△ 19.1
	受託給水工事収益未収金	100,066	2,058,314	1,958,248	1,957.0
	その他営業未収金	528,742	718,734	189,992	35.9
営業外未収金		30,212,617	4,173,211	△ 26,039,406	△ 86.2
その他未収金		70,630,147	35,097,756	△ 35,532,391	△ 50.3
合 計		162,791,408	91,674,550	△ 71,116,858	△ 43.7

### 給水収益未収金比較表

(単位 件・円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	3,541 (7,608)	3,351	△ 190	△ 5.4
	金額	13,180,896	8,797,755	△ 4,383,141	△ 33.3
当年度 第1期～第5期分	件数	2,767 (2,227)	2,005	△ 762	△ 27.5
	金額	10,437,379	6,960,291	△ 3,477,088	△ 33.3
当年度 第6期分	件数	7,330 (7,355)	6,698	△ 632	△ 8.6
	金額	37,701,561	33,868,489	△ 3,833,072	△ 10.2
合 計	件数	13,638 (17,190)	12,054	△ 1,584	△ 11.6
	金額	61,319,836	49,626,535	△ 11,693,301	△ 19.1

(注) 件数について、分納が生じた場合の件数の取扱い等に過誤が認められたため、従前の計上件数を精査させ、改めて実数を計上している。前年度との増減を比較するため、2021(R3)年度の件数を実数に置き換えている。なお、欄下段の( )書が、前年度決算時に計上した件数である。

給水収益未収金は、前年度に比べ 11,693,301 円 (△19.1%) の減となっている。これは主に、過年度分で 4,383,141 円 (△33.3%) 減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、給水収益未収金は、35,510,207 円 (7,177 件) を収納し、差引き 14,116,328 円 (4,877 件) が未収となっている。受託給水工事収益未収金は、1,997,043 円 (1 件) を収納し、差引き 61,271 円 (2 件) が未収となっている。その他営業未収金、営業外未収金、その他未収金については、全額収納済みとなっている。

不納欠損処分額は給水収益及び受託工事収益 2,310,110 円（615 件）で、前年度の 2,700,093 円（831 件）に比べ 389,983 円（△14.4%）の減となっている。また、不納欠損処分額のうち、2,303,988 円（612 件）については、伊丹市水道事業給水条例第 47 条に基づく債権放棄手続が適正に行われていた（6,122 円（3 件）は法人の破産）。未収金債権については、伊丹市水道事業給水条例に基づく債権管理の厳正な取扱いを引き続き確保し、負担の公平、財源確保の見地から、今後とも早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されることを望むものである。

#### (4) 貸倒引当金

前年度に比べ 101 万円の減となっている。これは主に、当年度分の繰入れで増加したが、不納欠損処分に伴う取崩しで減少したことによるものである。

## 2. 負債

### (1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	11,093,903,218	435,800,000	△ 892,510,335	△ 456,710,335	10,637,192,883
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	11,093,903,218	435,800,000 (配水管改良事業)	△ 892,510,335 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 456,710,335	10,637,192,883
引当金	210,220,304	19,307,374	△ 964,743	18,342,631	228,562,935
退職給付引当金 (主な内容)	210,220,304	19,307,374 (繰入れ)	△ 964,743 (退職手当支給による取崩し)	18,342,631	228,562,935
合 計	11,304,123,522	455,107,374	△ 893,475,078	△ 438,367,704	10,865,755,818

前年度に比べ 4 億 3,836 万円（△3.9%）の減となっている。これは主に、企業債で減少したことによるものである。

#### ① 企業債

前年度に比べ 4 億 5,671 万円（△4.1%）の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

#### ② 引当金（退職給付引当金）

前年度に比べ 1,834 万円（8.7%）の増となっている。これは主に、退職手当支給により減少したが、当年度分繰入れで増加したことによるものである。

## (2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	898,231,893	892,510,335	△ 898,231,893	△ 5,721,558	892,510,335
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	898,231,893	892,510,335 (固定負債より振替)	△ 898,231,893 (企業債元金償還)	△ 5,721,558	892,510,335
未払金	563,067,602			△ 81,215,144	481,852,458
引当金	35,044,249	24,443,567	△ 35,044,249	△ 10,600,682	24,443,567
賞与引当金 (主な内容)	18,497,295	20,379,719 (繰入れ)	△ 18,497,295 (賞与支給による取崩し)	1,882,424	20,379,719
法定福利費引当金 (主な内容)	3,651,356	4,063,848 (繰入れ)	△ 3,651,356 (法定福利費支払による取崩し)	412,492	4,063,848
退職給付引当金 (主な内容)	12,895,598	-	△ 12,895,598 (退職手当支給による取崩し)	△ 12,895,598	-
その他流動負債	359,695,588			74,859,962	434,555,550
合 計	1,856,039,332			△ 22,677,422	1,833,361,910

前年度に比べ2,267万円(△1.2%)の減となっている。これは主に、未払金で減少したことによるものである。

### ① 企業債

前年度に比べ572万円(△0.6%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

### ② 引当金

前年度に比べ1,060万円(△30.2%)の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

### (3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	13,510,988,600	52,404,842 (取得資産に充当 した工事負担金 他)	△ 108,530,831 (除却資産に充当 されていた工事 負担金他)	△ 56,125,989	13,454,862,611
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,429,983,164	△ 298,181,627 (減価償却分収益 化)	92,102,972 (除却資産分の収 益化済額)	△ 206,078,655	△ 8,636,061,819
合 計	5,081,005,436	△ 245,776,785	△ 16,427,859	△ 262,204,644	4,818,800,792

前年度に比べ2億6,220万円(△5.2%)の減となっている。これは主に、配水管設備に充当した工事負担金等(長期前受金)で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

## 3. 資 本

### (1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	12,823,407,469	265,994,147 (当年度未処分利 益剰余金より組入 れ)	1,616,450 (一般会計から の出資)	-	1,616,450	13,091,018,066

前年度に比べ2億6,761万円(2.1%)の増となっている。これは主に、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

### (2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	385,033,946	-	-	-	-	385,033,946
受贈財産評価額	9,779,180	-	-	-	-	9,779,180
工事負担金	372,912,813	-	-	-	-	372,912,813
国庫補助金	2,341,953	-	-	-	-	2,341,953
利益剰余金	2,429,469,146	△ 265,994,147	569,831,110	△ 335,021,391	234,809,719	2,398,284,718
減価積立金	412,783,110	-	-	-	-	412,783,110
建設改良積立金 (主な内容)	868,745,461	310,000,000 (当年度未処分利 益剰余金より積立 て)	-	△ 335,021,391 (当年度未処分利 益剰余金へ振替)	△ 335,021,391	843,724,070
当年度未処分 利益剰余金 (主な内容)	1,147,940,575	△ 575,994,147 (資本金へ組入 れ、建設改良積立 金へ積立て)	569,831,110 (当年度純利益、 建設改良積立金よ り振替)	-	569,831,110	1,141,777,538
合 計	2,814,503,092	△ 265,994,147	569,831,110	△ 335,021,391	234,809,719	2,783,318,664

前年度に比べ 3,118 万円 (△1.1%) の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

**① 資本剰余金**

前年度と同額となっている。

**② 利益剰余金**

前年度に比べ 3,118 万円 (△1.3%) の減となっている。これは、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金で減少したことによるものである。

**(7) 減債積立金**

前年度と同額となっている。

**(イ) 建設改良積立金**

前年度に比べ 2,502 万円 (△2.9%) の減となっている。これは、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したが、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

**(ウ) 当年度未処分利益剰余金**

前年度に比べ 616 万円 (△0.5%) の減となっている。これは、当年度純利益、建設改良積立金からの振替で増加したが、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したことによるものである。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	312,436,568	234,809,719	△ 77,626,849
減価償却費	1,737,491,391	1,552,566,430	△ 184,924,961
退職給付引当金の増減 (△は減少)	10,540,976	5,447,033	△ 5,093,943
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 1,745,813	1,882,424	3,628,237
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 290,387	412,492	702,879
貸倒引当金の増減 (△は減少)	224,452	△ 1,018,723	△ 1,243,175
長期前受金戻入額	△ 336,098,287	△ 314,609,486	21,488,801
受取利息及び配当金	△ 65,915	△ 61,947	3,968
支払利息	182,894,394	169,429,127	△ 13,465,267
固定資産除却費	68,665,769	119,572,814	50,907,045
雑支出	21,790	0	△ 21,790
未収金の増減 (△は増加)	△ 14,806,863	52,662,358	67,469,221
未払金の増減 (△は減少)	16,783,602	△ 24,229,241	△ 41,012,843
その他流動負債の増減 (△は減少)	3,593,964	74,859,962	71,265,998
利息及び配当金の受取額	65,915	61,947	△ 3,968
利息の支払額	△ 182,894,394	△ 169,429,127	13,465,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,817,162	1,702,355,782	△ 94,461,380
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,743,838,411	△ 1,132,954,181	610,884,230
有形固定資産の売却による収入	0	590,000	590,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,670	0	17,670
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	30,249,048	16,096,000	△ 14,153,048
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,885,200	32,601,072	10,715,872
前払金による支出	△ 86,600,000	△ 249,700,000	△ 163,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,778,321,833	△ 1,433,367,109	344,954,724
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,300,000	435,800,000	△ 54,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,607,385	△ 898,231,893	△ 5,624,508
他会計からの出資による収入	0	1,616,450	1,616,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,307,385	△ 460,815,443	△ 58,508,058
資金増加額 (又は減少額)	△ 383,812,056	△ 191,826,770	191,985,286
資金期首残高	3,472,107,769	3,088,295,713	△ 383,812,056
資金期末残高	3,088,295,713	2,896,468,943	△ 191,826,770

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に關す

る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは17億235万円で、前年度に比べ9,446万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億3,336万円で、前年度に比べ3億4,495万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億6,081万円で、前年度に比べ5,850万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ1億9,182万円減少し、資金期末残高は28億9,646万円となっている。

## 5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。  
(単位 円・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	59.7	61.2	62.0	0.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.6	95.4	95.6	0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.5	179.4	176.2	△ 3.2
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	20,651,252,273	20,718,915,997	20,693,137,522	△ 25,778,475
	負債 ・ 資本合計	34,606,061,068	33,879,078,851	33,392,255,250	△ 486,823,601
	固 定 資 産	30,931,051,143	30,549,943,271	30,161,944,575	△ 387,998,696
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	32,358,674,130	32,023,039,519	31,558,893,340	△ 464,146,179
	流 動 資 産	3,675,009,925	3,329,135,580	3,230,310,675	△ 98,824,905
	流 動 負 債	2,247,386,938	1,856,039,332	1,833,361,910	△ 22,677,422

### (1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良くとされている。当年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、62.0%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、95.6%となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.2ポイント減少し、176.2%となっている。

## V. む す び

令和4年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は2億3,480万円となった。前年度に比べ、黒字幅は7,762万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は11億4,177万円となっている。営業損益は4億157万円の赤字となり、前年度の1,479万円の赤字から3億8,677万円増加した。経常損益は2億3,704万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は7,563万円縮小した。なお、特別利益として4万円、特別損失として228万円を計上している。

収益では、営業収益において、給水収益で公共料金等負担軽減事業として水道料金の基本料金（3期6カ月分）の減免を実施したことにより水道料金収入が減少したが、同額を一般会計から繰り入れたことにより、営業外収益は増加している。

費用では、営業費用において、物的費用では、動力費、営業関連業務委託料、三市共同施設維持管理費負担金が増加したほか、資産減耗費が増加したが、平成17年度に取得した高度浄水処理設備が法定耐用年数を経過したことにより減価償却費が減少している。

水道料金収入が減少する中で純利益を計上できたのは、主に減価償却費の減少と企業債残高の減少による支払利息の減少によるものである。

給水人口は、前年度に比べ647人減少したものの、給水戸数は373戸増加している。年間総有収水量は、48,075 m<sup>3</sup>減少し20,828,577 m<sup>3</sup>となっている。

また、供給単価と給水原価の関係をみると、前年度に比べ、供給単価は17円6銭減少し127円43銭、給水原価は2円21銭増加し146円62銭となり、19円19銭の赤字となった。料金回収率（供給単価／給水原価）は、前年度に比べ13.2ポイント低下し86.9%となった。これは、基本料金の減免により供給単価が低下したことによるものである。

建設改良事業では、「伊丹市水道事業経営戦略」に基づき、老朽配水管の更新改良工事を計画通りに継続し、老朽配水管の解消率は、令和4年度末で約69%、配水管耐震適合率は37.9%となり、前年度と比較し1.4ポイント増となっている。また、千僧浄水場の1系配水ポンプ井耐震補強工事を実施したことにより、千僧浄水場等施設全体の耐震化率は100%となった。

「伊丹市水道事業経営戦略」の中間見直し後、2年目となる令和4年度は、投資・財政計画（収支計画）に定める当年度純損益は計画値を下回ったが、自己資金（補てん財源残高）は計画値を上回っている。

人口減少や節水型社会の進展、効率的な水使用の徹底により水需要が逡減するなかで、光熱費や薬品費等物価高騰による収益への影響も懸念される。将来にわたり安定した経営が求められる水道事業において、引き続き、経営戦略に基づき着実かつ計画的な事業運営に努めてもらいたい。



# 工業用水道事業会計

令和4年度決算は、9,112万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は4,414万円減少し、5億2,248万円となった。

## I. 予算執行状況

### 1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
工業用水道事業収益	376,090,000	381,733,191	5,643,191	101.5
営業収益	357,746,000	363,522,803	5,776,803	101.6
営業外収益	18,343,000	18,210,388	△ 132,612	99.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税33,046,694円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
工業用水道事業費用	321,467,000	290,595,645	-	30,871,355	90.4
営業費用	285,696,499	255,826,144	-	29,870,355	89.5
営業外費用	34,769,501	34,769,501	-	0	100.0
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,740,386円を含む。

工業用水道事業収益の予算執行率は101.5%で、予算額に比べ564万円の増となっている。

工業用水道事業費用の予算執行率は90.4%で、不用額は3,087万円となっている。

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	51,002,000	0	△ 51,002,000	0.0
企業債	51,000,000	0	△ 51,000,000	0.0
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 予算額のうち、企業債51,000,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	431,620,000	168,647,251	225,480,000	37,492,749	39.1
建設改良費	274,779,000	11,807,516	225,480,000	37,491,484	4.3
企業債償還金	56,841,000	56,839,735	-	1,265	100.0
投資	100,000,000	100,000,000	-	0	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税10,685円を含む。

資本的収入の予算執行率は0.0%となっている。なお、5,100万円は建設改良費予算翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は39.1%で、翌年度への繰越額2億2,548万円を差し引いた不用額は3,749万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億6,864万円は、過年度分損益勘定留保資金539万円、当年度分損益勘定留保資金9,459万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1万円、減債積立金取崩額5,684万円、建設改良積立金取崩額1,181万円を補てんしている。

## 3. その他予算の執行状況

### (1) 企業債

起債の限度額51,000,000円に対し、当年度の執行はなかった。

### (2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に1,355,501円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

### (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額33,120,000円に対し、決算額は26,383,854円(うち、消費税及び地方消費税6,516円)で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額15,000円に対し、当年度の執行はなかった。

### (4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額456,000円に対し、決算額は96,000円となって

いる。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		456,000	96,000	△ 360,000
基準内		456,000	96,000	△ 360,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	456,000	96,000	△ 360,000
合 計		456,000	96,000	△ 360,000

(注) 繰出基準とは、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

## Ⅱ. 業 務 実 績

### 1. 業務実績

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
建設開始年月日	昭和38年4月1日				
一部給水開始年月日	昭和42年8月10日				
全部給水開始年月日	昭和43年5月20日				
法適用年月日	昭和38年6月1日				
給水事業所数	29	29	29	0	0.0
導送配水管延長 (km)	39	40	40	0	0.0
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	50,000	50,000	50,000	0	0.0
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	5,457,356	5,701,947	5,649,908	△ 52,039	△ 0.9
有収水量(計量分) (m <sup>3</sup> )	5,367,978	5,492,600	5,554,554	61,954	1.1
有収水量(料金算定分) (m <sup>3</sup> )	11,612,764	11,647,596	11,729,335	81,739	0.7
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	14,952	15,622	15,479	△ 143	△ 0.9
1事業所平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	185,103	189,400	191,536	2,136	1.1
職 員 数 (人)	3	3	3	0	0.0

(注) 給水事業所数・職員数は共に年度末現在数である。

給水事業所数は、前年度と同数の29事業所となっている。

有収水量(料金算定分)の内訳である契約水量及び超過水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
年間契約水量 (A)	11,520,255	11,520,255	11,520,255	0	0.0
年間超過水量 (B)	92,509	127,341	209,080	81,739	64.2
有収水量 (料金算定分) (A)+(B)	11,612,764	11,647,596	11,729,335	81,739	0.7

契約水量は、前年度と同じ値となっている。

超過水量は、前年度に比べ 81,739 m<sup>3</sup> (64.2%) の増となっている。

調定水量は、前年度に比べ 81,739 m<sup>3</sup> (0.7%) の増となっている。

## 2. 経営分析

### (1) 施設の効率性

(単位 %)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	全国平均 (2021)
有 収 率	$\frac{\text{有収水量(計量分)}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.4	96.3	98.3	2.0	97.6
契 約 率	$\frac{1 \text{ 日 契 約 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	63.1	63.1	63.1	0.0	76.7
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	29.9	31.2	31.0	△ 0.2	54.0

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度地方公営企業年鑑」における工業用水道事業の全国平均値である。

#### ① 有収率

工業用水道施設及び給水装置を通して配水された水量が無駄なく効率的に供給されているかを示す指標であり、高い方が良い。有収水量（計量分）が増加し、年間総配水量が減少したことにより、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

#### ② 契約率

高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。1 日契約水量及び 1 日配水能力に増減がなかったため、前年度と同じ値となっている。

#### ③ 施設利用率

工業用水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1 日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

### (2) 施設の更新状況

(単位 %)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2021)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	62.9	59.9	61.6	1.7	58.1
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	2.6	1.6	0.0	△ 1.6	0.2

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和3年度経営比較分析表」における工業用水道事業の類似団体平均値である。

#### ① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で

あり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

## ② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ1.6ポイント低下している。

### 3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		全国平均 (2021)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	324,064,004	325,971,964	330,467,609	4,495,645	1.4	-
費 用 (B)	221,109,637	228,664,250	239,571,348	10,907,098	4.8	-
有 収 水 量 (C) (料金算定分)	11,612,764	11,647,596	11,729,335	81,739	0.7	-
供 給 単 価 (A)／(C) (D)	27.91	27.99	28.17	0.18	0.6	21.39
給 水 原 価 (B)／(C) (E)	19.04	19.63	20.42	0.79	4.0	19.06
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの収支 (D)－(E) (F)	8.87	8.36	7.75	△ 0.61	△ 7.3	-
料 金 回 収 率 (D)／(E)×100 (G)	146.6	142.6	138.0	△ 4.6	-	112.2

(注)1. 「費用」＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価) － 長期前受金戻入

2. 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度地方公営企業年鑑」及び「令和3年度工業用水道事業経営指標」における工業用水道事業の全国平均値である。

供給単価は、有収水量(料金算定分)1 m<sup>3</sup>当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度工業用水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ18銭(0.6%)高くなっており、給水原価は、前年度に比べ79銭(4.0%)高くなっている。その差は7円75銭の黒字であり、黒字幅は61銭(△7.3%)縮小している。料金回収率は、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

## Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	325,971,964	330,476,109	4,504,145	1.4
給水収益	325,971,964	330,467,609	4,495,645	1.4
受託工事収益	0	8,500	8,500	皆増
営 業 費 用	244,692,841	253,085,758	8,392,917	3.4
原水及び浄水費	85,957,598	106,279,353	20,321,755	23.6
配水費	12,624,840	13,471,132	846,292	6.7
総係費	15,753,129	14,199,492	△ 1,553,637	△ 9.9
減価償却費	111,217,382	112,378,515	1,161,133	1.0
資産減耗費	19,139,892	6,757,266	△ 12,382,626	△ 64.7
営 業 利 益 (△損失)	81,279,123	77,390,351	△ 3,888,772	△ 4.8
営 業 外 収 益	21,807,614	18,210,411	△ 3,597,203	△ 16.5
受取利息及び配当金	116,367	115,830	△ 537	△ 0.5
他会計補助金	216,000	96,000	△ 120,000	△ 55.6
長期前受金戻入	21,465,875	17,988,311	△ 3,477,564	△ 16.2
雑収益	9,372	10,270	898	9.6
営 業 外 費 用	5,437,284	4,473,901	△ 963,383	△ 17.7
支払利息	5,437,284	4,473,901	△ 963,383	△ 17.7
経 常 利 益 (△損失)	97,649,453	91,126,861	△ 6,522,592	△ 6.7
当 年 度 純 利 益 (△損失)	97,649,453	91,126,861	△ 6,522,592	△ 6.7
総 収 支 比 率	139.0	135.4	△ 3.6	-

### 1. 損 益

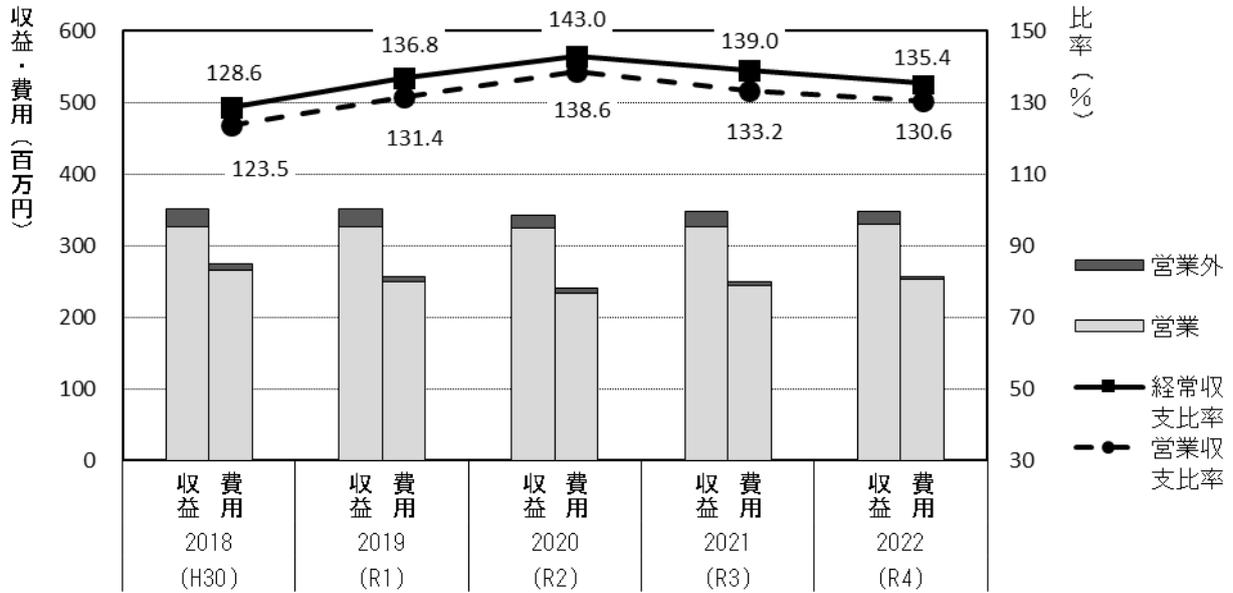
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、7,739万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ388万円(△4.8%)の減となっている。これは、営業費用の増加が、営業収益の増加を上回ったことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、9,112万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ652万円(△6.7%)の減となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益と同額の9,112万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ652万円(△6.7%)の減となっている。

総収支比率は135.4%となり、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



## 2. 収 益

### (1) 営業収益

前年度に比べ 450 万円 (1.4%) の増となっている。これは主に、給水収益 (水道料金) で増加したことによるものである。

### (2) 営業外収益

前年度に比べ 359 万円 (△16.5%) の減となっている。これは主に、長期前受金戻入で減少したことによるものである。

### 3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	244,692,841	97.8	253,085,758	98.3	8,392,917	3.4
人的費用	20,597,201	8.2	20,339,887	7.9	△ 257,314	△ 1.2
給料	9,203,700	3.7	9,268,200	3.6	64,500	0.7
手当等	6,130,240	2.5	6,339,290	2.5	209,050	3.4
その他	5,263,261	2.1	4,732,397	1.8	△ 530,864	△ 10.1
物的費用	93,738,366	37.5	113,610,090	44.1	19,871,724	21.2
修繕費	390,000	0.2	67,000	0.0	△ 323,000	△ 82.8
委託料	1,003,131	0.4	1,025,860	0.4	22,729	2.3
施設維持管理負担金	85,957,598	34.4	106,279,353	41.3	20,321,755	23.6
動力費	1,888,288	0.8	2,458,172	1.0	569,884	30.2
その他物的費用	4,499,349	1.8	3,779,705	1.5	△ 719,644	△ 16.0
減価償却費	111,217,382	44.5	112,378,515	43.6	1,161,133	1.0
資産減耗費	19,139,892	7.7	6,757,266	2.6	△ 12,382,626	△ 64.7
営 業 外 費 用	5,437,284	2.2	4,473,901	1.7	△ 963,383	△ 17.7
支払利息	5,437,284	2.2	4,473,901	1.7	△ 963,383	△ 17.7
合 計	250,130,125	100.0	257,559,659	100.0	7,429,534	3.0

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

#### (1) 営業費用

##### ① 人的費用

費用全体に占める割合は7.9%で、前年度に比べ25万円(△1.2%)の減となっている。

##### ② 物的費用

前年度に比べ1,987万円(21.2%)の増となっている。これは主に、施設維持管理負担金で増加したことによるものである。物的費用の大部分を占める施設維持管理負担金のうち、三市共同施設維持管理負担金の明細は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
事 務 費	41,322,105	39,877,606	44,795,488	4,917,882	12.3
浄水施設費	6,523,932	5,664,248	7,084,795	1,420,547	25.1
水 質 費	1,728,915	1,749,492	1,753,742	4,250	0.2
動 力 費	21,443,773	24,645,201	38,266,123	13,620,922	55.3
合 計	71,018,725	71,936,547	91,900,148	19,963,601	27.8

### ③ 減価償却費

前年度に比べ116万円(1.0%)の増となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費(機械及び装置)で増加したことによるものである。

### ④ 資産減耗費

前年度に比べ1,238万円(△64.7%)の減となっている。これは主に、固定資産除却費(機械及び装置)で減少したことによるものである。

## (2) 営業外費用

全額が支払利息であり、前年度に比べ96万円(△17.7%)の減となっている。

## IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	2,155,439,748	64.8	2,154,655,798	65.2	△ 783,950	△ 0.0
有形固定資産	1,620,609,497	48.7	1,574,203,793	47.6	△ 46,405,704	△ 2.9
土地	66,581,437	2.0	66,581,437	2.0	0	0.0
建物	30,092,974	0.9	28,624,912	0.9	△ 1,468,062	△ 4.9
構築物	1,137,460,161	34.2	1,096,108,855	33.2	△ 41,351,306	△ 3.6
機械及び装置	145,214,435	4.4	134,070,386	4.1	△ 11,144,049	△ 7.7
車両運搬具	28,369	0.0	28,369	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,729,223	0.1	1,418,572	0.0	△ 310,651	△ 18.0
建設仮勘定	239,502,898	7.2	247,371,262	7.5	7,868,364	3.3
無形固定資産	382,462,251	11.5	328,084,005	9.9	△ 54,378,246	△ 14.2
水利権	382,444,582	11.5	328,069,870	9.9	△ 54,374,712	△ 14.2
ソフトウェア	17,669	0.0	14,135	0.0	△ 3,534	△ 20.0
投資その他の資産	152,368,000	4.6	252,368,000	7.6	100,000,000	65.6
投資有価証券	150,000,000	4.5	250,000,000	7.6	100,000,000	66.7
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,172,245,312	35.2	1,151,095,832	34.8	△ 21,149,480	△ 1.8
現金預金	1,119,287,255	33.6	981,971,022	29.7	△ 137,316,233	△ 12.3
未収金	52,958,057	1.6	46,024,810	1.4	△ 6,933,247	△ 13.1
前払金	0	0.0	123,100,000	3.7	123,100,000	皆増
資 産 合 計	3,327,685,060	100.0	3,305,751,630	100.0	△ 21,933,430	△ 0.7

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	344,517,855	10.4	295,896,896	9.0	△ 48,620,959	△ 14.1
企業債	324,103,671	9.7	274,224,369	8.3	△ 49,879,302	△ 15.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	324,103,671	9.7	274,224,369	8.3	△ 49,879,302	△ 15.4
引当金	20,414,184	0.6	21,672,527	0.7	1,258,343	6.2
退職給付引当金	20,414,184	0.6	21,672,527	0.7	1,258,343	6.2
流 動 負 債	115,149,704	3.5	68,698,683	2.1	△ 46,451,021	△ 40.3
企業債	56,839,735	1.7	49,879,302	1.5	△ 6,960,433	△ 12.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,839,735	1.7	49,879,302	1.5	△ 6,960,433	△ 12.2
未払金	56,698,700	1.7	17,157,589	0.5	△ 39,541,111	△ 69.7
引当金	1,499,409	0.0	1,661,792	0.1	162,383	10.8
賞与引当金	1,249,541	0.0	1,383,369	0.0	133,828	10.7
法定福利費引当金	249,868	0.0	278,423	0.0	28,555	11.4
その他流動負債	111,860	0.0	0	0.0	△ 111,860	皆減
繰 延 収 益	304,473,863	9.1	286,485,552	8.7	△ 17,988,311	△ 5.9
長期前受金	1,039,086,966	31.2	1,038,583,689	31.4	△ 503,277	△ 0.0
収益化累計額	△ 734,613,103	△ 22.1	△ 752,098,137	△ 22.8	△ 17,485,034	△ 2.4
負 債 合 計	764,141,422	23.0	651,081,131	19.7	△ 113,060,291	△ 14.8
資 本 金	1,294,742,981	38.9	1,408,657,749	42.6	113,914,768	8.8
剰 余 金	1,268,800,657	38.1	1,246,012,750	37.7	△ 22,787,907	△ 1.8
資本剰余金	110,644,808	3.3	110,644,808	3.3	0	0.0
工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	0.0
他会計補助金	32,303,840	1.0	32,303,840	1.0	0	0.0
国庫補助金	63,330,797	1.9	63,330,797	1.9	0	0.0
その他資本剰余金	11,307,683	0.3	11,307,683	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,158,155,849	34.8	1,135,367,942	34.3	△ 22,787,907	△ 2.0
減債積立金	200,500,000	6.0	143,660,300	4.3	△ 56,839,700	△ 28.3
建設改良積立金	391,027,596	11.8	469,220,096	14.2	78,192,500	20.0
当年度未処分利益剰余金	566,628,253	17.0	522,487,546	15.8	△ 44,140,707	△ 7.8
資 本 合 計	2,563,543,638	77.0	2,654,670,499	80.3	91,126,861	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	3,327,685,060	100.0	3,305,751,630	100.0	△ 21,933,430	△ 0.7
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ2,193万円（△0.7%）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ1億1,306万円（△14.8%）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ9,112万円（3.6%）の増となっている。

## 1. 資産

### (1) 固定資産

前年度に比べ78万円(△0.0%)の減となっている。

#### ① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	66,581,437	-	-	-	-	66,581,437
建物	30,092,974	-	-	△ 1,468,062	△ 1,468,062	28,624,912
構築物 (主な内容)	1,137,460,161	-	△ 72,395 (工業用水管撤去 工事)	△ 41,278,911	△ 41,351,306	1,096,108,855
機械及び装置 (主な内容)	145,214,435	3,928,467 (一津屋取水場 導水ポンプ用吐 出弁及び逆止弁 他)	△ 129,871 (一津屋取水場導 水ポンプモー ター更新工事 他)	△ 14,942,645	△ 11,144,049	134,070,386
車両運搬具	28,369	-	-	-	-	28,369
工具器具及び備品	1,729,223	-	-	△ 310,651	△ 310,651	1,418,572
建設仮勘定 (主な内容)	239,502,898	11,796,831 (尼崎池田線工 業用水管布設工 事他)	△ 3,928,467 (一津屋取水場導 水ポンプ用吐出 弁及び逆止弁他)	-	7,868,364	247,371,262
合 計	1,620,609,497	15,725,298	△ 4,130,733	△ 58,000,269	△ 46,405,704	1,574,203,793

前年度に比べ4,640万円(△2.9%)の減となっている。これは主に、構築物、機械及び装置で減少したことによるものである。

#### ② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	処 分	減価償却分	合 計	
水利権	382,444,582	-	-	△ 54,374,712	△ 54,374,712	328,069,870
ソフトウェア	17,669	-	-	△ 3,534	△ 3,534	14,135
合 計	382,462,251	-	-	△ 54,378,246	△ 54,378,246	328,084,005

前年度に比べ5,437万円(△14.2%)の減となっている。

#### ③ 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
投資有価証券 (主な内容)	150,000,000	100,000,000 (広島高速道路 債券)	-	100,000,000	250,000,000
出資金	2,368,000	-	-	-	2,368,000
合 計	152,368,000	100,000,000	-	100,000,000	252,368,000

前年度に比べ1億円(65.6%)の増となっている。これは、投資有価証券で増加したことによるものである。投資有価証券については、令和5年3月31日時点の残高を残高証明書等により確認した。

## (2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,119,287,255			△ 137,316,233	981,971,022
未収金	52,958,057			△ 6,933,247	46,024,810
前払金	-	138,173,800	△ 15,073,800	123,100,000	123,100,000
合 計	1,172,245,312			△ 21,149,480	1,151,095,832

前年度に比べ2,114万円(△1.8%)の減となっている。これは主に、前払金で増加したが、現金預金で減少したことによるものである。

### ① 未収金

前年度に比べ693万円(△13.1%)の減となっている。

未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
営業未収金	40,333,033	44,159,054	3,826,021	9.5
その他未収金	12,625,024	1,865,756	△ 10,759,268	△ 85.2
合 計	52,958,057	46,024,810	△ 6,933,247	△ 13.1

その他未収金の減は、三市共同施設負担金精算に伴う還付金で減少したことによるものである。

なお、6月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

## 2. 負債

### (1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	324,103,671	-	△ 49,879,302	△ 49,879,302	274,224,369
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	324,103,671	-	△ 49,879,302 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 49,879,302	274,224,369
引当金	20,414,184	1,258,343	-	1,258,343	21,672,527
退職給付引当金 (主な内容)	20,414,184	1,258,343 (繰入れ)	-	1,258,343	21,672,527
合 計	344,517,855	1,258,343	△ 49,879,302	△ 48,620,959	295,896,896

前年度に比べ4,862万円(△14.1%)の減となっている。これは主に、企業債で減

少したことによるものである。

### ① 企業債

前年度に比べ4,987万円(△15.4%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

### ② 引当金(退職給付引当金)

前年度に比べ125万円(6.2%)の増となっている。これは、当年度分繰入れによるものである。

## (2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	56,839,735	49,879,302	△ 56,839,735	△ 6,960,433	49,879,302
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	56,839,735	49,879,302 (固定負債より振替)	△ 56,839,735 (企業債元金償還)	△ 6,960,433	49,879,302
未払金	56,698,700			△ 39,541,111	17,157,589
引当金	1,499,409	1,661,792	△ 1,499,409	162,383	1,661,792
賞与引当金 (主な内容)	1,249,541	1,383,369 (繰入れ)	△ 1,249,541 (賞与支給による取崩し)	133,828	1,383,369
法定福利費引当金 (主な内容)	249,868	278,423 (繰入れ)	△ 249,868 (法定福利費支払による取崩し)	28,555	278,423
その他流動負債	111,860			△ 111,860	-
合 計	115,149,704			△ 46,451,021	68,698,683

前年度に比べ4,645万円(△40.3%)の減となっている。これは主に、未払金で減少したことによるものである。

### ① 企業債

前年度に比べ696万円(△12.2%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

## (3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	1,039,086,966	-	△ 503,277 (除却資産に充当されていた国庫補助金他)	△ 503,277	1,038,583,689
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 734,613,103	△ 17,959,797 (減価償却分収益化)	474,763 (除却資産分の収益化済額)	△ 17,485,034	△ 752,098,137
合 計	304,473,863	△ 17,959,797	△ 28,514	△ 17,988,311	286,485,552

前年度に比べ1,798万円(△5.9%)の減となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

### 3. 資 本

#### (1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	1,294,742,981	113,914,768 (当年度未処分利益剰余金より組入れ)	-	-	-	1,408,657,749

前年度に比べ1億1,391万(8.8%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

#### (2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	110,644,808	-	-	-	-	110,644,808
工事負担金	3,702,488	-	-	-	-	3,702,488
他会計補助金	32,303,840	-	-	-	-	32,303,840
国庫補助金	63,330,797	-	-	-	-	63,330,797
その他資本剰余金	11,307,683	-	-	-	-	11,307,683
利益剰余金	1,158,155,849	△ 113,914,768	159,774,061	△ 68,647,200	91,126,861	1,135,367,942
減債積立金 (主な内容)	200,500,000	-	-	△ 56,839,700 (当年度未処分利益剰余金へ振替)	△ 56,839,700	143,660,300
建設改良積立金 (主な内容)	391,027,596	90,000,000 (当年度未処分利益剰余金より積立て)	-	△ 11,807,500 (当年度未処分利益剰余金へ振替)	△ 11,807,500	469,220,096
当年度未処分利益剰余金 (主な内容)	566,628,253	△ 203,914,768 (資本金への組入れ、建設改良積立金へ積立て)	159,774,061 (減債積立金より振替、建設改良積立金より振替、当年度純利益)	-	159,774,061	522,487,546
合 計	1,268,800,657	△ 113,914,768	159,774,061	△ 68,647,200	91,126,861	1,246,012,750

前年度に比べ2,278万円(△1.8%)の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

#### ① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

#### ② 利益剰余金

前年度に比べ2,278万円(△2.0%)の減となっている。これは、建設改良積立金

で増加したが、減債積立金、当年度未処分利益剰余金で減少したことによるものである。

#### **(7) 減債積立金**

前年度に比べ 5,683 万円 (△28.3%) の減となっている。これは、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

#### **(イ) 建設改良積立金**

前年度に比べ 7,819 万円 (20.0%) の増となっている。これは、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少したが、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したことによるものである。

#### **(ウ) 当年度未処分利益剰余金**

前年度に比べ 4,414 万円 (△7.8%) の減となっている。これは、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したが、当年度純利益、建設改良積立金からの振替、減債積立金からの振替で増加したことによるものである。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	97,649,453	91,126,861	△ 6,522,592
減価償却費	111,217,382	112,378,515	1,161,133
退職給付引当金の増減 (△は減少)	1,916,602	1,258,343	△ 658,259
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 128,908	133,828	262,736
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 22,579	28,555	51,134
長期前受金戻入額	△ 21,465,875	△ 17,988,311	3,477,564
受取利息及び配当金	△ 116,367	△ 115,830	537
支払利息	5,437,284	4,473,901	△ 963,383
固定資産除却費	16,847,364	202,266	△ 16,645,098
未収金の増減 (△は増加)	△ 3,043,059	6,933,247	9,976,306
未払金の増減 (△は減少)	9,529,741	△ 3,779,084	△ 13,308,825
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 3,230	△ 111,860	△ 108,630
利息及び配当金の受取額	116,367	115,830	△ 537
利息の支払額	△ 5,437,284	△ 4,473,901	963,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,496,891	190,182,360	△ 22,314,531
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,560,215	△ 47,558,858	105,001,357
無形固定資産の取得による支出	△ 17,669	0	17,669
国庫補助金等による収入	8,400,000	0	△ 8,400,000
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
前払金の増減 (△は増加)	0	△ 123,100,000	△ 123,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,177,884	△ 270,658,858	△ 126,480,974
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	23,200,000	0	△ 23,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 59,735,432	△ 56,839,735	2,895,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,535,432	△ 56,839,735	△ 20,304,303
資金増加額 (又は減少額)	31,783,575	△ 137,316,233	△ 169,099,808
資金期首残高	1,087,503,680	1,119,287,255	31,783,575
資金期末残高	1,119,287,255	981,971,022	△ 137,316,233

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億9,018万円で、前年度に比べ2,231万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億7,065万円で、前年度に比べ1億2,648

万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,683万円で、前年度に比べ2,030万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ1億3,731万円減少し、資金期末残高は9億8,197万円となっている。

## 5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	86.0	86.2	89.0	2.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.3	67.1	66.6	△ 0.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,482.9	1,018.0	1,675.6	657.6
算 式 数 値	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	2,791,833,923	2,868,017,501	2,941,156,051	73,138,550
	負債・資本合計	3,245,344,965	3,327,685,060	3,305,751,630	△ 21,933,430
	固 定 資 産	2,099,526,287	2,155,439,748	2,154,655,798	△ 783,950
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	3,168,074,911	3,212,535,356	3,237,052,947	24,517,591
	流 動 資 産	1,145,818,678	1,172,245,312	1,151,095,832	△ 21,149,480
	流 動 負 債	77,270,054	115,149,704	68,698,683	△ 46,451,021

### (1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、89.0%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、66.6%となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ657.6ポイント上昇し、1,675.6%となっている。

## V. む す び

令和4年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は9,112万円となった。前年度に比べ、黒字幅は652万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は5億2,248万円となっている。営業損益は7,739万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は388万円縮小した。経常損益は9,112万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は652万円縮小した。

収益では、営業収益で水道料金の増加等により前年度に比べ、450万円増加している。また、営業外収益は長期前受金戻入等の減少により、前年度に比べ、359万円減少している。

費用では、営業費用において人的費用は減少したが、物的費用で共同施設維持管理負担金等が増加している。また、営業外費用においては支払利息が減少している。

純利益が減少したのは、主に、水道料金収入の収益の増加に比べ、営業費用がより増加したことによるものである。

令和4年度末の契約水量は、前年度と同量の11,520,255 m<sup>3</sup>で、超過水量は、前年度に比べ、81,739 m<sup>3</sup>増加し209,080 m<sup>3</sup>となっている。これらの合計水量が増加したことにより、収益の根幹となる水道料金収入が増加している。

有収率は、有収水量（計量分）が増加し、年間総配水量が減少したことにより、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、98.3%となっている。

建設改良事業では、工業用水の安定供給のため、尼崎池田線工業用水管布設工事（第2工区）に着手し、令和5年4月に完了している。

令和4年度は、「伊丹市工業用水道事業経営戦略」を実施して5年目で、計画の折返し地点となるが、投資・財政計画（収支計画）に設定している当年度純損益及び自己資金（補てん財源残高）は、計画数値を上回っている。中間見直し後の同経営戦略に沿って、老朽管及び老朽施設の改修・更新を計画的に実施し、工業用水の安定的かつ継続的な供給に努めてもらいたい。

# 下水道事業会計

令和4年度決算は、4億7,855万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は2億5,185万円減少し、8億9,259万円となった。

## I. 予算執行状況

### 1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
下水道事業収益	4,766,689,000	4,675,950,951	△ 90,738,049	98.1
営業収益	3,719,489,000	3,625,573,228	△ 93,915,772	97.5
営業外収益	1,047,199,000	1,050,345,888	3,146,888	100.3
特別利益	1,000	31,835	30,835	3,183.5

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税211,465,842円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
下水道事業費用	4,505,280,000	4,163,078,865	-	342,201,135	92.4
営業費用	4,015,775,000	3,674,680,885	-	341,094,115	91.5
営業外費用	483,825,000	483,076,300	-	748,700	99.8
特別損失	948,440	5,321,680	-	△ 4,373,240	561.1
予備費	4,731,560	0	-	4,731,560	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に予備費支出額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税110,539,200円を含む。

下水道事業収益の予算執行率は98.1%で、予算額に比べ9,073万円の減となっている。

下水道事業費用の予算執行率は92.4%で、不用額は3億4,220万円となっている。これは主に、営業費用において、流域下水道維持管理負担金（猪名川・武庫川）で決算額が予算額を下回ったことによるものである。特別損失において、予算額（680,000円）を超えて執行した過年度損益修正損（268,440円）は、予備費を充用したものである。また、特別損失の決算額のうち4,373,240円は長期前受金収益化累計額の誤謬を修正したことによる過年度損益修正損で、現金の支出を伴わない費用を計上したことによるものである。（地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書）

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資 本 的 収 入	1,937,722,000	1,408,869,880	△ 528,852,120	72.7
企業債	1,109,900,000	705,600,000	△ 404,300,000	63.6
工事負担金	499,000	218,608	△ 280,392	43.8
他会計補助金	377,832,000	382,118,772	4,286,772	101.1
国庫補助金	449,320,000	320,932,500	△ 128,387,500	71.4
長期貸付金返還金	170,000	0	△ 170,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 1. 決算額には、仮受消費税及び地方消費税19,873円を含む。

2. 予算額のうち、企業債275,900,000円、国庫補助金128,500,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資 本 的 支 出	4,104,473,000	3,556,264,847	404,570,000	143,638,153	86.6
建設改良費	1,581,554,000	1,034,089,904	404,570,000	142,894,096	65.4
企業債償還金	2,522,419,000	2,522,174,943	-	244,057	100.0
長期貸付金	500,000	0	-	500,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税90,625,236円を含む。

資本的収入の予算執行率は72.7%で、予算額に比べ5億2,885万円の減となっている。なお、このうち4億440万円は建設改良費予算翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は86.6%で、翌年度への繰越額4億457万円を差し引いた不用額は1億4,363万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21億4,739万円は、当年度分損益勘定留保資金17億336万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,432万円、減債積立金取崩額4億971万円を補てんしている。

## 3. その他予算の執行状況

### (1) 企業債

起債の限度額860,200,000円に対し、発行額は456,100,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、公共下水道事業債354,100,000円、資本費平準化債102,000,000円である。

なお、これ以外に前年度繰越分の公共下水道事業債が249,500,000円あり、企業債全体額は、705,600,000円である。

(注) 「資本費平準化債」は、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により生じる資金不足を補うための企業債である。

## **(2) 一時借入金**

当年度の借入れはなかった。

## **(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用**

当年度の流用はなかった。

## **(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費**

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 167,367,000 円に対し、決算額は 152,769,115 円（うち、消費税及び地方消費税 152,904 円）で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 70,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

## **(5) 他会計からの補助金**

一般会計からの補助金は、予算額 2,159,890,000 円に対し、決算額は 2,117,315,039 円となっている。この内訳は、収益的収入で 1,735,196,267 円、資本的収入で 382,118,772 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
<b>(収益的収入)</b>		1,782,058,000	1,735,196,267	△ 46,861,733
基準内		1,419,393,000	1,383,223,229	△ 36,169,771
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	1,346,344,000	1,297,630,580	△ 48,713,420
	雨水貯留タンクにかかる補助	180,000	67,500	△ 112,500
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	11,628,000	11,621,057	△ 6,943
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	水質規制にかかる補助	19,958,000	16,525,013	△ 3,432,987
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	水洗便所普及促進にかかる補助	1,467,000	1,116,000	△ 351,000
不明水の処理に要する経費	不明水の処理にかかる補助	9,400,000	8,344,556	△ 1,055,444
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	22,985,000	40,727,598	17,742,598
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	4,268,000	4,268,380	380
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	1,889,000	1,649,000	△ 240,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	臨時財政特例債の償還にかかる補助	1,274,000	1,273,545	△ 455
基準外		362,665,000	351,973,038	△ 10,691,962
	公衆浴場にかかる補助	2,162,000	2,289,539	127,539
	公共料金等負担軽減	360,503,000	349,683,499	△ 10,819,501
<b>(資本的収入)</b>		377,832,000	382,118,772	4,286,772
基準内		377,832,000	382,118,772	4,286,772
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	285,818,000	290,105,913	4,287,913
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	33,553,000	33,552,673	△ 327
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	4,584,000	4,583,462	△ 538
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	28,147,000	28,146,673	△ 327
臨時財政特例債の償還に要する経費	臨時財政特例債の償還にかかる補助	25,730,000	25,730,051	51
合 計		2,159,890,000	2,117,315,039	△ 42,574,961

(注) 繰出基準とは、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

## Ⅱ. 業 務 実 績

### 1. 業務実績

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		
				増 減	増減率(%)	
建設事業開始年月日	昭和40年4月1日					
供用開始年月日	昭和44年4月1日					
法適用年月日	平成21年4月1日					
行政区域内人口 (A) (人)	203,162	202,505	201,858	△ 647	△ 0.3	
普 現在処理区域内人口 (B) (人)	203,160	202,505	201,855	△ 650	△ 0.3	
及 処理区域内戸数 (戸)	92,319	92,634	93,310	676	0.7	
状 計画面積 (ha)	2,081.76	2,081.76	2,081.76	0.00	0.0	
況 整備面積 (ha)	2,026.28	2,026.78	2,027.02	0.24	0.0	
普及率(人口比) (B)/(A)×100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	34,373,908	34,447,726	32,672,949	△ 1,774,777	△ 5.2	
処 年間汚水処理水量 (C) (m <sup>3</sup> )	33,062,960	32,746,304	31,525,700	△ 1,220,604	△ 3.7	
理 年間雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,310,948	1,701,422	1,147,249	△ 554,173	△ 32.6	
状 年間有収水量 (D) (m <sup>3</sup> )	24,841,148	24,931,375	24,128,991	△ 802,384	△ 3.2	
有収率 (D)/(C)×100 (%)	75.1	76.1	76.5	0.4	-	
下水道使用料収入 (千円)	2,300,946	2,535,247	2,110,039	△ 425,208	△ 16.8	
職 員 数 (人)	26	22	21	△ 1	△ 4.5	

(注) 1. 行政区域内人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在処理区域内人口は各年度末現在の下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

2. 職員数は年度末現在数で、損益勘定所属職員数及び資本勘定所属職員数の合計である。

現在処理区域内人口は、前年度に比べ 650 人(△0.3%)の減となっている。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ 1,220,604 m<sup>3</sup> (△3.7%) の減となっている。

年間有収水量は、前年度に比べ 802,384 m<sup>3</sup> (△3.2%) の減となっている。

## 2. 事業進捗状況

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2021)
汚 水 進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$	97.3	97.4	97.4	0.0	100.9
一 般 家 庭 用 使 用 料 (1カ月20㎡当たり) (円)		1,727	1,727	1,727	0.0	1,942
汚水処理区域内人口密度(人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	100	100	100	0.0	97

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千㎡/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

汚水進捗率は、前年度と同率の97.4%となっている。

汚水事業の計画面積に対する整備率、雨水事業の計画延長に対する整備率は、次のとおりである。

<汚水事業>

(単位 ha・%)

区 分	計画面積 (A)	整 備 面 積				面積整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	1,296.76	1,264.99	0.00	1,264.99	0.0	97.6	97.6
武庫川流域	785.00	761.79	0.24	762.03	0.0	97.0	97.1
合 計	2,081.76	2,026.78	0.24	2,027.02	0.0	97.4	97.4

<雨水事業>

(単位 m・%)

区 分	計画延長 (A)	整 備 延 長				延長整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	150,250	130,694.2	0.0	130,694.2	0.0	87.0	87.0
武庫川流域	52,910	42,326.8	0.0	42,326.8	0.0	80.0	80.0
合 計	203,160	173,021.0	0.0	173,021.0	0.0	85.2	85.2

供用開始区域内戸数の水洗化の状況は、次のとおりである。

<水洗化の状況(戸数比)>

(単位 戸・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
					増 減	増減率
猪名川流域	供用開始区域内戸数	55,718	56,000	56,510	510	0.9
	水洗便所設置済戸数	55,554	55,836	56,379	543	1.0
	水洗化率(戸数比)	99.7	99.7	99.8	0.1	-
武庫川流域	供用開始区域内戸数	36,601	36,634	36,800	166	0.5
	水洗便所設置済戸数	36,321	36,354	36,566	212	0.6
	水洗化率(戸数比)	99.2	99.2	99.4	0.2	-
合 計	供用開始区域内戸数	92,319	92,634	93,310	676	0.7
	水洗便所設置済戸数	91,875	92,190	92,945	755	0.8
	水洗化率(戸数比)	99.5	99.5	99.6	0.1	-

### 3. 経営分析

#### (1) 施設の効率性

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2021)
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	75.1	76.1	76.5	0.4	81.0
水 洗 化 率 (人 口 比) (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.7	99.7	99.7	0.0	97.7

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

##### ① 有収率

施設の稼働状況がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が良い。年間汚水処理水量の減少が年間有収水量の減少を上回ったことにより、前年度より0.4ポイント上昇している。

##### ② 水洗化率(人口比)

下水道を使用することができる地域に住んでいる人が、どの程度水洗便所を設置して下水道を使用しているかを示す指標であり、100%に近い方が良い。現在水洗便所設置済人口、現在処理区域内人口がともに増加したことにより、前年度と同じ値となっている。

#### (2) 経営の効率性

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2021)
処理人口1人あたりの汚水処理費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	9,364	9,364	9,819	455	11,715
処理人口1人あたりの維持管理経費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	4,172	4,338	4,920	582	6,596
処理人口1人あたりの資本費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	5,193	5,025	4,898	△127	5,120
職員1人あたりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	7,814	9,205	9,612	407	5,930

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

処理人口1人あたりの汚水処理費は、前年度に比べ455円の増となっている。これは、管理運営費(汚水分)が増加し、現在処理区域内人口が減少したことによるものである。

また、職員1人あたりの処理区域内人口は、前年度に比べ407人の増となっている。これは主に、職員数の減少によるものである。

### (3) 施設の更新状況

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減	類似団体 平 均 (2021)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	31.6	34.0	36.3	2.3	30.4
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	7.6	6.5	8.6	2.1	6.7
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.8	0.3	0.3	0.0	0.1

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和3年度経営比較分析表」における類似団体平均値である。

#### ① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

#### ② 管渠老朽化率

全管渠に対する老朽化の度合を示す指標である。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることとなる。前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは、下水道供用開始間もない昭和47年に敷設した管渠が法定耐用年数である50年を経過したことによるものである。

#### ③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。前年度と同じ値となっている。

## 4. 供給単価及び汚水処理原価

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		全 国 平 均 (2021)
					増 減	増減率(%)	
使用料収入	(A) (千円)	2,300,946	2,535,247	2,110,039	△ 425,208	△ 16.8	-
汚水処理費	(B) (千円)	1,902,479	1,896,227	1,981,944	85,717	4.5	-
	汚水処理費(維持管理費) (C) (千円)	847,543	878,555	993,214	114,659	13.1	-
	汚水処理費(資本費) (D) (千円)	1,054,936	1,017,672	988,730	△ 28,942	△ 2.8	-
有収水量	(E) (m <sup>3</sup> )	24,841,148	24,931,375	24,128,991	△ 802,384	△ 3.2	-
使用料単価 (A) / (E)	(F) (円)	92.63	101.69	87.45	△ 14.24	△ 14.0	114.61
汚水処理原価 (B) / (E)	(G) (円)	76.59	76.06	82.14	6.08	8.0	111.34
	汚水処理原価(維持管理費) (C) / (E)	34.12	35.24	41.16	5.92	16.8	62.69
	汚水処理原価(資本費) (D) / (E)	42.47	40.82	40.98	0.16	0.4	48.66
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支 (F) - (G)	(J) (円)	16.04	25.63	5.31	△ 20.32	△ 79.3	-
経費回収率 (A) / (B) × 100	(K) (%)	120.9	133.7	106.5	△ 27.2	-	102.9

(注) 1. 全国平均は、総務省が公表している「令和3年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

2. 汚水処理費(B) = 営業費用 + 営業外費用 - 長期前受金戻入額 - 他会計補助金(繰出基準内)  
※汚水処理にかかるもの

使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりに対して得た使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりには要した費用を示している。経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に要する費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価は、前年度に比べ 14 円 24 銭 (△14.0%) 低くなっており、汚水処理原価は、前年度に比べ 6 円 8 銭 (8.0%) 高くなっている。その差は 5 円 31 銭の黒字であり、黒字幅は 20 円 32 銭 (△79.3%) 縮小している。経費回収率は、前年度に比べ 27.2 ポイント低下している。これは、公共料金等負担軽減事業として実施した下水道使用料の減免 (一般会計が補てん) が使用料収入を用いた指標に大きく影響したものである。

汚水処理原価の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
武庫川流域下水道維持管理負担金	9.29	9.25	10.82	1.57	17.0
猪名川流域下水道維持管理負担金	16.58	17.21	21.62	4.41	25.6
人件費	2.04	1.83	2.25	0.42	23.0
修繕費	0.28	0.11	0.26	0.15	136.4
委託料	1.07	1.24	0.88	△ 0.36	△ 29.0
減価償却費	33.64	33.36	34.43	1.07	3.2
支払利息	9.38	7.99	6.97	△ 1.02	△ 12.8
その他	6.91	7.65	8.14	0.49	6.4
合 計 (L)	79.19	78.64	85.37	6.73	8.6
他会計補助金 (M)	2.60	2.58	3.23	0.65	25.2
汚水処理原価 (L) - (M)	76.59	76.06	82.14	6.08	8.0

### Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

## 比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	3,917,806,306	3,414,501,275	△ 503,305,031	△ 12.8
下水道使用料	2,535,247,677	2,110,039,075	△ 425,208,602	△ 16.8
他会計補助金	1,381,477,576	1,303,345,246	△ 78,132,330	△ 5.7
その他営業収益	1,081,053	1,116,954	35,901	3.3
営業費用	3,550,774,774	3,564,227,905	13,453,131	0.4
污水管渠費	46,239,462	43,034,591	△ 3,204,871	△ 6.9
雨水管渠費	34,439,552	33,431,138	△ 1,008,414	△ 2.9
ポンプ場費	57,272,688	56,523,434	△ 749,254	△ 1.3
水質管理費	16,385,596	16,152,826	△ 232,770	△ 1.4
普及促進費	5,254,418	2,232,000	△ 3,022,418	△ 57.5
業務費	123,184,000	121,010,728	△ 2,173,272	△ 1.8
水路管理費	30,476,825	30,982,606	505,781	1.7
総係費	55,845,695	58,073,378	2,227,683	4.0
流域下水道維持管理負担金	799,676,775	890,601,085	90,924,310	11.4
減価償却費	2,351,716,481	2,305,112,077	△ 46,604,404	△ 2.0
資産減耗費	30,283,282	7,074,042	△ 23,209,240	△ 76.6
営業利益(△損失)	367,031,532	△ 149,726,630	△ 516,758,162	△ 140.8
営業外収益	719,014,296	1,050,033,404	331,019,108	46.0
受取利息及び配当金	0	44	44	皆増
他会計補助金	68,686,504	431,851,021	363,164,517	528.7
国庫補助金	56,500	67,500	11,000	19.5
長期前受金戻入	649,300,295	613,222,159	△ 36,078,136	△ 5.6
雑収益	970,997	4,892,680	3,921,683	403.9
営業外費用	442,270,377	416,546,901	△ 25,723,476	△ 5.8
支払利息	421,750,708	363,556,675	△ 58,194,033	△ 13.8
雑支出	20,519,669	52,990,226	32,470,557	158.2
経常利益(△損失)	643,775,451	483,759,873	△ 160,015,578	△ 24.9
特別利益	42,021	28,941	△ 13,080	△ 31.1
過年度損益修正益	42,021	28,941	△ 13,080	△ 31.1
特別損失	1,790,027	5,235,460	3,445,433	192.5
過年度損益修正損	417,507	5,235,460	4,817,953	著増
その他特別損失	1,372,520	0	△ 1,372,520	皆減
当年度純利益(△損失)	642,027,445	478,553,354	△ 163,474,091	△ 25.5
総収支比率	116.1	112.0	△ 4.1	-

## 1. 損 益

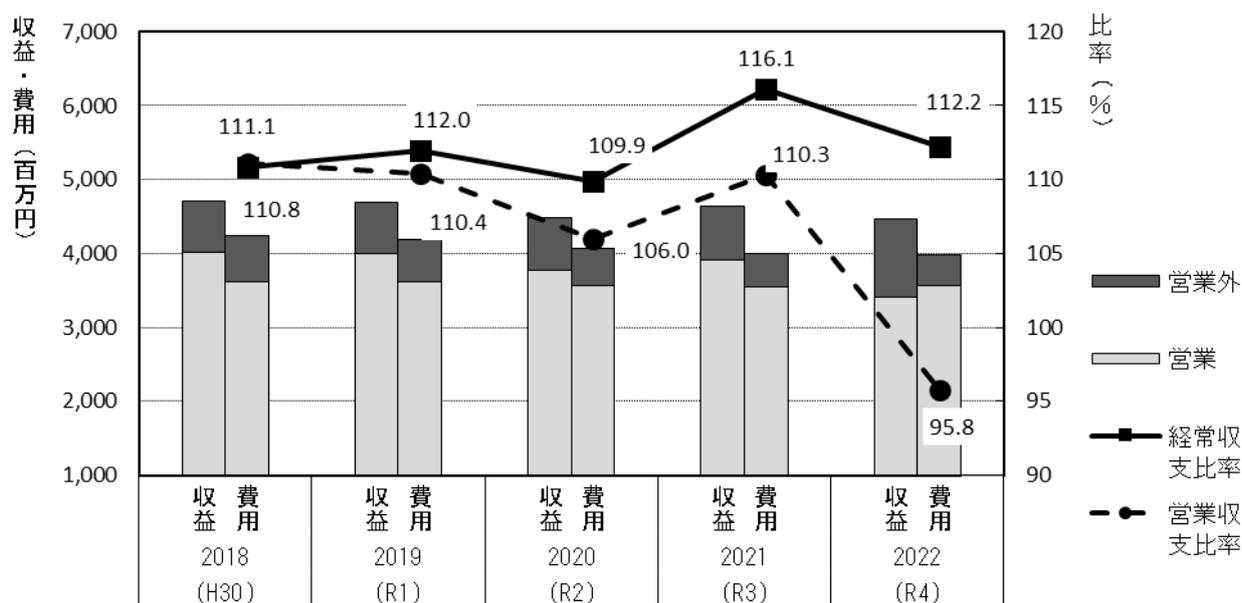
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、1億4,972万円の損失となった。営業損益は、前年度に比べ5億1,675万円（△140.8%）の減となっている。これは主に、一般会計からの補助金を受けて実施した下水道使用料の減免により、営業収益で減少したことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、4億8,375万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ1億6,001万円（△24.9%）の減となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、4億7,855万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ1億6,347万円（△25.5%）の減となっている。

総収支比率は112.0%となり、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



## 2. 収 益

### (1) 営業収益

前年度に比べ5億330万円（△12.8%）の減となっている。これは主に、下水道使用料で減少したことによるものである。

#### ① 下水道使用料

前年度に比べ4億2,520万円（△16.8%）の減となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業として下水道使用料（基本使用料3期6カ月分）の減免を実施したことによるものである。

## ② 他会計補助金

一般会計からの補助金(雨水処理に係る補助)で、前年度に比べ7,813万円(△5.7%)の減となっている。

## (2) 営業外収益

前年度に比べ3億3,101万円(46.0%)の増となっている。これは主に、他会計補助金で増加したことによるものである。

### ① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ3億6,316万円(528.7%)の増となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業として、下水道使用料(基本使用料3期6カ月分)の減免を実施し、同額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

### ② 長期前受金戻入

前年度に比べ3,607万円(△5.6%)の減となっている。

## (3) 特別利益

前年度に比べ1.3万円(△31.1%)の減となっている。これは、過年度損益修正益で減少したことによるものである。

### 3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,550,774,774	88.9	3,564,227,905	89.4	13,453,131	0.4
人的費用	113,231,715	2.8	114,966,322	2.9	1,734,607	1.5
給料	54,444,303	1.4	52,948,717	1.3	△ 1,495,586	△ 2.7
手当等	35,136,326	0.9	36,364,319	0.9	1,227,993	3.5
その他	23,651,086	0.6	25,653,286	0.6	2,002,200	8.5
物的費用	1,055,543,296	26.4	1,137,075,464	28.5	81,532,168	7.7
修繕費	24,216,350	0.6	23,374,513	0.6	△ 841,837	△ 3.5
委託料	50,911,750	1.3	41,148,237	1.0	△ 9,763,513	△ 19.2
猪名川流域下水道 維持管理負担金	429,110,348	10.7	521,733,858	13.1	92,623,510	21.6
武庫川流域下水道 維持管理負担金	317,022,782	7.9	330,540,722	8.3	13,517,940	4.3
尼崎市伊丹市共通幹 線維持管理負担金	53,543,645	1.3	38,326,505	1.0	△ 15,217,140	△ 28.4
その他物的費用	180,738,421	4.5	181,951,629	4.6	1,213,208	0.7
減価償却費	2,351,716,481	58.9	2,305,112,077	57.8	△ 46,604,404	△ 2.0
資産減耗費	30,283,282	0.8	7,074,042	0.2	△ 23,209,240	△ 76.6
営業外費用	442,270,377	11.1	416,546,901	10.5	△ 25,723,476	△ 5.8
支払利息	421,750,708	10.6	363,556,675	9.1	△ 58,194,033	△ 13.8
その他	20,519,669	0.5	52,990,226	1.3	32,470,557	158.2
特別損失	1,790,027	0.0	5,235,460	0.1	3,445,433	192.5
過年度損益修正損	417,507	0.0	5,235,460	0.1	4,817,953	著増
その他特別損失	1,372,520	0.0	0	0.0	△ 1,372,520	皆減
合 計	3,994,835,178	100.0	3,986,010,266	100.0	△ 8,824,912	△ 0.2

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

#### (1) 営業費用

##### ① 人的費用

費用全体に占める割合は2.9%で、前年度に比べ173万円（1.5%）の増となっている。

##### ② 物的費用

前年度に比べ8,153万円（7.7%）の増となっている。

##### (減少項目)

委託料…前年度に比べ976万円（△19.2%）。

尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金…前年度に比べ1,521万円（△28.4%）。

**(増加項目)**

猪名川流域下水道維持管理負担金…前年度に比べ 9,262 万円 (21.6%)。

**③ 減価償却費**

前年度に比べ 4,660 万円 (△2.0%) の減となっている。

**④ 資産減耗費**

前年度に比べ 2,320 万円 (△76.6%) の減となっている。これは、固定資産除却費で減少したことによるものである。

**(2) 営業外費用**

前年度に比べ 2,572 万円 (△5.8%) の減となっている。これは主に、支払利息で減少したことによるものである。

**(3) 特別損失**

前年度に比べ 344 万円 (192.5%) の増となっている。これは主に、過年度損益修正損で増加したことによるものである。

## IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	57,910,628,870	98.0	56,599,626,458	97.7	△ 1,311,002,412	△ 2.3
汚水有形固定資産	18,874,080,798	31.9	18,389,613,632	31.7	△ 484,467,166	△ 2.6
土地	26,238,800	0.0	26,238,800	0.0	0	0.0
構築物	18,805,783,161	31.8	18,305,827,864	31.6	△ 499,955,297	△ 2.7
機械及び装置	27,008,168	0.0	32,671,894	0.1	5,663,726	21.0
車両運搬具	69,732	0.0	69,732	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	166,937	0.0	318,637	0.0	151,700	90.9
建設仮勘定	14,814,000	0.0	24,486,705	0.0	9,672,705	65.3
雨水有形固定資産	32,182,185,428	54.4	31,498,331,331	54.4	△ 683,854,097	△ 2.1
土地	1,281,433,050	2.2	1,281,433,050	2.2	0	0.0
建物	680,882,922	1.2	662,575,354	1.1	△ 18,307,568	△ 2.7
構築物	26,759,441,907	45.3	26,004,693,217	44.9	△ 754,748,690	△ 2.8
機械及び装置	3,408,303,512	5.8	3,482,499,377	6.0	74,195,865	2.2
工具器具及び備品	155,037	0.0	155,037	0.0	0	0.0
建設仮勘定	51,969,000	0.1	66,975,296	0.1	15,006,296	28.9
汚水無形固定資産	4,085,878,985	6.9	4,014,551,187	6.9	△ 71,327,798	△ 1.7
流域下水道施設利用権	4,085,878,985	6.9	4,014,551,187	6.9	△ 71,327,798	△ 1.7
雨水無形固定資産	2,764,340,659	4.7	2,692,987,308	4.6	△ 71,353,351	△ 2.6
流域下水道施設利用権	2,764,340,659	4.7	2,692,987,308	4.6	△ 71,353,351	△ 2.6
投資その他の資産	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
汚水出資金	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,208,419,325	2.0	1,343,692,241	2.3	135,272,916	11.2
現金預金	629,896,655	1.1	822,461,569	1.4	192,564,914	30.6
未収金	465,207,290	0.8	515,515,292	0.9	50,308,002	10.8
前払金	113,300,000	0.2	5,700,000	0.0	△ 107,600,000	△ 95.0
預託金	15,380	0.0	15,380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	59,119,048,195	100.0	57,943,318,699	100.0	△ 1,175,729,496	△ 2.0
固 定 負 債	22,907,403,671	38.7	21,261,102,058	36.7	△ 1,646,301,613	△ 7.2
汚水企業債	10,971,430,795	18.6	10,101,972,665	17.4	△ 869,458,130	△ 7.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,971,430,795	18.6	10,101,972,665	17.4	△ 869,458,130	△ 7.9
雨水企業債	11,874,576,890	20.1	11,095,003,213	19.1	△ 779,573,677	△ 6.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,874,576,890	20.1	11,095,003,213	19.1	△ 779,573,677	△ 6.6
引当金	61,395,986	0.1	64,126,180	0.1	2,730,194	4.4
退職給付引当金	61,395,986	0.1	64,126,180	0.1	2,730,194	4.4

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
流 動 負 債	2,914,442,986	4.9	2,810,602,361	4.9	△ 103,840,625	△ 3.6
汚水企業債	1,278,874,309	2.2	1,162,658,130	2.0	△ 116,216,179	△ 9.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,278,874,309	2.2	1,162,658,130	2.0	△ 116,216,179	△ 9.1
雨水企業債	1,243,300,634	2.1	1,191,973,677	2.1	△ 51,326,957	△ 4.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,243,300,634	2.1	1,191,973,677	2.1	△ 51,326,957	△ 4.1
未払金	325,048,377	0.5	445,634,319	0.8	120,585,942	37.1
前受金	56,650,000	0.1	0	0.0	△ 56,650,000	皆減
引当金	8,473,502	0.0	9,073,955	0.0	600,453	7.1
賞与引当金	6,550,264	0.0	7,570,191	0.0	1,019,927	15.6
法定福利費引当金	1,274,984	0.0	1,503,764	0.0	228,780	17.9
退職給付引当金	648,254	0.0	0	0.0	△ 648,254	皆減
その他流動負債	2,096,164	0.0	1,262,280	0.0	△ 833,884	△ 39.8
繰 延 収 益	15,331,639,161	25.9	15,160,467,833	26.2	△ 171,171,328	△ 1.1
長期前受金	23,122,050,962	39.1	23,550,268,131	40.6	428,217,169	1.9
収益化累計額	△ 7,790,411,801	△ 13.2	△ 8,389,800,298	△ 14.5	△ 599,388,497	△ 7.7
負 債 合 計	41,153,485,818	69.6	39,232,172,252	67.7	△ 1,921,313,566	△ 4.7
資 本 金	14,823,892,003	25.1	15,324,018,262	26.4	500,126,259	3.4
剰 余 金	3,141,670,374	5.3	3,387,128,185	5.8	245,457,811	7.8
資本剰余金	1,894,076,783	3.2	2,161,107,499	3.7	267,030,716	14.1
他会計補助金	1,894,076,783	3.2	2,161,107,499	3.7	267,030,716	14.1
利益剰余金	1,247,593,591	2.1	1,226,020,686	2.1	△ 21,572,905	△ 1.7
減債積立金	103,143,623	0.2	333,430,480	0.6	230,286,857	223.3
当年度未処分利益剰余金	1,144,449,968	1.9	892,590,206	1.5	△ 251,859,762	△ 22.0
資 本 合 計	17,965,562,377	30.4	18,711,146,447	32.3	745,584,070	4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	59,119,048,195	100.0	57,943,318,699	100.0	△ 1,175,729,496	△ 2.0
累 積 欠 損 金	-	-	-	-	-	-
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-

資産合計は、前年度に比べ11億7,572万円（△2.0%）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ19億2,131万円（△4.7%）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ7億4,558万円（4.2%）の増となっている。

## 1. 資 産

### (1) 固定資産

前年度に比べ13億1,100万円（△2.3%）の減となっている。

## ① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
汚水有形固定資産	18,874,080,798	694,110,680	△ 316,200,072	△ 862,377,774	△ 484,467,166	18,389,613,632
土地	26,238,800	-	-	-	-	26,238,800
構築物 (主な内容)	18,805,783,161	363,532,352 (管渠更正工事、汚 水管渠布設工事他)	△ 2,711,847 (汚水樹撤去工事 他)	△ 860,775,802	△ 499,955,297	18,305,827,864
機械及び装置 (主な内容)	27,008,168	7,265,698 (流量計更新工事、 中継ポンプ設備改良 工事)	-	△ 1,601,972	5,663,726	32,671,894
車両運搬具	69,732	-	-	-	-	69,732
工具器具及び備品 (主な内容)	166,937	163,600 (ポータブル複合型 ガス検知器)	△ 11,900 (ポータブル複合型 ガス検知器)	-	151,700	318,637
建設仮勘定 (主な内容)	14,814,000	323,149,030 (管渠更正工事他)	△ 313,476,325 (管渠更正工事他)	-	9,672,705	24,486,705
雨水有形固定資産	32,182,185,428	856,806,702	△ 425,051,841	△ 1,115,608,958	△ 683,854,097	31,498,331,331
土地	1,281,433,050	-	-	-	-	1,281,433,050
建物	680,882,922	-	-	△ 18,307,568	△ 18,307,568	662,575,354
構築物 (主な内容)	26,759,441,907	162,742,590 (中央地区雨水管渠 改築工事、管渠更正 工事他)	-	△ 917,491,280	△ 754,748,690	26,004,693,217
機械及び装置 (主な内容)	3,408,303,512	258,356,270 (西野雨水ポンプ場 電気設備改築更新工 事他)	△ 4,350,295 (金岡雨水貯留施設 電動ポンプ分解点検 調査工事他)	△ 179,810,110	74,195,865	3,482,499,377
工具器具及び備品	155,037	-	-	-	-	155,037
建設仮勘定 (主な内容)	51,969,000	435,707,842 (西野雨水ポンプ場 電気設備改築更新工 事他)	△ 420,701,546 (西野雨水ポンプ場 電気設備改築更新工 事他)	-	15,006,296	66,975,296
合 計	51,056,266,226	1,550,917,382	△ 741,251,913	△ 1,977,986,732	△ 1,168,321,263	49,887,944,963

### (7) 汚水有形固定資産

前年度に比べ4億8,446万円(△2.6%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

### (4) 雨水有形固定資産

前年度に比べ6億8,385万円(△2.1%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

## ② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
汚水無形固定資産	4,085,878,985	114,834,737	-	△ 186,162,535	△ 71,327,798	4,014,551,187
流域下水道施設利用権 (主な内容)	4,085,878,985	114,834,737 (猪名川流域下水道建設事業負担金、武庫川流域下水道建設事業負担金他)	-	△ 186,162,535	△ 71,327,798	4,014,551,187
雨水無形固定資産	2,764,340,659	69,609,459	-	△ 140,962,810	△ 71,353,351	2,692,987,308
流域下水道施設利用権 (主な内容)	2,764,340,659	69,609,459 (尼崎市・伊丹市共通幹線建設事業負担金他)	-	△ 140,962,810	△ 71,353,351	2,692,987,308
合 計	6,850,219,644	184,444,196	-	△ 327,125,345	△ 142,681,149	6,707,538,495

### (7) 汚水無形固定資産

前年度に比べ 7,132 万円 (△1.7%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

### (4) 雨水無形固定資産

前年度に比べ 7,135 万円 (△2.6%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

## ③ 投資その他の資産

前年度と同額の 414 万円となっている。

## (2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	629,896,655			192,564,914	822,461,569
未収金	465,207,290			50,308,002	515,515,292
未収金	471,376,678			49,356,850	520,733,528
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 6,169,388	△ 169,062 (繰入れ)	1,120,214 (不納欠損分取崩し)	951,152	△ 5,218,236
前払金	113,300,000	225,235,844	△ 332,835,844	△ 107,600,000	5,700,000
預託金	15,380	-	-	-	15,380
合 計	1,208,419,325			135,272,916	1,343,692,241

前年度に比べ 1 億 3,527 万円 (11.2%) の増となっている。これは、前払金で減少したが、現金預金、未収金で増加したことによるものである。

## ① 未収金

### (7) 未収金

前年度に比べ 5,030 万円 (10.8%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未 収 金	下水道使用料	342,264,389	307,627,286	△ 34,637,103	△ 10.1
	その他営業未収金	713,500	750,000	36,500	5.1
営業外未収金		796,270	5,012,941	4,216,671	529.6
その他未収金		127,602,519	207,343,301	79,740,782	62.5
合 計		471,376,678	520,733,528	49,356,850	10.5

### 下水道使用料未収金比較表

(単位 件・円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	3,194 (164)	3,041	△ 153	△ 4.8
	金額	9,692,731	9,601,547	△ 91,184	△ 0.9
当年度 第1期～第5期分	件数	2,708 (2,963)	1,971	△ 737	△ 27.2
	金額	9,118,140	3,490,026	△ 5,628,114	△ 61.7
当年度第6期分	件数	45,598 (45,598)	67,434	21,836	47.9
	金額	323,453,518	294,535,713	△ 28,917,805	△ 8.9
合 計	件数	51,500 (48,725)	72,446	20,946	40.7
	金額	342,264,389	307,627,286	△ 34,637,103	△ 10.1

(注) 件数について、分納が生じた場合の件数の取扱い等に過誤が認められたため、従前の計上件数を精査させ、改めて実数を計上している。前年度との増減を比較するため、2021(R3)年度の件数を実数件数に置き換えている。なお、欄下段の( )書が、前年度決算時に計上した件数である。

下水道使用料未収金は、前年度に比べ 34,637,103 円 (△10.1%) の減となっている。これは主に、当年度第1期～第5期分で 5,628,114 円 (△61.7%)、当年度第6期分で 28,917,805 円 (△8.9%) 減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、下水道使用料未収金は 290,346,388 円 (66,919 件) を収納し、差引き 17,280,898 円 (5,527 件) が未収となっている。その他営業未収金、営業外未収金、その他未収金は全額収納済みとなっている。

消滅時効の完成等による不納欠損処分額は下水道使用料 1,120,214 円 (530 件) で、前年度の 1,346,657 円 (650 件) に比べ 226,443 円 (△16.8%) の減となっている。

強制徴収公債権である下水道使用料の未収金については、引き続き、適正な債

権管理のもと、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

#### (4) 貸倒引当金

前年度に比べ 95 万円の減となっている。

## 2. 負債

### (1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	10,971,430,795	293,200,000	△ 1,162,658,130	△ 869,458,130	10,101,972,665
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 (主な内容)	10,971,430,795	293,200,000 (公共下水道事業 債、流域下水道事業 債)	△ 1,162,658,130 (翌年度償還予定分 を流動負債へ振替)	△ 869,458,130	10,101,972,665
雨水企業債	11,874,576,890	412,400,000	△ 1,191,973,677	△ 779,573,677	11,095,003,213
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 (主な内容)	11,874,576,890	412,400,000 (資本費平準化債、 公共下水道事業債 他)	△ 1,191,973,677 (翌年度償還予定分 を流動負債へ振替)	△ 779,573,677	11,095,003,213
引当金	61,395,986	6,223,200	△ 3,493,006	2,730,194	64,126,180
退職給付引当金 (主な内容)	61,395,986	6,223,200 (繰入れ)	△ 3,493,006 (退職手当支給によ る取崩し)	2,730,194	64,126,180
合 計	22,907,403,671	711,823,200	△ 2,358,124,813	△ 1,646,301,613	21,261,102,058

前年度に比べ 16 億 4,630 万円 (△7.2%) の減となっている。これは主に、汚水企業債、雨水企業債で減少したことによるものである。

#### ① 汚水企業債

前年度に比べ 8 億 6,945 万円 (△7.9%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

#### ② 雨水企業債

前年度に比べ 7 億 7,957 万円 (△6.6%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

#### ③ 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 273 万円 (4.4%) の増となっている。これは、退職手当の支給により減少したが、当年度分繰入れで増加したことによるものである。

## (2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	1,278,874,309	1,162,658,130	△ 1,278,874,309	△ 116,216,179	1,162,658,130
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	1,278,874,309	1,162,658,130 (固定負債より振替)	△ 1,278,874,309 (企業債元金償還)	△ 116,216,179	1,162,658,130
雨水企業債	1,243,300,634	1,191,973,677	△ 1,243,300,634	△ 51,326,957	1,191,973,677
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	1,243,300,634	1,191,973,677 (固定負債より振替)	△ 1,243,300,634 (企業債元金償還)	△ 51,326,957	1,191,973,677
未払金	325,048,377			120,585,942	445,634,319
前受金	56,650,000	1,777,679,000	△ 1,834,329,000	△ 56,650,000	-
引当金	8,473,502	9,073,955	△ 8,473,502	600,453	9,073,955
賞与引当金 (主な内容)	6,550,264	7,570,191 (繰入れ)	△ 6,550,264 (賞与支給による取崩し)	1,019,927	7,570,191
法定福利費引当金 (主な内容)	1,274,984	1,503,764 (繰入れ)	△ 1,274,984 (法定福利費支払による取崩し)	228,780	1,503,764
退職給付引当金 (主な内容)	648,254	-	△ 648,254 (退職手当支給による取崩し)	△ 648,254	-
その他流動負債	2,096,164			△ 833,884	1,262,280
合 計	2,914,442,986			△ 103,840,625	2,810,602,361

前年度に比べ1億384万円(△3.6%)の減となっている。これは主に、未払金で増加したが、汚水企業債、雨水企業債、前受金で減少したことによるものである。

### ① 汚水企業債

前年度に比べ1億1,621万円(△9.1%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

### ② 雨水企業債

前年度に比べ5,132万円(△4.1%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

### (3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	23,122,050,962	437,677,591 (取得資産に充当した 国庫補助金、他 会計補助金他)	△ 9,460,422 (除却資産等に充当 されていた国庫補 助金他)	428,217,169	23,550,268,131
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 7,790,411,801	△ 611,780,068 (減価償却分収益 化)	12,391,571 (除却資産分の収益 化済額他)	△ 599,388,497	△ 8,389,800,298
合 計	15,331,639,161	△ 174,102,477	2,931,149	△ 171,171,328	15,160,467,833

前年度に比べ1億7,117万円(△1.1%)の減となっている。これは主に、取得資産に充当した国庫補助金等で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

## 3. 資 本

### (1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	14,823,892,003	500,126,259 (当年度未処分利 益剰余金より組入 れ)	-	-	-	15,324,018,262

前年度に比べ5億12万円(3.4%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

## (2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	1,894,076,783	-	267,030,716	-	267,030,716	2,161,107,499
他会計補助金 (主な内容)	1,894,076,783	-	267,030,716 (雨水処理にか かる補助金)	-	267,030,716	2,161,107,499
利益剰余金	1,247,593,591	△ 500,126,259	888,266,497	△ 409,713,143	478,553,354	1,226,020,686
減債積立金 (主な内容)	103,143,623	640,000,000 (当年度未処分利 益剰余金より積立 て)	-	△ 409,713,143 (当年度未処分 利益剰余金へ振 替)	△ 409,713,143	333,430,480
当年度未処分利 益剰余金 (主な内容)	1,144,449,968	△ 1,140,126,259 (減債積立金へ積 立て、資本金へ組 入れ)	888,266,497 (減債積立金よ り振替、当 年度純利益)	-	888,266,497	892,590,206
合 計	3,141,670,374	△ 500,126,259	1,155,297,213	△ 409,713,143	745,584,070	3,387,128,185

前年度に比べ2億4,545万円(7.8%)の増となっている。これは主に、資本剰余金で増加したことによるものである。

### ① 資本剰余金

前年度に比べ2億6,703万円(14.1%)の増となっている。これは、雨水処理にかかる他会計補助金で増加したことによるものである。

### ② 利益剰余金

前年度に比べ2,157万円(△1.7%)の減となっている。これは、減債積立金で増加したが、当年度未処分利益剰余金で減少したことによるものである。

### (7) 減債積立金

前年度に比べ2億3,028万円(223.3%)の増となっている。これは、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したが、前年度処分による未処分利益剰余金の積立で増加したことによるものである。

### (4) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ2億5,185万円(△22.0%)の減となっている。これは、減債積立金からの振替、当年度純利益で増加したが、資本金への組入れ、減債積立金への積立で減少したことによるものである。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	642,027,445	478,553,354	△ 163,474,091
減価償却費	2,351,716,481	2,305,112,077	△ 46,604,404
退職給付引当金の増減 (△は減少)	4,117,747	2,081,940	△ 2,035,807
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 562,297	1,019,927	1,582,224
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 96,272	228,780	325,052
貸倒引当金の増減 (△は減少)	1,993,625	△ 951,152	△ 2,944,777
長期前受金戻入額	△ 649,300,295	△ 613,222,159	36,078,136
支払利息	421,750,708	363,556,675	△ 58,194,033
固定資産除却費	30,283,282	7,074,042	△ 23,209,240
その他特別損失	1,372,520	4,373,240	3,000,720
未収金の増減 (△は増加)	37,057,222	△ 49,348,915	△ 86,406,137
未払金の増減 (△は減少)	26,729,162	△ 125,150,547	△ 151,879,709
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 3,385,096	△ 833,884	2,551,212
利息の支払額	△ 421,750,708	△ 363,556,675	58,194,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,953,524	2,008,936,703	△ 433,016,821
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,148,014,477	△ 408,361,022	739,653,455
無形固定資産の取得による支出	△ 141,357,232	△ 176,067,157	△ 34,709,925
国庫補助金等による収入	157,728,765	235,305,960	77,577,195
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	306,501,155	355,025,373	48,524,218
前払金による支出	△ 113,300,000	△ 5,700,000	107,600,000
前受金による収入	56,650,000	0	△ 56,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 881,791,789	203,154	881,994,943
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	649,800,000	705,600,000	55,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,665,389,825	△ 2,522,174,943	143,214,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,015,589,825	△ 1,816,574,943	199,014,882
資金増加額 (又は減少額)	△ 455,428,090	192,564,914	647,993,004
資金期首残高	1,085,324,745	629,896,655	△ 455,428,090
資金期末残高	629,896,655	822,461,569	192,564,914

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは20億893万円で、前年度に比べ4億3,301万円

減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは20万円で、前年度に比べ8億8,199万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△18億1,657万円で、前年度に比べ1億9,901万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ1億9,256万円増加し、資金期末残高は8億2,246万円となっている。

## 5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.6	56.3	58.5	2.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.5	103.0	102.7	△ 0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.4	41.5	47.8	6.3
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	32,805,995,272	33,297,201,538	33,871,614,280	574,412,742
	負債 ・ 資本合計	61,166,683,454	59,119,048,195	57,943,318,699	△ 1,175,729,496
	固定資産	59,576,913,615	57,910,628,870	56,599,626,458	△ 1,311,002,412
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	57,582,304,393	56,204,605,209	55,132,716,338	△ 1,071,888,871
	流動資産	1,589,769,839	1,208,419,325	1,343,692,241	135,272,916
	流動負債	3,584,379,061	2,914,442,986	2,810,602,361	△ 103,840,625

### (1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、58.5%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、102.7%となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.3ポイント上昇し、47.8%となっている。

## V. む す び

令和4年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は4億7,855万円となった。前年度に比べ黒字幅は1億6,347万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は8億9,259万円となっている。営業損益は、使用料等の減少により、1億4,972万円の赤字となった。なお、特別利益として2万円、特別損失として523万円を計上している。

収益では、営業収益において、下水道使用料が減少しているが、これは、主に、公共料金等負担軽減事業として、下水道使用料の基本使用料(3期6カ月分)の減免した影響によるものである。なお、減免額と同額を営業外収益として一般会計から繰り入れている。

費用では、営業費用において、流域下水道維持管理負担金が増加した。

年間有収水量は、前年度に比べ802,384 m<sup>3</sup>減少し、24,128,991 m<sup>3</sup>となっている。なお、有収率は、年間汚水処理水量の減少が年間有収水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.4ポイント上昇し76.5%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の関係をみると、使用料単価は前年度に比べ14円24銭減少し、87円45銭となり、汚水処理原価は前年度に比べ6円8銭増加し、82円14銭となった。黒字幅は前年度に比べ20円32銭縮小している。また、経費回収率(使用料収入/汚水処理費)は、前年度に比べ27.2ポイント低下し、106.5%となっている。

建設改良事業では、管渠の長寿命化対策として汚水事業では、千僧・大鹿地区等で管渠更生工事を実施し、雨水事業では、中央地区、北伊丹地区管渠の改築更新事業等を実施した。ポンプ施設の長寿命化対策として西野雨水ポンプ場電気設備工事や湧雨水ポンプ場機械設備の整備等を実施した。浸水対策として鈴原町地区雨水管渠布設工事の設計委託等を実施した。

今後も人口減少や節水型社会の進展、効率的な水使用の徹底により水需要は逡減し、収益増が期待できないなか、工事費や電気料金等の高騰により、施設の管理・運営に要する費用の増高が当面続くと見られることから、コスト管理の重要性が増している。より一層の効率的な経営と経営基盤の強化に努め、「伊丹市下水道事業経営戦略」で設定した重点施策である「管渠の長寿命化」、「ポンプ施設の長寿命化」、「浸水対策」に着実に取り組んでもらいたい。

# 交通事業会計

令和4年度決算は、1億8,169万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は9億3,708万円となった。

## I. 予算執行状況

### 1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
自動車運送事業収益	2,217,366,000	2,206,627,953	△ 10,738,047	99.5
営業収益	1,891,121,000	1,930,521,603	39,400,603	102.1
営業外収益	326,244,000	276,106,350	△ 50,137,650	84.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税122,127,548円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
自動車運送事業費用	2,479,217,000	2,376,482,308	-	102,734,692	95.9
営業費用	2,391,773,826	2,288,660,556	-	103,113,270	95.7
営業外費用	82,416,174	82,416,174	-	0	100.0
特別損失	5,027,000	5,405,578	-	△ 378,578	107.5

(注) 1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税29,919,329円を含む。

自動車運送事業収益の予算執行率は99.5%で、予算額に比べ1,073万円の減となっている。

自動車運送事業費用の予算執行率は95.9%で、不用額は1億273万円となっている。特別損失において、予算額を上回る決算額となっているが、これは、固定資産売却損で、現金の支出を伴わない費用を計上したことによるものである。(地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書)

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	254,234,000	213,615,500	△ 40,618,500	84.0
企業債	131,400,000	100,600,000	△ 30,800,000	76.6
固定資産売却代金	1,100,000	1,980,000	880,000	180.0
県補助金	1,300,000	1,152,000	△ 148,000	88.6
他会計補助金	79,757,000	75,508,500	△ 4,248,500	94.7
国庫補助金	40,677,000	34,375,000	△ 6,302,000	84.5

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税180,000円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	371,327,000	358,625,180	-	12,701,820	96.6
建設改良費	254,552,000	241,850,180	-	12,701,820	95.0
企業債償還金	116,775,000	116,775,000	-	0	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税21,986,380円を含む。

資本的収入の予算執行率は84.0%で、予算額に比べ4,061万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は96.6%で、不用額は1,270万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,500万円は、過年度分損益勘定留保資金1億3,329万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,171万円で補てんしている。

## 3. その他予算の執行状況

### (1) 企業債

起債の限度額131,400,000円に対し、発行額は100,600,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、大型乗合車両購入事業債84,700,000円、ドライブレコーダー更新事業債15,900,000円である。

### (2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に2,046,174円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

### (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額1,778,362,000円に対し、決算額は1,719,480,713円(うち、消費税及び地方消費税867,122円)、交際費は予算額100,000円に対し、決算額は37,000円(うち、消費税及び地方消費税3,362円)で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

#### (4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 334,445,000 円に対し、決算額は 317,318,663 円となっている。その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
<b>(収益的収入)</b>		254,688,000	241,810,163	△ 12,877,837
基準内		77,177,000	70,050,163	△ 7,126,837
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担経費相当補助	49,300,000	46,606,099	△ 2,693,901
バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費	共済長期追加費用負担経費相当補助	18,031,000	13,814,064	△ 4,216,936
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	9,846,000	9,630,000	△ 216,000
基準外		177,511,000	171,760,000	△ 5,751,000
	市営バス路線維持補助金	148,219,000	148,219,000	0
	伊丹市交通事業者燃料価格高騰対策支援金	29,292,000	23,541,000	△ 5,751,000
<b>(資本的収入)</b>		79,757,000	75,508,500	△ 4,248,500
基準外		79,757,000	75,508,500	△ 4,248,500
	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策支援金	732,000	225,500	△ 506,500
	電気バス試験導入事業費補助金	79,025,000	75,283,000	△ 3,742,000
合 計		334,445,000	317,318,663	△ 17,126,337

(注) 繰出基準とは、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

#### (5) たな卸資産購入限度額

限度額 189,471,000 円に対し、購入額は 178,814,240 円（うち、消費税及び地方消費税 12,147,040 円）で、限度額の範囲内での執行となっている。

#### (6) 重要な資産の取得

予算に計上された大型乗合車両 5 両、大型乗合電気(EV)バス 2 両を合計 204,765,000 円（うち、消費税及び地方消費税 18,615,000 円）で取得している。

## Ⅱ. 業 務 実 績

### 1. 業務実績

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		
				増 減	増減率(%)	
事業開始年月日	昭和24年2月12日					
法適用年月日	昭和30年1月1日					
営業路線 (km)	79.2	79.2	79.2	0.0	0.0	
運転系統本数 (本)	44	42	42	0	0.0	
使用車両	期末実在車両 (両)	93	93	94	1	1.1
	延実在車両 (両)	33,945	33,945	33,886	△ 59	△ 0.2
	延実働車両 (両)	29,869	30,116	29,260	△ 856	△ 2.8
	実働率 (%)	88.0	88.7	86.3	△ 2.4	-
	延車齢 (年)	936	930	900	△ 30	△ 3.2
	平均車齢 (年)	10.1	10.0	9.6	△ 0.4	△ 4.0
	乗車定員総数 (人)	6,880	6,902	6,931	29	0.4
平均乗車定員 (人)	74.0	74.2	73.7	△ 0.5	△ 0.7	
走行キロ	実車走行キロ (km)	2,584,780	2,563,783	2,565,781	1,998	0.1
	空車走行キロ (km)	422,875	421,996	422,243	247	0.1
	合 計 (km)	3,007,655	2,985,779	2,988,024	2,245	0.1
乗車人員 (人)	13,289,115	11,908,605	12,633,291	724,686	6.1	
平均乗車キロ (km)	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	
延人キロ (人km)	42,525,168	38,107,536	40,426,531	2,318,995	6.1	
職員数	事務職員等 (人)	29	28	27	△ 1	△ 3.6
	乗務員 (人)	124	121	118	△ 3	△ 2.5
	会計年度任用職員 (人)	55	59	61	2	3.4
	合 計 (人)	208	208	206	△ 2	△ 1.0

(注) 1. 延実在車両は、日ごとの保有車両（予備車両含む）の年間延台数を表す。

2. 延実働車両は、1日に実際に稼働した車両の年間延台数を表す。

3. 実働率 = 延実働車両数 / 延実在車両数

4. 平均車齢 = 延車齢 / 期末実在車両数

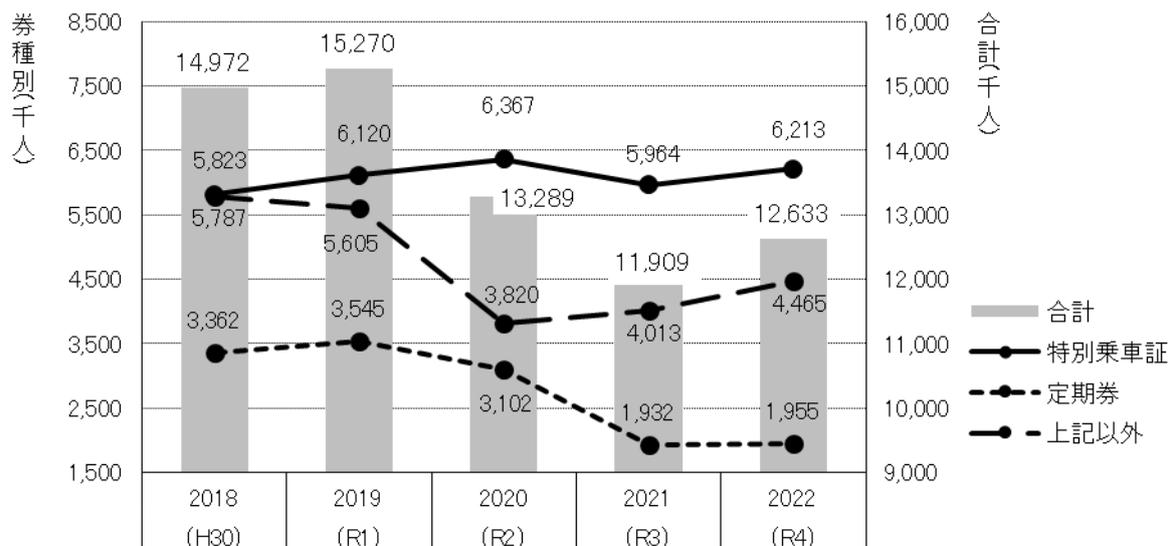
5. 平均乗車定員 = 乗車定員総数 / 期末実在車両数

6. 延人キロ = 乗車人員 × 平均乗車キロ

延実働車両数は、前年度に比べ856両（△2.8%）の減となり、実働率は、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

実車走行キロは、前年度に比べ1,998km（0.1%）の増となっている。

## (1) 乗車人員の推移



(単位 人・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
普 通 券	893,241	851,673	895,864	44,191	5.2
他社 I C カード	1,969,861	2,206,502	2,614,686	408,184	18.5
回数券 (紙券)	40,241	41,913	43,209	1,296	3.1
回数券 (I C)	912,633	908,613	906,783	△ 1,830	△ 0.2
定 期 券	3,102,192	1,932,030	1,955,382	23,352	1.2
1 日 乗 車 券	4,288	3,920	4,708	788	20.1
小 計	6,922,456	5,944,651	6,420,632	475,981	8.0
特 別 乗 車 証	6,366,659	5,963,954	6,212,659	248,705	4.2
合 計	13,289,115	11,908,605	12,633,291	724,686	6.1

- (注) 1. 特別乗車証による乗車人員は、「福祉措置による伊丹市乗合自動車特別乗車に関する覚書」に基づく想定回数により算定したものであり、コロナ禍による影響は反映していない。  
 2. 定期券による乗車人員は、令和2年度まで推計値 (1ヶ月60回乗車) で算定していたが、定期券の I C カード化に伴い、令和3年度より利用実績値 (カード読取機にカードをタッチした回数) で算定している。

特別乗車証を除く乗車人員は、前年度に比べ 47 万人 (8.0%) の増となっている。これは主に、コロナ禍で、乗車を控えていた乗客が戻ってきたことによるものである。

## (2) 市民1人当たり年間利用回数

(単位 人・回・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
年度末人口 (A)	203,162	202,505	201,858	△ 647	△ 0.3
乗 客 数 (B)	13,289,115	11,908,605	12,633,291	724,686	6.1
市民1人当たり 年間利用回数 (B)/(A)	65.4	58.8	62.6	3.8	6.5

(注) 年度末人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。

前年度に比べ3.8回増加し、62.6回となっている。

## (3) 事故の発生状況

(単位 件・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
主たる原因が交通局にあるもの	14	19	23	4	21.1
人 身 (車 外)	2	2	6	4	200.0
人 身 (車 内)	6	6	7	1	16.7
物 損	6	11	10	△ 1	△ 9.1
主たる原因が相手方にあるもの	11	16	8	△ 8	△ 50.0
人 身 (車 外)	0	0	0	0	-
人 身 (車 内)	2	1	1	0	0.0
物 損	9	15	7	△ 8	△ 53.3
合 計	25	35	31	△ 4	△ 11.4

主たる原因が交通局にある事故が23件、主たる原因が相手方にある事故が8件、合計31件となっている。物損事故は減少したが、主たる原因が交通局にある人身(車外)事故が著しく増加した。このことは、重大な事故へと繋がるリスクとなる。

経営方針には、“交通局全職員が「輸送の安全確保」が事業経営の根幹であることを深く認識し、「より安心・快適で質の高いサービス」を提供することにより、公営バスとして市民の皆さまにご支援いただける事業運営を引き続き行います。”と明記している。

今一度認識し、徹底されたい。

## 2. 経営分析

### (1) 経営の効率性

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
走行キロ当たり 収入 (円・銭)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	658.27	679.44	718.08	38.64	5.7
走行キロ当たり 運送原価 (円・銭)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	891.74	887.36	883.24	△ 4.12	△ 0.5
走行キロ当たり 人件費 (円・銭)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{実車走行キロ}}$	693.79	698.47	670.31	△ 28.16	△ 4.0
乗車効率 (%)	$\frac{\text{延 人 キ ロ}}{\text{実車走行キロ} \times \text{平均乗車定員}}$	22.2	20.0	21.4	1.4	-
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	444.9	395.4	431.8	36.4	9.2
実働1日1車当たり 実車キロ (km)	$\frac{\text{実 車 走 行 キ ロ}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	86.5	85.1	87.7	2.6	3.1

(注) 走行キロ当たり収入・運送原価・人件費は、「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」(国土交通省)の数値を用いて算出している(営業収益、営業外収益、営業費用、営業外費用の各数値は、損益計算書の数値と異なる)。

#### ① 走行キロ当たりの収入

バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標であり、高い方が良い。主に収入が増加したことにより、前年度に比べ38円64銭(5.7%)高くなっている。

#### ② 走行キロ当たりの運送原価

バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標であり、低い方が良い。運送原価が減少し、実車走行キロが増加したことにより、前年度に比べ4円12銭(△0.5%)低くなっている。

#### ③ 走行キロ当たりの人件費

バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標であり、低い方が良い。人件費が減少し、実車走行キロが増加したことにより、前年度に比べ28円16銭(△4.0%)低くなっている。

#### ④ 乗車効率

車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合で、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標である。明確な数値基準はないが、総務省によると、他団体と比較して数値が低い場合や経年で比較したときに減少傾向にある場合は、利用者のニーズに即した効率的な運行となっていない可能性があるとしてされている。主に延人キロが増加したことにより、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

#### ⑤ 実働1日1車当たりの輸送人員・実車走行キロ

バスの1日1車当たりの運行効率を示す指標である。実働1日1車当たりの輸送人員は、主に年間輸送人員が増加したことにより、前年度に比べ36.4人(9.2%)

の増となっている。また、実働1日1車当たりの実車走行キロは、主に実車走行キロが増加したことにより、前年度に比べ2.6km（3.1%）の増となっている。

## (2) 独立採算の状況

(単位 円・銭・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
					増 減	増減率
利用者1回当たり 運行経費	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	173.45	190.54	178.96	△ 11.58	△ 6.1
利用者1回当たり 他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	16.56	17.64	17.28	△ 0.36	△ 2.0
他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	9.5	9.3	9.7	0.4	-

(注) 利用者1回当たり他会計負担額、他会計負担比率の「他会計補助金+他会計負担金」には、一般会計から繰入れを受けている特別乗車証負担金（乗合旅客運賃として計上）、国の地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金を含まない。

### ① 利用者1回当たりの運行経費

利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標であり、できるだけ低い方が望ましい。経常費用が減少し、年間輸送人員が増加したことにより、前年度に比べ11円58銭（△6.1%）低くなっている。

### ② 利用者1回当たりの他会計負担額

利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。主に年間輸送人員が増加したことにより、前年度に比べ36銭（△2.0%）低くなっている。

### ③ 他会計負担比率

費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。経常費用が減少し、他会計補助金が増加したことにより、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

### Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	1,720,704,309	1,809,297,066	88,592,757	5.1
運輸収益	1,691,293,385	1,781,616,644	90,323,259	5.3
運輸雑収益	29,410,924	27,680,422	△ 1,730,502	△ 5.9
営業費用	2,268,644,563	2,258,741,227	△ 9,903,336	△ 0.4
運転費	1,637,948,422	1,596,951,201	△ 40,997,221	△ 2.5
車両修繕費	76,664,793	90,529,697	13,864,904	18.1
その他修繕費	3,148,585	1,797,920	△ 1,350,665	△ 42.9
固定資産減価償却費	148,161,451	176,572,280	28,410,829	19.2
施設損害保険料	26,795,596	17,503,543	△ 9,292,053	△ 34.7
施設使用料	1,635,463	1,656,293	20,830	1.3
運輸管理費	233,196,597	239,188,080	5,991,483	2.6
一般管理費	136,431,111	130,102,272	△ 6,328,839	△ 4.6
資産減耗費	1,209,145	1,098,941	△ 110,204	△ 9.1
自動車重量税	3,453,400	3,341,000	△ 112,400	△ 3.3
営業利益 (△損失)	△ 547,940,254	△ 449,444,161	98,496,093	18.0
営業外収益	264,392,524	275,204,136	10,811,612	4.1
受取利息及びひ配当金	72,637	39,508	△ 33,129	△ 45.6
国庫補助金	16,838,000	252,000	△ 16,586,000	△ 98.5
他会計補助金	226,328,104	241,810,163	15,482,059	6.8
長期前受金戻入	12,718,985	22,101,573	9,382,588	73.8
雑収益	8,434,798	11,000,892	2,566,094	30.4
営業外費用	453,041	2,051,877	1,598,836	352.9
支払利息及び企業債取扱諸費	450,129	442,874	△ 7,255	△ 1.6
雑支出	2,912	1,609,003	1,606,091	著増
経常利益 (△損失)	△ 284,000,771	△ 176,291,902	107,708,869	37.9
特別損失	5,906,555	5,405,578	△ 500,977	△ 8.5
固定資産売却損	5,906,555	5,405,578	△ 500,977	△ 8.5
当年度純利益 (△損失)	△ 289,907,326	△ 181,697,480	108,209,846	37.3
総収支比率	87.3	92.0	4.7	-

## 1. 損 益

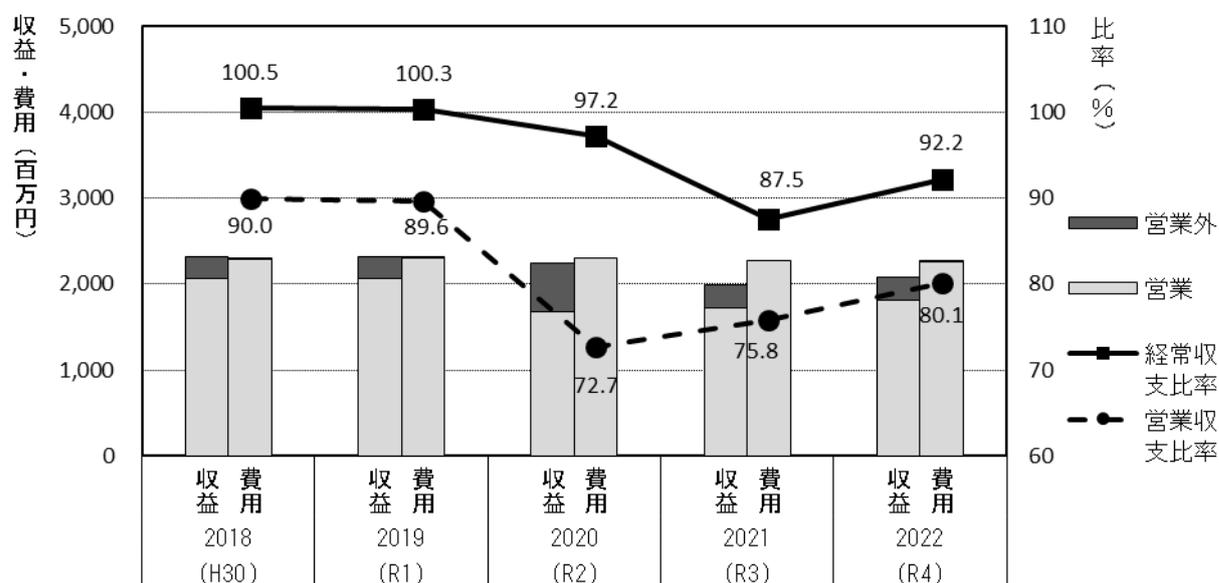
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、4億4,944万円の損失となった。営業損失は、前年度に比べ9,849万円（△18.0%）の減となっている。これは、営業収益で増加し、営業費用で減少したことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、1億7,629万円の損失となった。経常損失は、前年度に比べ1億770万円（△37.9%）の減となっている。

当年度純損益は、経常損失から特別損失を減じた結果、1億8,169万円の損失となった。当年度純損失は、前年度に比べ1億820万円（△37.3%）の減となっている。

総収支比率は92.0%となり、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



## 2. 収 益

### (1) 営業収益

前年度に比べ 8,859 万円 (5.1%) の増となっている。これは主に、運輸収益で増加したことによるものである。

#### ① 運輸収益

乗車券の種類別の推移は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減		増減率
							金額	構成比	金額
乗合旅客運賃	1,651,339,046	100.0	1,691,293,385	100.0	1,781,616,644	100.0	90,323,259	-	5.3
普通券	165,917,290	10.0	158,185,681	9.4	166,369,281	9.3	8,183,600	△ 0.1	5.2
他社 I C カード	370,011,362	22.4	411,631,013	24.3	485,876,179	27.3	74,245,166	3.0	18.0
回数券 (紙券)	6,484,063	0.4	6,742,386	0.4	7,002,439	0.4	260,053	0.0	3.9
回数券 (I C)	148,763,048	9.0	146,451,621	8.7	146,891,867	8.2	440,246	△ 0.5	0.3
定期券	362,596,440	22.0	370,765,798	21.9	377,872,120	21.2	7,106,322	△ 0.7	1.9
1 日乗車券	566,843	0.0	516,886	0.0	604,758	0.0	87,872	0.0	17.0
小 計	1,054,339,046	63.8	1,094,293,385	64.7	1,184,616,644	66.5	90,323,259	1.8	8.3
特別乗車証	597,000,000	36.2	597,000,000	35.3	597,000,000	33.5	0	△ 1.8	0.0

前年度に比べ 9,032 万円 (5.3%) の増となっている。これは、特別乗車証を除く全区分 (主に、他社 IC カード) で増加したことによるものである。

特別乗車証乗車料は、福祉施策の一環としての特別乗車証の交付に対応する一般会計からの繰入収入で、前年度と同額の 5 億 9,700 万円である。その内訳は、高齢者分 5 億 3,000 万円、身体・知的・精神障がい者 (児) 分 6,500 万円、原爆被爆者分 200 万円となっている。

#### ② 運輸雑収益

前年度に比べ 173 万円 (△5.9%) の減となっている。これは、広告料、雑収益で減少したことによるものである。

### (2) 営業外収益

前年度に比べ 1,081 万円 (4.1%) の増となっている。これは主に、国庫補助金で減少したが、他会計補助金、長期前受金戻入で増加したことによるものである。

#### ① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 1,548 万円 (6.8%) の増となっている。これは主に、市営バス路線維持補助金が増加したことによるものである。

#### ② 国庫補助金

前年度に比べ 1,658 万円 (△98.5%) の減となっている。これは主に、地域公共交通確保維持改善事業費補助金で減少したことによるものである。

### 3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	2,268,644,563	99.7	2,258,741,227	99.7	△ 9,903,336	△ 0.4
人的費用	1,789,583,015	78.7	1,718,613,591	75.8	△ 70,969,424	△ 4.0
給料	714,598,246	31.4	712,888,458	31.5	△ 1,709,788	△ 0.2
手当等	668,386,609	29.4	662,805,520	29.2	△ 5,581,089	△ 0.8
その他	406,598,160	17.9	342,919,613	15.1	△ 63,678,547	△ 15.7
物的費用	329,690,952	14.5	362,456,415	16.0	32,765,463	9.9
車両修繕費	76,664,793	3.4	90,529,697	4.0	13,864,904	18.1
燃料費	137,221,721	6.0	167,309,009	7.4	30,087,288	21.9
油脂費	816,040	0.0	1,205,000	0.1	388,960	47.7
被服費	10,746,600	0.5	452,200	0.0	△ 10,294,400	△ 95.8
手数料	13,894,785	0.6	18,337,280	0.8	4,442,495	32.0
負担金	5,994,683	0.3	5,138,613	0.2	△ 856,070	△ 14.3
委託料	30,769,399	1.4	34,338,815	1.5	3,569,416	11.6
事故費	4,783,290	0.2	1,483,435	0.1	△ 3,299,855	△ 69.0
車両損害保険料	26,756,197	1.2	17,463,635	0.8	△ 9,292,562	△ 34.7
自動車重量税	3,496,200	0.2	3,347,600	0.1	△ 148,600	△ 4.3
その他物的費用	18,547,244	0.8	22,851,131	1.0	4,303,887	23.2
減価償却費	148,161,451	6.5	176,572,280	7.8	28,410,829	19.2
資産減耗費	1,209,145	0.1	1,098,941	0.0	△ 110,204	△ 9.1
営 業 外 費 用	453,041	0.0	2,051,877	0.1	1,598,836	352.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	450,129	0.0	442,874	0.0	△ 7,255	△ 1.6
その他	2,912	0.0	1,609,003	0.1	1,606,091	著増
特 別 損 失	5,906,555	0.3	5,405,578	0.2	△ 500,977	△ 8.5
固定資産売却損	5,906,555	0.3	5,405,578	0.2	△ 500,977	△ 8.5
合 計	2,275,004,159	100.0	2,266,198,682	100.0	△ 8,805,477	△ 0.4

(注) 1. 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

2. 車両修繕費には、車両整備にかかる委託料を含む。

3. 燃料費は、軽油費とガソリン費の合計である。

#### (1) 営業費用

##### ① 人的費用

人的費用が費用全体に占める割合は75.8%で、前年度に比べ7,096万円(△4.0%)の減となっている。これは、給料、手当等、その他で減少したことによるものである。

運輸収益に対する人的費用の割合の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
人的費用 (A)	1,792,120	1,789,583	1,718,614	△ 70,969
運輸収益 (B)	1,651,339	1,691,293	1,781,617	90,324
人的費用率 (A)/(B)	108.5	105.8	96.5	△ 9.3

人的費用の割合は、前年度に比べ9.3ポイント低下し96.5%となっている。これは、人的費用が減少し、運輸収益が増加したことによるものである。

## ② 物的費用

前年度に比べ3,276万円(9.9%)の増となっている。

### (増加項目)

燃料費…前年度に比べ3,008万円(21.9%)。

車両修繕費…前年度に比べ1,386万円(18.1%)。

### (減少項目)

被服費…前年度に比べ1,029万円(△95.8%)。

物的費用の中で最も大きな割合を占める燃料費のうち、軽油費について、軽油使用量と平均単価の推移をみると、次のとおりである。

(単位 円・ℓ・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
軽油費 (A)	110,814,107	136,791,030	166,828,470	30,037,440	22.0
軽油使用量 (B)	1,399,130	1,396,660	1,411,230	14,570	1.0
平均単価 (A)/(B)	79.20	97.94	118.21	20.27	20.7

平均単価が、前年度に比べ20円27銭(20.7%)高くなっている。軽油費の増は主に、軽油の購入単価が高くなったことによるものである。

## ③ 固定資産減価償却費

前年度に比べ2,841万円(19.2%)の増となっている。

## ④ 資産減耗費

前年度に比べ11万円(△9.1%)の減となっている。

## (2) 営業外費用

前年度に比べ159万円(352.9%)の増となっている。これは主に、その他(雑支出(控除対象外消費税))が増加したことによるものである。

## (3) 特別損失

前年度に比べ50万円(△8.5%)の減となっている。これは、乗合車両の更新に伴う固定資産売却損(車両売却損)が減少したことによるものである。

## IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,065,495,719	43.1	1,101,579,490	50.2	36,083,771	3.4
有形固定資産	1,064,695,719	43.1	1,100,779,490	50.2	36,083,771	3.4
車両	286,068,257	11.6	385,708,050	17.6	99,639,793	34.8
建物	266,490,294	10.8	260,197,022	11.9	△ 6,293,272	△ 2.4
建物付属設備	68,261,444	2.8	72,505,123	3.3	4,243,679	6.2
構築物	56,607,673	2.3	50,259,973	2.3	△ 6,347,700	△ 11.2
機械及び装置	18,271,705	0.7	16,800,109	0.8	△ 1,471,596	△ 8.1
工具器具及び備品	239,008,483	9.7	185,321,350	8.4	△ 53,687,133	△ 22.5
土地	129,987,863	5.3	129,987,863	5.9	0	0.0
投資その他の資産	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
出資金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,403,907,790	56.9	1,092,946,556	49.8	△ 310,961,234	△ 22.1
現金預金	1,298,406,126	52.6	992,955,117	45.2	△ 305,451,009	△ 23.5
未収金	96,906,260	3.9	91,533,764	4.2	△ 5,372,496	△ 5.5
貯蔵品	2,003,874	0.1	1,842,604	0.1	△ 161,270	△ 8.0
前払費用	2,175,010	0.1	2,132,691	0.1	△ 42,319	△ 1.9
預託金	4,416,520	0.2	4,482,380	0.2	65,860	1.5
資 産 合 計	2,469,403,509	100.0	2,194,526,046	100.0	△ 274,877,463	△ 11.1
固 定 負 債	1,911,232,047	77.4	1,779,814,288	81.1	△ 131,417,759	△ 6.9
企業債	721,425,000	29.2	693,208,324	31.6	△ 28,216,676	△ 3.9
引当金	1,189,807,047	48.2	1,086,605,964	49.5	△ 103,201,083	△ 8.7
退職給付引当金	1,189,807,047	48.2	1,086,605,964	49.5	△ 103,201,083	△ 8.7
流 動 負 債	387,030,266	15.7	345,331,478	15.7	△ 41,698,788	△ 10.8
企業債	116,775,000	4.7	128,816,676	5.9	12,041,676	10.3
未払金	135,476,789	5.5	80,582,346	3.7	△ 54,894,443	△ 40.5
引当金	104,286,868	4.2	103,116,489	4.7	△ 1,170,379	△ 1.1
賞与引当金	87,055,200	3.5	85,949,999	3.9	△ 1,105,201	△ 1.3
法定福利費引当金	17,231,668	0.7	17,166,490	0.8	△ 65,178	△ 0.4
預り金	30,491,609	1.2	32,815,967	1.5	2,324,358	7.6
繰 延 収 益	78,461,344	3.2	158,397,908	7.2	79,936,564	101.9
長期前受金	432,379,123	17.5	503,781,090	23.0	71,401,967	16.5
収益化累計額	△ 353,917,779	△ 14.3	△ 345,383,182	△ 15.7	8,534,597	2.4
負 債 合 計	2,376,723,657	96.2	2,283,543,674	104.1	△ 93,179,983	△ 3.9
資 本 金	556,750,000	22.5	556,750,000	25.4	0	0.0
剰 余 金	△ 464,070,148	△ 18.8	△ 645,767,628	△ 29.4	△ 181,697,480	△ 39.2
資本剰余金	291,318,282	11.8	291,318,282	13.3	0	0.0
国庫補助金	17,709,330	0.7	17,709,330	0.8	0	0.0
県補助金	47,881,200	1.9	47,881,200	2.2	0	0.0
他会計補助金	204,730,855	8.3	204,730,855	9.3	0	0.0
受贈財産評価額	38,905	0.0	38,905	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	20,957,992	0.8	20,957,992	1.0	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 755,388,430	△ 30.6	△ 937,085,910	△ 42.7	△ 181,697,480	△ 24.1
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 755,388,430	△ 30.6	△ 937,085,910	△ 42.7	△ 181,697,480	△ 24.1
資 本 合 計	92,679,852	3.8	△ 89,017,628	△ 4.1	△ 181,697,480	△ 196.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,469,403,509	100.0	2,194,526,046	100.0	△ 274,877,463	△ 11.1
累 積 欠 損 金	755,388,430		937,085,910		181,697,480	24.1
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ2億7,487万円（△11.1%）の減となっている。  
 負債合計は、前年度に比べ9,317万円（△3.9%）の減となっている。  
 資本合計は、前年度に比べ1億8,169万円（△196.0%）の減となっている。

## 1. 資産

### (1) 固定資産

前年度に比べ3,608万円（3.4%）の増となっている。

#### ① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両 (主な内容)	286,068,257	186,150,000 (乗合車両5両、 乗合電気(EV)バ ス車両2両)	△ 7,310,404 (乗合車両6両 他)	△ 79,199,803	99,639,793	385,708,050
建物	266,490,294	-	-	△ 6,293,272	△ 6,293,272	260,197,022
建物付属設備 (主な内容)	68,261,444	14,000,000 (高圧受電設備、 急速充電設備)	△ 79,290 (変電設備)	△ 9,677,031	4,243,679	72,505,123
構築物 (主な内容)	56,607,673	2,681,570 (停留所上屋、標 柱、ベンチ)	△ 39,350 (停留所上屋、 標柱)	△ 8,989,920	△ 6,347,700	50,259,973
機械及び装置 (主な内容)	18,271,705	2,720,000 (給油施設燃料計 量器他)	△ 803,215 (ドライブレ コーダー他)	△ 3,388,381	△ 1,471,596	16,800,109
工具器具及び備品 (主な内容)	239,008,483	15,409,000 (ドライブレコー ダー48基他)	△ 72,260 (冷暖房設備、 プリンター他)	△ 69,023,873	△ 53,687,133	185,321,350
土地	129,987,863	-	-	-	-	129,987,863
合 計	1,064,695,719	220,960,570	△ 8,304,519	△ 176,572,280	36,083,771	1,100,779,490

前年度に比べ3,608万円（3.4%）の増となっている。これは主に、工具器具及び備品で減少したが、車両で増加したことによるものである。

#### ② 投資その他の資産

前年度と同額の80万円となっている。

### (2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,298,406,126			△ 305,451,009	992,955,117
未収金	96,906,260			△ 5,372,496	91,533,764
貯蔵品	2,003,874	166,667,200	△ 166,828,470	△ 161,270	1,842,604
前払費用	2,175,010	2,106,058	△ 2,148,377	△ 42,319	2,132,691
預託金	4,416,520	352,960	△ 287,100	65,860	4,482,380
合 計	1,403,907,790			△ 310,961,234	1,092,946,556

前年度に比べ3億1,096万円(△22.1%)の減となっている。これは主に、現金預金で減少したことによるものである。

### ① 未収金

前年度に比べ537万円(△5.5%)の減となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未収金	乗合旅客運賃	48,535,868	53,918,490	5,382,622	11.1
	広告料	3,454,700	5,108,180	1,653,480	47.9
営業外未収金		11,938,692	614,094	△ 11,324,598	△ 94.9
その他未収金		32,977,000	31,893,000	△ 1,084,000	△ 3.3
合 計		96,906,260	91,533,764	△ 5,372,496	△ 5.5

(注) 乗合旅客運賃未収金は、主に他社ICカード乗車料の精算分である。

### ② 貯蔵品

前年度に比べ16万円(△8.0%)の減となっている。なお、たな卸資産である貯蔵品(軽油)は、令和5年3月31日の実地たな卸に立ち会い、検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

## 2. 負債

### (1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	721,425,000	100,600,000	△ 128,816,676	△ 28,216,676	693,208,324
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	721,425,000	100,600,000 (大型乗合車両購入事業債他)	△ 128,816,676 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 28,216,676	693,208,324
引当金	1,189,807,047	62,761,948	△ 165,963,031	△ 103,201,083	1,086,605,964
退職給付引当金 (主な内容)	1,189,807,047	62,761,948 (繰入れ)	△ 165,963,031 (退職手当支給による取崩し)	△ 103,201,083	1,086,605,964
合 計	1,911,232,047	163,361,948	△ 294,779,707	△ 131,417,759	1,779,814,288

前年度に比べ1億3,141万円(△6.9%)の減となっている。これは、企業債、引当金で減少したことによるものである。

## ① 企業債

前年度に比べ2,821万円(△3.9%)の減となっている。これは、大型乗合車両購入事業債等の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

## ② 引当金(退職給付引当金)

前年度に比べ1億320万円(△8.7%)の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、当年度中の支給による取崩しで減少したことによるものである。

## (2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	116,775,000	128,816,676	△ 116,775,000	12,041,676	128,816,676
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	116,775,000	128,816,676 (固定負債より振替)	△ 116,775,000 (企業債元金償還)	12,041,676	128,816,676
未払金	135,476,789			△ 54,894,443	80,582,346
引当金	104,286,868	103,116,489	△ 104,286,868	△ 1,170,379	103,116,489
賞与引当金 (主な内容)	87,055,200	85,949,999 (繰入れ)	△ 87,055,200 (賞与支給による取崩し)	△ 1,105,201	85,949,999
法定福利費引当金 (主な内容)	17,231,668	17,166,490 (繰入れ)	△ 17,231,668 (法定福利費支払による取崩し)	△ 65,178	17,166,490
預り金	30,491,609			2,324,358	32,815,967
合 計	387,030,266			△ 41,698,788	345,331,478

前年度に比べ4,169万円(△10.8%)の減となっている。これは主に、企業債で増加したが、未払金で減少したことによるものである。

## ① 企業債

前年度に比べ1,204万円(10.3%)の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したことによるものである。

## ② 引当金

前年度に比べ117万円(△1.1%)の減となっている。これは、賞与引当金、法定福利費引当金への当年度分繰入れで増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

### (3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	432,379,123	102,038,137 (取得資産に充当 した他会計補助 金等)	△ 30,636,170 (除却資産に充当 されていた他会 計補助金等)	71,401,967	503,781,090
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 353,917,779	△ 20,569,761 (減価償却分収益 化)	29,104,358 (除却資産等分)	8,534,597	△ 345,383,182
合 計	78,461,344	81,468,376	△ 1,531,812	79,936,564	158,397,908

前年度に比べ7,993万円(101.9%)の増となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したが、大型乗合電気(EV)バス車両購入に充当した他会計補助金等(長期前受金)で増加したことによるものである。

## 3. 資 本

### (1) 資本金

前年度と同額の5億5,675万円となっている。

### (2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	291,318,282	-	-	-	291,318,282
国庫補助金	17,709,330	-	-	-	17,709,330
県補助金	47,881,200	-	-	-	47,881,200
他会計補助金	204,730,855	-	-	-	204,730,855
受贈財産評価額	38,905	-	-	-	38,905
その他資本剰余金	20,957,992	-	-	-	20,957,992
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 755,388,430	-	△ 181,697,480	△ 181,697,480	△ 937,085,910
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 755,388,430	-	△ 181,697,480 (当年度純損失)	△ 181,697,480	△ 937,085,910
合 計	△ 464,070,148	-	△ 181,697,480	△ 181,697,480	△ 645,767,628

前年度に比べ1億8,169万円(△39.2%)の減となっている。

#### ① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

#### ② 利益剰余金(欠損金)

欠損金(当年度未処理欠損金)は、前年度に比べ1億8,169万円(24.1%)の増となっている。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 289,907,326	△ 181,697,480	108,209,846
減価償却費	148,161,451	176,572,280	28,410,829
退職給付引当金の増減 (△は減少)	15,474,928	△ 103,201,083	△ 118,676,011
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 6,736,128	△ 1,105,201	5,630,927
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 1,051,799	△ 65,178	986,621
長期前受金戻入額	△ 12,718,985	△ 22,101,573	△ 9,382,588
受取利息及び配当金	△ 72,637	△ 39,508	33,129
支払利息及び企業債取扱諸費	450,129	442,874	△ 7,255
固定資産除却費	1,209,145	1,098,941	△ 110,204
固定資産売却損	5,906,555	5,405,578	△ 500,977
未収金の増減 (△は増加)	△ 8,967,093	4,288,496	13,255,589
未払金の増減 (△は減少)	△ 27,768,243	16,341,315	44,109,558
預託金の増減 (△は増加)	3,160	△ 65,860	△ 69,020
預り金の増減 (△は減少)	797,332	2,324,358	1,527,026
貯蔵品の増減 (△は増加)	123,030	161,270	38,240
前払費用の増減 (△は増加)	△ 16,346	42,319	58,665
利息及び配当金の受取額	72,637	39,508	△ 33,129
利息の支払額	△ 450,129	△ 442,874	7,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,490,319	△ 102,001,818	73,488,501
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 144,143,822	△ 291,099,558	△ 146,955,736
有形固定資産の売却による収入	1,045,000	1,800,000	755,000
国庫補助金等による収入	1,193,000	33,381,277	32,188,277
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	68,644,090	68,644,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,905,822	△ 187,274,191	△ 45,368,369
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,900,000	100,600,000	△ 27,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,650,000	△ 116,775,000	35,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,750,000	△ 16,175,000	8,575,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 342,146,141	△ 305,451,009	36,695,132
資金期首残高	1,640,552,267	1,298,406,126	△ 342,146,141
資金期末残高	1,298,406,126	992,955,117	△ 305,451,009

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△1億200万円で、前年度に比べ7,348万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,727万円で、前年度に比べ4,536万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,617万円で、前年度に比べ857万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ3億545万円減少し、資金期末残高は9億9,295万円となっている。

## 5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	16.2	6.9	3.2	△ 3.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	43.3	51.2	59.6	8.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	440.6	362.7	316.5	△ 46.2
算 式 数 値	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	439,073,807	171,141,196	69,380,280	△ 101,760,916
	負 債 ・ 資 本 合 計	2,710,534,272	2,469,403,509	2,194,526,046	△ 274,877,463
	固 定 資 産	1,006,314,590	1,065,495,719	1,101,579,490	36,083,771
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	2,323,705,926	2,082,373,243	1,849,194,568	△ 233,178,675
	流 動 資 産	1,704,219,682	1,403,907,790	1,092,946,556	△ 310,961,234
	流 動 負 債	386,828,346	387,030,266	345,331,478	△ 41,698,788

### (1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ3.7ポイント低下し、3.2%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ8.4ポイント上昇し、59.6%となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ46.2ポイント低下し、316.5%となっている。

## V. む す び

令和4年度の決算状況をみると、純損益は1億8,169万円と前年度に続き赤字となり、累積欠損金は9億3,708万円となった。営業損益は4億4,944万円の赤字で、前年度に比べ、赤字幅は9,849万円縮小し、経常損益は1億7,629万円の赤字となり、前年度に比べ1億770万円縮小した。また、特別損失として540万円を計上している。

収益では、営業収益において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限がなくなったこともあり、乗車人員は回復基調で、運輸収益は前年度に比べ9,032万円増加し、営業収益は17億8,161万円となった。また、営業外収益は、国庫補助金で減少したが、他会計補助金、長期前受金戻入で増加したことにより、1,081万円の増加となった。

費用では、営業費用において、燃料費等が統騰したが、職員給与費等が減少したため、営業費用は前年度に比べ990万円減少し、22億5,874万円となった。また、営業外費用は雑支出の増加により205万円となった。

市バスの利用状況では、特別乗車証を除く乗車人員は、前年度に比べ47万人、8%増加し、642万人となっている。これは主に、コロナ禍で利用を控えていた乗客が戻ってきたことによるものであるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。

建設改良事業では、超低床大型乗合車両5両、ドライブレコーダー、老朽化した停留所諸施設の更新・整備等の事業を実施した。また、脱炭素への取り組みとして、電気バス車両2両を試験導入し、急速充電設備を整備した。

令和4年度においても、コロナ禍での乗車人員の大幅な減少に対応するため実施した一部路線を休止・減便する臨時ダイヤを継続している。令和5年7月には「バス車内混雑情報提供システム(いたみバスナビ)」から得られるデータも活用して、乗車人員の回復傾向と需要に応じたダイヤ改正を実施しているが、今後も需給バランス(効率)と公共性の最適化に努めてもらいたい。

令和4年度の収益的収支は、単年度、累積ともに「伊丹市交通事業第4次アクションプラン」での想定より欠損金の額が縮小している。とは言え、10億円に迫る累積欠損金を抱えながら事業を安定的に継続するのは、決して容易なことではない。運賃を20円引き上げる改定で収支が均衡し、令和7年度から黒字に転換するのか、さらに累積欠損金を解消する期間と方策など、見通しは不透明である。

交通事業においては、「伊丹市交通事業第4次アクションプラン」の着実な実行とともに、今後の乗車人員動向と長期の収支見通しを立て、次期経営戦略を練り直して、「持続可能な経営基盤の確立」に努めてもらいたい。



# モーターボート競走事業会計

令和4年度決算は、10億3,029万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。  
当年度未処分利益剰余金は、3,029万円増加し、14億6,882万円となった。

## I. 予算執行状況

### 1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
モーターボート競走事業収益	24,739,897,000	24,184,106,068	△ 555,790,932	97.8
営業収益	24,736,482,000	24,180,286,113	△ 556,195,887	97.8
営業外収益	3,414,000	3,819,955	405,955	111.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,837,368円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
モーターボート競走事業費用	23,940,238,000	23,153,633,819	-	786,604,181	96.7
営業費用	23,626,931,000	22,852,199,601	-	774,731,399	96.7
営業外費用	303,306,000	301,434,218	-	1,871,782	99.4
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税384,334,466円を含む。

モーターボート競走事業収益の予算執行率は97.8%で、予算額に比べ5億5,579万円の減となっている。

モーターボート競走事業費用の予算執行率は96.7%で、不用額は7億8,660万円となっている。

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	4,499,000	4,236,377	-	262,623	94.2
建設改良費	4,499,000	4,236,377	-	262,623	94.2

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税176,160円を含む。

資本的収入の予算執行率は0.0%となっている。

資本的支出の予算執行率は94.2%で、不用額は26万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423万円は、過年度分損益勘定留保資金406万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17万円を補てんしている。

## 3. その他予算の執行状況

### (1) 一時借入金

限度額300,000,000円に対し、最高借入残高は33,000,000円で限度額以内の執行である。なお、年度末借入残高は0円となっている。

### (2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

### (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額164,032,000円に対し、決算額は138,315,153円(うち、消費税及び地方消費税107,636円)、交際費は予算額90,000円に対し、決算額は22,000円(うち、消費税及び地方消費税2,000円)で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

### (4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額316,000円に対し、決算額は636,000円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		316,000	636,000	320,000
基準内		316,000	636,000	320,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	316,000	636,000	320,000
合 計		316,000	636,000	320,000

(注) 繰出基準とは、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

## Ⅱ. 業 務 実 績

### 1. 業務実績

(単位 場・日・円・%・人)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		
				増 減	増減率	
事業開始年月日(指定年月日)	昭和28年4月24日					
法 適 用 年 月 日	平成26年4月1日					
場 外 発 売 場 数	6	6	6	0	0.0	
伊丹市 開 催 分	開催日数 (A)	56	55	56	1	1.8
	発売金年間累計 (B)	16,696,458,700	20,370,573,200	22,179,048,800	1,808,475,600	8.9
	返還金年間累計 (C)	170,225,300	265,254,700	209,722,000	△ 55,532,700	△ 20.9
	売上金年間累計 (D) = (B) - (C)	16,526,233,400	20,105,318,500	21,969,326,800	1,864,008,300	9.3
	1日平均売上金額 (E) = (D) / (A)	295,111,311	365,551,245	392,309,407	26,758,162	7.3
場 間 場 外 発 売 分	営業日数 (F)	303	363	362	△ 1	△ 0.3
	延べ発売日数	11,252	13,219	14,298	1,079	8.2
	発売金年間累計 (G)	11,299,137,900	11,816,769,700	11,214,854,200	△ 601,915,500	△ 5.1
	返還金年間累計 (H)	124,436,600	176,939,900	161,815,100	△ 15,124,800	△ 8.5
	売上金年間累計 (I) = (G) - (H)	11,174,701,300	11,639,829,800	11,053,039,100	△ 586,790,700	△ 5.0
1日平均売上金額 (J) = (I) / (F)	36,880,202	32,065,647	30,533,257	△ 1,532,390	△ 4.8	
職 員 数	8	8	9	1	12.5	

(注) 1. 場外発売場数には、本市単独で運営している場外発売場である姫路、滝野、洲本、朝来、相生のほか、他団体と共同運営の神戸新開地を含む。

2. 職員数は、年度末現在数である。

### 2. レース開催実績

令和4年度は、伊丹市主催のレースを10回、56日開催している。伊丹市が開催したレースの舟券の売上金額と利用者数は、次のとおりである。

## グレード別売上金額

(単位 日・円・%)

区分	2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		1日平均売上金額	
	開催 日数	売上年間累計	開催 日数	売上年間累計	開催 日数	売上年間累計	対前年度	
		1日平均売上金額		1日平均売上金額		1日平均売上金額	増減額	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G I G II	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G III	6	2,285,676,900	6	2,448,119,100	6	2,409,150,000		
		380,946,150		408,019,850		401,525,000	△ 6,494,850	△ 1.6
一般	50	14,240,556,500	49	17,657,199,400	50	19,560,176,800		
		284,811,130		360,351,008		391,203,536	30,852,528	8.6
合計	56	16,526,233,400	55	20,105,318,500	56	21,969,326,800		
		295,111,311		365,551,245		392,309,407	26,758,162	7.3

## グレード別利用者数

(単位 日・人・%)

区分	2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		1日平均利用者数	
	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	対前年度	
		1日平均利用者数		1日平均利用者数		1日平均利用者数	増減	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G I G II	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G III	6	573,396	6	593,958	6	592,672		
		95,566		98,993		98,779	△ 214	△ 0.2
一般	50	3,262,646	49	3,873,642	50	4,282,572		
		65,253		79,054		85,651	6,597	8.3
合計	56	3,836,042	55	4,467,600	56	4,875,244		
		68,501		81,229		87,058	5,829	7.2

## (1) 舟券の売上状況

(単位 日・円・%)

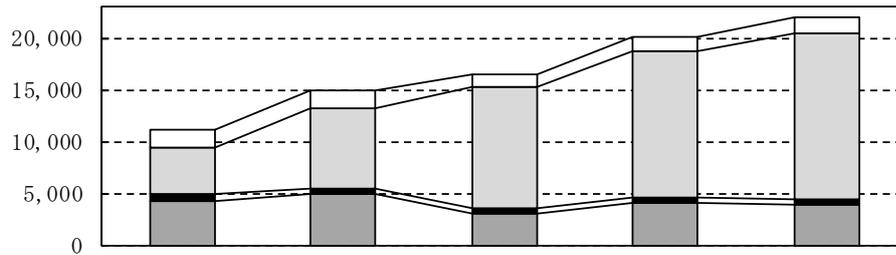
区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
開催日数 (A)	56	55	56	1	1.8
発売金 年間累計 (B)	16,696,458,700	20,370,573,200	22,179,048,800	1,808,475,600	8.9
本場発売分	1,313,903,200	1,331,822,500	1,522,852,600	191,030,100	14.3
電話投票発売分	11,695,652,500	14,431,083,000	16,176,621,400	1,745,538,400	12.1
姫路場外発売分	98,717,800	94,913,600	88,792,000	△ 6,121,600	△ 6.4
滝野場外発売分	59,501,800	59,121,300	61,378,800	2,257,500	3.8
洲本場外発売分	35,047,900	42,050,300	38,814,500	△ 3,235,800	△ 7.7
朝来場外発売分	21,472,400	19,285,700	18,909,600	△ 376,100	△ 2.0
相生場外発売分	27,261,200	33,111,500	26,998,100	△ 6,113,400	△ 18.5
神戸新開地場外発売分	296,189,600	252,980,100	254,693,800	1,713,700	0.7
場外委託発売分	3,148,712,300	4,106,205,200	3,989,988,000	△ 116,217,200	△ 2.8
返還金 年間累計 (C)	170,225,300	265,254,700	209,722,000	△ 55,532,700	△ 20.9
本場発売分	17,754,900	22,201,500	13,738,700	△ 8,462,800	△ 38.1
電話投票発売分	101,374,300	185,825,300	149,259,600	△ 36,565,700	△ 19.7
姫路場外発売分	1,342,700	1,102,800	755,000	△ 347,800	△ 31.5
滝野場外発売分	702,800	783,500	483,600	△ 299,900	△ 38.3
洲本場外発売分	519,100	804,500	331,800	△ 472,700	△ 58.8
朝来場外発売分	170,700	231,600	166,000	△ 65,600	△ 28.3
相生場外発売分	290,100	642,500	206,400	△ 436,100	△ 67.9
神戸新開地場外発売分	4,766,700	3,280,000	3,399,100	119,100	3.6
場外委託発売分	43,304,000	50,383,000	41,381,800	△ 9,001,200	△ 17.9
売上金 年間累計 (D)	16,526,233,400	20,105,318,500	21,969,326,800	1,864,008,300	9.3
本場発売分	1,296,148,300	1,309,621,000	1,509,113,900	199,492,900	15.2
電話投票発売分	11,594,278,200	14,245,257,700	16,027,361,800	1,782,104,100	12.5
姫路場外発売分	97,375,100	93,810,800	88,037,000	△ 5,773,800	△ 6.2
滝野場外発売分	58,799,000	58,337,800	60,895,200	2,557,400	4.4
洲本場外発売分	34,528,800	41,245,800	38,482,700	△ 2,763,100	△ 6.7
朝来場外発売分	21,301,700	19,054,100	18,743,600	△ 310,500	△ 1.6
相生場外発売分	26,971,100	32,469,000	26,791,700	△ 5,677,300	△ 17.5
神戸新開地場外発売分	291,422,900	249,700,100	251,294,700	1,594,600	0.6
場外委託発売分	3,105,408,300	4,055,822,200	3,948,606,200	△ 107,216,000	△ 2.6
1日平均 売上金額 (E)	295,111,311	365,551,245	392,309,407	26,758,162	7.3
(D)/(A)					
本場発売分	28,803,296	26,192,420	26,948,463	756,043	2.9
電話投票発売分	207,040,682	259,004,685	286,202,889	27,198,204	10.5
姫路場外発売分	2,163,891	2,039,365	1,600,673	△ 438,692	△ 21.5
滝野場外発売分	1,306,644	1,268,213	1,087,414	△ 180,799	△ 14.3
洲本場外発売分	767,307	749,924	726,089	△ 23,835	△ 3.2
朝来場外発売分	473,371	346,438	340,793	△ 5,645	△ 1.6
相生場外発売分	599,358	590,345	478,423	△ 111,922	△ 19.0
神戸新開地場外発売分	6,476,064	5,428,263	4,487,405	△ 940,858	△ 17.3
場外委託発売分	69,009,073	73,742,222	70,510,825	△ 3,231,397	△ 4.4

(注) 1日平均売上金額は、開催日数 (A) から本場の無観客開催日数又は各場外発売場の臨時休業日数を除いたそれぞれの日数に応じて算出している。ただし、合計欄、電話投票発売分及び場外委託発売分は、開催日数 (A) を基に算出している。

売上金年間累計額は、前年度に比べ 18 億 6,400 万円 (9.3%) の増となっており、  
1日平均売上金額は、前年度に比べ 2,675 万円 (7.3%) の増となっている。  
発売形態別の売上金額の推移は、次のとおりである。

## 発売形態別売上金額の推移（伊丹市開催分）

（百万円）



（単位 千円）

区 分	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
□ 本場発売分	1,632,665	1,690,425	1,296,148	1,309,621	1,509,114
■ 電話投票発売分	4,583,767	7,722,846	11,594,278	14,245,258	16,027,362
■ 場外発売分	657,715	624,047	530,399	494,618	484,245
■ 場外委託発売分	4,259,801	4,922,893	3,105,408	4,055,822	3,948,606
合 計	11,133,948	14,960,211	16,526,233	20,105,319	21,969,327

## (2) 利用者の状況

（単位 人・円・％）

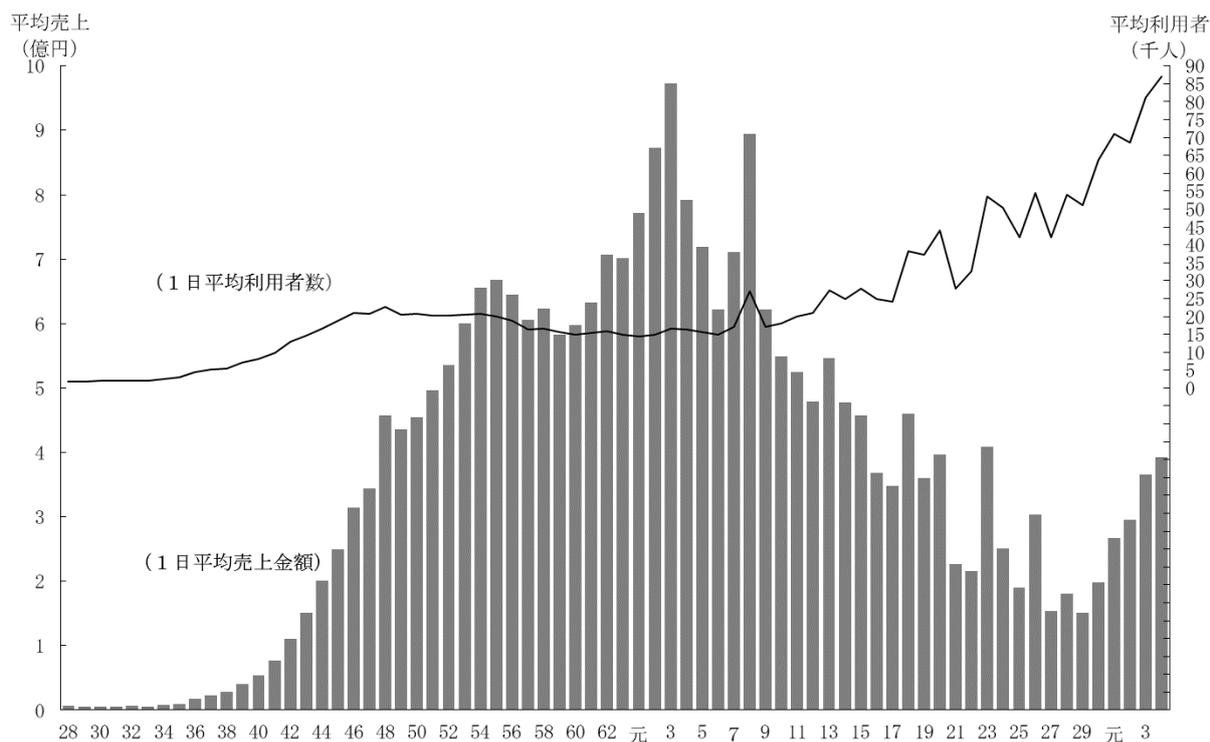
区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
利用者数	3,836,042	4,467,600	4,875,244	407,644	9.1
本場発売分	102,709	104,274	163,036	58,762	56.4
電話投票発売分	2,342,328	2,764,845	2,983,739	218,894	7.9
姫路場外発売分	30,183	24,135	33,680	9,545	39.5
滝野場外発売分	19,511	17,197	17,779	582	3.4
洲本場外発売分	8,392	9,380	8,575	△ 805	△ 8.6
朝来場外発売分	3,411	4,045	3,616	△ 429	△ 10.6
相生場外発売分	3,800	4,436	3,665	△ 771	△ 17.4
神戸新開地場外発売分	55,428	53,413	61,999	8,586	16.1
場外委託発売分	1,270,280	1,485,875	1,599,155	113,280	7.6
1日平均利用者数	68,501	81,229	87,058	5,829	7.2
本場発売分	2,282	2,085	2,911	826	39.6
電話投票発売分	41,827	50,270	53,281	3,011	6.0
姫路場外発売分	671	525	612	87	16.6
滝野場外発売分	434	374	317	△ 57	△ 15.2
洲本場外発売分	186	171	162	△ 9	△ 5.3
朝来場外発売分	76	74	66	△ 8	△ 10.8
相生場外発売分	84	81	65	△ 16	△ 19.8
神戸新開地場外発売分	1,232	1,161	1,107	△ 54	△ 4.7
場外委託発売分	28,228	27,016	28,556	1,540	5.7
1人1日平均購買額	4,308	4,500	4,506	6	0.1
本場発売分	12,622	12,562	9,257	△ 3,305	△ 26.3
電話投票発売分	4,950	5,152	5,372	220	4.3
姫路場外発売分	3,225	3,885	2,615	△ 1,270	△ 32.7
滝野場外発売分	3,011	3,391	3,430	39	1.2
洲本場外発売分	4,125	4,386	4,482	96	2.2
朝来場外発売分	6,229	4,682	5,164	482	10.3
相生場外発売分	7,135	7,288	7,360	72	1.0
神戸新開地場外発売分	5,257	4,676	4,054	△ 622	△ 13.3
場外委託発売分	2,445	2,730	2,469	△ 261	△ 9.6

- (注) 1. 1日平均利用者数は、開催日数から本場の無観客開催日数又は各場外発売場の臨時休業日数を除いたそれぞれの日数に応じて算出している。ただし、合計欄及び電話投票発売分は、開催日数を基に算出している。  
2. 1人1日平均購買額は、1日平均売上金額を1日平均利用者数で除したものである。

利用者数は、前年度に比べ 407,644 人 (9.1%) の増となっており、1 日平均利用者数は、前年度に比べ 5,829 人 (7.2%) の増となっている。また、1 人 1 日平均購買額は、前年度に比べ 6 円 (0.1%) の増となっている。

### (3) 1 日平均売上金額と 1 日平均利用者数

事業開始以降の 1 日平均売上金額と 1 日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



### 3. 場間場外発売実績について

他の競走場で開催されたレースを受託発売した場間場外発売の舟券売上状況は、次のとおりである。

(単位 日・円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
					増 減	増減率
営業日数 (A)	尼崎競艇場分	49	55	58	3	5.5
	姫路場外発売場分	303	334	361	27	8.1
	滝野場外発売場分	303	334	362	28	8.4
	洲本場外発売場分	301	363	347	△ 16	△ 4.4
	朝来場外発売場分	303	362	361	△ 1	△ 0.3
	相生場外発売場分	303	363	362	△ 1	△ 0.3
		11,252	13,219	14,298	1,079	8.2
延べ 発売日数	尼崎競艇場分	146	163	166	3	1.8
	姫路場外発売場分	2,354	2,636	2,941	305	11.6
	滝野場外発売場分	2,062	2,364	2,824	460	19.5
	洲本場外発売場分	1,982	2,354	2,479	125	5.3
	朝来場外発売場分	2,354	2,847	2,941	94	3.3
	相生場外発売場分	2,354	2,855	2,947	92	3.2
		11,299,137,900	11,816,769,700	11,214,854,200	△ 601,915,500	△ 5.1
発売金 年間累計 (B)	尼崎競艇場分	805,707,100	834,414,000	731,085,800	△ 103,328,200	△ 12.4
	姫路場外発売場分	4,253,465,000	4,202,070,000	3,973,819,900	△ 228,250,100	△ 5.4
	滝野場外発売場分	2,284,180,100	2,419,778,900	2,486,959,600	67,180,700	2.8
	洲本場外発売場分	1,702,300,900	2,028,944,200	1,869,451,000	△ 159,493,200	△ 7.9
	朝来場外発売場分	809,673,700	795,797,600	807,883,000	12,085,400	1.5
	相生場外発売場分	1,443,811,100	1,535,765,000	1,345,654,900	△ 190,110,100	△ 12.4
		124,436,600	176,939,900	161,815,100	△ 15,124,800	△ 8.5
返還金 年間累計 (C)	尼崎競艇場分	4,066,900	9,997,600	12,033,700	2,036,100	20.4
	姫路場外発売場分	47,559,500	63,336,100	54,697,700	△ 8,638,400	△ 13.6
	滝野場外発売場分	27,216,600	35,766,600	33,125,600	△ 2,641,000	△ 7.4
	洲本場外発売場分	19,901,100	34,911,100	31,321,200	△ 3,589,900	△ 10.3
	朝来場外発売場分	9,344,400	11,151,900	11,213,300	61,400	0.6
	相生場外発売場分	16,348,100	21,776,600	19,423,600	△ 2,353,000	△ 10.8
		11,174,701,300	11,639,829,800	11,053,039,100	△ 586,790,700	△ 5.0
売上金 年間累計 (D)  (B) - (C)	尼崎競艇場分	801,640,200	824,416,400	719,052,100	△ 105,364,300	△ 12.8
	姫路場外発売場分	4,205,905,500	4,138,733,900	3,919,122,200	△ 219,611,700	△ 5.3
	滝野場外発売場分	2,256,963,500	2,384,012,300	2,453,834,000	69,821,700	2.9
	洲本場外発売場分	1,682,399,800	1,994,033,100	1,838,129,800	△ 155,903,300	△ 7.8
	朝来場外発売場分	800,329,300	784,645,700	796,669,700	12,024,000	1.5
	相生場外発売場分	1,427,463,000	1,513,988,400	1,326,231,300	△ 187,757,100	△ 12.4
1日平均 売上金額 (E)  (D) / (A)	尼崎競艇場分	16,360,004	14,989,389	12,397,450	△ 2,591,939	△ 17.3
	姫路場外発売場分	13,880,876	12,391,419	10,856,294	△ 1,535,125	△ 12.4
	滝野場外発売場分	7,448,724	7,137,761	6,778,547	△ 359,214	△ 5.0
	洲本場外発売場分	5,589,368	5,493,204	5,297,204	△ 196,000	△ 3.6
	朝来場外発売場分	2,641,351	2,167,530	2,206,841	39,311	1.8
	相生場外発売場分	4,711,099	4,170,767	3,663,622	△ 507,145	△ 12.2

場間場外発売分の延べ発売日数は、前年度に比べ1,079日(8.2%)の増となっており、売上金年間累計額は、前年度に比べ5億8,679万円(△5.0%)の減となっている。

## Ⅲ. 経営成績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	22,475,708,156	24,177,449,420	1,701,741,264	7.6
開催収益	20,370,573,200	22,179,048,800	1,808,475,600	8.9
場間場外発売事務受託収益	2,057,368,579	1,953,874,913	△ 103,493,666	△ 5.0
その他営業収益	47,766,377	44,525,707	△ 3,240,670	△ 6.8
営業費用	20,766,717,834	22,467,865,135	1,701,147,301	8.2
開催費	19,107,367,005	20,874,405,279	1,767,038,274	9.2
場間場外発売事務受託費	1,492,197,583	1,441,182,168	△ 51,015,415	△ 3.4
一般管理費	112,900,359	111,161,561	△ 1,738,798	△ 1.5
減価償却費	54,252,887	41,116,127	△ 13,136,760	△ 24.2
営業利益 (△損失)	1,708,990,322	1,709,584,285	593,963	0.0
営業外収益	7,528,974	3,819,280	△ 3,709,694	△ 49.3
受取利息及び配当金	2,942	5,128	2,186	74.3
他会計補助金	224,000	636,000	412,000	183.9
長期前受金戻入	1,914,223	2,814,525	900,302	47.0
雑収益	5,387,809	363,627	△ 5,024,182	△ 93.3
営業外費用	702,745,966	683,107,476	△ 19,638,490	△ 2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	27,387	15,718	△ 11,669	△ 42.6
繰出金	300,000,000	300,000,000	0	0.0
雑支出	402,718,579	383,091,758	△ 19,626,821	△ 4.9
経常利益 (△損失)	1,013,773,330	1,030,296,089	16,522,759	1.6
当年度純利益 (△損失)	1,013,773,330	1,030,296,089	16,522,759	1.6
総収支比率	104.7	104.5	△ 0.2	-

### 1. 損益

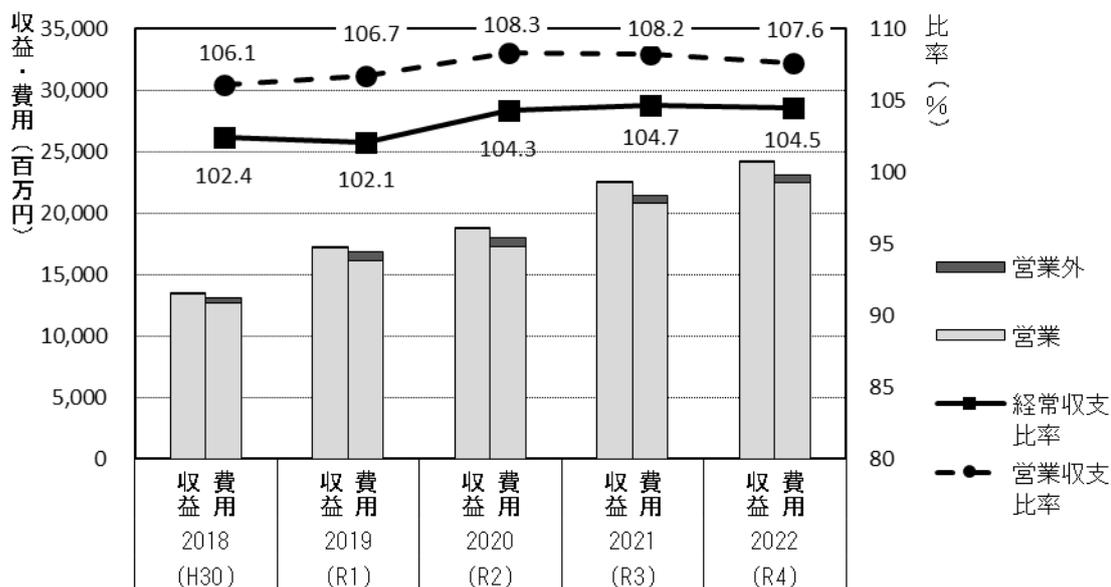
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、17億958万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ59万円の微増となっている。これは、営業費用で増加したが、営業収益でそれを上回り増加したことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、10億3,029万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ1,652万円（1.6%）の増となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益と同額の10億3,029万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ1,652万円（1.6%）の増となっている。

総収支比率は 104.5% となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



## 2. 収 益

### (1) 営業収益

前年度に比べ 17 億 174 万円 (7.6%) の増となっている。これは主に、開催収益で増加したことによるものである。

#### ① 開催収益

前年度に比べ 18 億 847 万円 (8.9%) の増となっている。これは、舟券発売金（主に、電話投票舟券発売金）で増加したことによるものである。

#### ② 場間場外発売事務受託収益

前年度に比べ 1 億 349 万円 (△5.0%) の減となっている。これは、開催事務受託収入、事務協力金収入で減少したことによるものである。

#### ③ その他営業収益

前年度に比べ 324 万円 (△6.8%) の減となっている。これは主に、時効収入（モーターボート競走法第 20 条の規定により、払い戻されず時効となった払戻金及び返還金）で減少したことによるものである。

### (2) 営業外収益

前年度に比べ 370 万円 (△49.3%) の減となっている。これは主に、雑収益（主に、雇用調整助成金）で減少したことによるものである。

### 3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	20,766,717,834	96.7	22,467,865,135	97.0	1,701,147,301	8.2
人的費用	178,717,943	0.8	138,207,517	0.6	△ 40,510,426	△ 22.7
給料	95,430,623	0.4	70,671,526	0.3	△ 24,759,097	△ 25.9
手当等	52,287,096	0.2	40,994,534	0.2	△ 11,292,562	△ 21.6
その他	31,000,224	0.1	26,541,457	0.1	△ 4,458,767	△ 14.4
物的費用	20,533,747,004	95.6	22,288,541,491	96.3	1,754,794,487	8.5
払戻金	15,018,853,880	70.0	16,416,709,340	70.9	1,397,855,460	9.3
返還金	265,254,700	1.2	209,722,000	0.9	△ 55,532,700	△ 20.9
競走法第25条交付金	448,747,645	2.1	496,306,814	2.1	47,559,169	10.6
競走法第30条交付金	251,067,895	1.2	270,993,726	1.2	19,925,831	7.9
地方公共団体金融機構 納付金	100,209,867	0.5	128,842,548	0.6	28,632,681	28.6
委託料	2,268,996,993	10.6	2,337,339,567	10.1	68,342,574	3.0
賃借料	538,644,092	2.5	584,981,935	2.5	46,337,843	8.6
報償費	241,869,622	1.1	289,249,826	1.2	47,380,204	19.6
使用料	363,390,898	1.7	408,822,549	1.8	45,431,651	12.5
負担金	809,793,567	3.8	877,246,280	3.8	67,452,713	8.3
広報宣伝費	212,687,129	1.0	251,700,243	1.1	39,013,114	18.3
その他物的費用	14,230,716	0.1	16,626,663	0.1	2,395,947	16.8
減価償却費	54,252,887	0.3	41,116,127	0.2	△ 13,136,760	△ 24.2
営業外費用	702,745,966	3.3	683,107,476	3.0	△ 19,638,490	△ 2.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	27,387	0.0	15,718	0.0	△ 11,669	△ 42.6
繰出金	300,000,000	1.4	300,000,000	1.3	0	0.0
その他	402,718,579	1.9	383,091,758	1.7	△ 19,626,821	△ 4.9
合 計	21,469,463,800	100.0	23,150,972,611	100.0	1,681,508,811	7.8

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

#### (1) 営業費用

##### ① 人的費用

費用全体に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 4,051 万円 (△22.7%) の減となっている。これは主に、会計年度任用職員(従事員)の人件費を、尼崎市が一括で支払い、市は尼崎市へ負担金(物的費用)として支出する方法に変更したため、給料、手当等、その他で減少したことによるものである。

##### ② 物的費用

前年度に比べ 17 億 5,479 万円 (8.5%) の増となっている。

### (増加項目)

払戻金…前年度に比べ 13 億 9,785 万円 (9.3%)。

(主に、電話投票舟券払戻金)

委託料…前年度に比べ 6,834 万円 (3.0%)。

(主に、場外発売事務委託料、イベント業務委託料)

負担金…前年度に比べ 6,745 万円 (8.3%)。

(主に、全国モーターボート競走施行者協議会負担金、従事員負担金)

### (減少項目)

返還金…前年度に比べ 5,553 万円 (△20.9%)。

(主に、電話投票舟券返還金)

### ③ 減価償却費

前年度に比べ 1,313 万円 (△24.2%) の減となっている。

## (2) 営業外費用

### ① 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度に比べ 1 万円 (△42.6%) の減となっている。

### ② 繰出金

前年度と同額となっており、その推移は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
一般会計への繰出金	200,000	400,000	300,000	300,000	300,000

なお、営業外費用としての繰出金のほかに、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、剰余金のうち 10 億円を利益処分として一般会計に繰り出している。

### ③ その他

前年度に比べ 1,962 万円 (△4.9%) の減となっている。これは、控除対象外消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

## IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	560,312,201	14.7	520,957,674	13.6	△ 39,354,527	△ 7.0
有形固定資産	186,348,275	4.9	146,993,748	3.8	△ 39,354,527	△ 21.1
車両運搬具	1,668,414	0.0	906,274	0.0	△ 762,140	△ 45.7
工具器具及び備品	170,289,861	4.5	146,087,474	3.8	△ 24,202,387	△ 14.2
リース資産	14,390,000	0.4	0	0.0	△ 14,390,000	皆減
投資その他の資産	373,963,926	9.8	373,963,926	9.8	0	0.0
基金	373,938,856	9.8	373,938,856	9.8	0	0.0
預託金	25,070	0.0	25,070	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,259,340,037	85.3	3,301,220,970	86.4	41,880,933	1.3
現金預金	3,202,567,543	83.8	3,237,845,831	84.7	35,278,288	1.1
未収金	56,772,494	1.5	63,375,139	1.7	6,602,645	11.6
資 産 合 計	3,819,652,238	100.0	3,822,178,644	100.0	2,526,406	0.1
固 定 負 債	14,665,447	0.4	19,078,862	0.5	4,413,415	30.1
引当金	14,665,447	0.4	19,078,862	0.5	4,413,415	30.1
退職給付引当金	14,665,447	0.4	19,078,862	0.5	4,413,415	30.1
流 動 負 債	864,821,456	22.6	835,452,883	21.9	△ 29,368,573	△ 3.4
リース債務	2,298,617	0.1	0	0.0	△ 2,298,617	皆減
未払金	720,006,731	18.9	715,304,615	18.7	△ 4,702,116	△ 0.7
前受金	56,000	0.0	43,000	0.0	△ 13,000	△ 23.2
引当金	7,331,499	0.2	7,491,176	0.2	159,677	2.2
賞与引当金	5,596,560	0.1	6,255,541	0.2	658,981	11.8
法定福利費引当金	1,094,939	0.0	1,235,635	0.0	140,696	12.8
退職給付引当金	640,000	0.0	0	0.0	△ 640,000	皆減
預り金	135,128,609	3.5	112,614,092	2.9	△ 22,514,517	△ 16.7
繰 延 収 益	13,146,771	0.3	10,332,246	0.3	△ 2,814,525	△ 21.4
長期前受金	15,963,000	0.4	15,963,000	0.4	0	0.0
収益化累計額	△ 2,816,229	△ 0.1	△ 5,630,754	△ 0.1	△ 2,814,525	△ 99.9
負 債 合 計	892,633,674	23.4	864,863,991	22.6	△ 27,769,683	△ 3.1
資 本 金	847,489,778	22.2	847,489,778	22.2	0	0.0
剰 余 金	2,079,528,786	54.4	2,109,824,875	55.2	30,296,089	1.5
利益剰余金	2,079,528,786	54.4	2,109,824,875	55.2	30,296,089	1.5
建設改良積立金	641,000,000	16.8	641,000,000	16.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,438,528,786	37.7	1,468,824,875	38.4	30,296,089	2.1
資 本 合 計	2,927,018,564	76.6	2,957,314,653	77.4	30,296,089	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,819,652,238	100.0	3,822,178,644	100.0	2,526,406	0.1
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 252 万円 (0.1%) の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ 2,776 万円 (△3.1%) の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 3,029 万円 (1.0%) の増となっている。

## 1. 資産

### (1) 固定資産

前年度に比べ 3,935 万円 (△7.0%) の減となっている。

#### ① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末	
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分		合 計
車両運搬具	1,668,414	-	-	△ 762,140	△ 762,140	906,274
工具器具及び備品 (主な内容)	170,289,861	289,561,600 (場外発売場映像機器(リース満了に伴う)、無線LANアクセスポイント他)	-	△ 313,763,987	△ 24,202,387	146,087,474
リース資産 (主な内容)	14,390,000	-	△ 14,390,000 (リース満了)	-	△ 14,390,000	-
建設仮勘定 (主な内容)	-	540,000 (無線LANアクセスポイント)	△ 540,000 (無線LANアクセスポイント)	-	-	-
合 計	186,348,275	290,101,600	△ 14,930,000	△ 314,526,127	△ 39,354,527	146,993,748

前年度に比べ 3,935 万円 (△21.1%) の減となっている。これは、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産で減少したことによるものである。

#### ② 投資その他の資産

前年度と同額の 3 億 7,396 万円となっている。

### (2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,202,567,543			35,278,288	3,237,845,831
未収金	56,772,494			6,602,645	63,375,139
合 計	3,259,340,037			41,880,933	3,301,220,970

前年度に比べ 4,188 万円 (1.3%) の増となっている。これは、現金預金、未収金で増加したことによるものである。

#### ① 未収金

前年度に比べ 660 万円 (11.6%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6 月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未収金	開催収益未収金	45,667,822	50,464,971	4,797,149	10.5
	その他営業収益未収金	722,112	811,040	88,928	12.3
営業外未収金		203,835	0	△ 203,835	皆減
その他未収金		10,178,725	12,099,128	1,920,403	18.9
合 計		56,772,494	63,375,139	6,602,645	11.6

## 2. 負 債

### (1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
引当金	14,665,447	4,413,415	-	4,413,415	19,078,862
退職給付引当金 (主な内容)	14,665,447	4,413,415 (繰入れ他)		4,413,415	19,078,862
合 計	14,665,447	4,413,415	-	4,413,415	19,078,862

前年度に比べ 441 万円 (30.1%) の増となっている。これは主に、引当金 (退職給付引当金) の当年度分繰入れで増加したことによるものである。

### (2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
リース債務 (主な内容)	2,298,617		△ 2,298,617 (リース債務返済)	△ 2,298,617	-
未払金	720,006,731			△ 4,702,116	715,304,615
前受金	56,000			△ 13,000	43,000
引当金	7,331,499	7,491,176	△ 7,331,499	159,677	7,491,176
賞与引当金 (主な内容)	5,596,560	6,255,541 (繰入れ)	△ 5,596,560 (賞与支給による取崩し)	658,981	6,255,541
法定福利費引当金 (主な内容)	1,094,939	1,235,635 (繰入れ)	△ 1,094,939 (法定福利費支払による取崩し)	140,696	1,235,635
退職給付引当金 (主な内容)	640,000		△ 640,000 (退職手当支給による取崩し他)	△ 640,000	-
預り金	135,128,609			△ 22,514,517	112,614,092
合 計	864,821,456			△ 29,368,573	835,452,883

前年度に比べ 2,936 万円 (△3.4%) の減となっている。これは主に、未払金、預り金で減少したことによるものである。

### ① リース債務

前年度に比べ 229 万円（皆減）の減となっている。これは、当年度中の返済で減少したことによるものである。

### ② 引当金

前年度に比べ 15 万円（2.2%）の増となっている。これは、当年度中の支給等による取崩しで減少したが、当年度分の繰入れで増加したことによるものである。

### (3) 繰延収益

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金	15,963,000	-	-	-	15,963,000
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 2,816,229	△ 2,814,525 (減価償却分収益化)	-	△ 2,814,525	△ 5,630,754
合 計	13,146,771	△ 2,814,525	-	△ 2,814,525	10,332,246

前年度に比べ 281 万円（△21.4%）の減となっている。これは、償却資産の減価償却分収益化（収益化累計額）で減少したことによるものである。

## 3. 資 本

### (1) 資本金

前年度と同額の 8 億 4,748 万円となっている。

### (2) 剰余金

（単位 円）

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
利益剰余金	2,079,528,786	△ 1,000,000,000	1,030,296,089	-	1,030,296,089	2,109,824,875
建設改良積立金	641,000,000	-	-	-	-	641,000,000
当年度末処分利益 剰余金 (主な内容)	1,438,528,786	△ 1,000,000,000 (一般会計へ繰出し)	1,030,296,089 (当年度純利益)	-	1,030,296,089	1,468,824,875

前年度に比べ 3,029 万円（1.5%）の増となっている。これは、一般会計への繰出しで減少したが、当年度純利益で増加したことによるものである。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	1,013,773,330	1,030,296,089	16,522,759
減価償却費	54,252,887	41,116,127	△ 13,136,760
退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 4,305,318	3,773,415	8,078,733
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 359,702	658,981	1,018,683
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	△ 47,559	140,696	188,255
長期前受金戻入額	△ 1,914,223	△ 2,814,525	△ 900,302
受取利息及び配当金	△ 2,942	△ 5,128	△ 2,186
支払利息及び企業債取扱諸費	27,387	15,718	△ 11,669
未収金の増減 (△は増加)	87,814,961	△ 6,602,645	△ 94,417,606
未払金の増減 (△は減少)	△ 84,489,996	9,263,236	93,753,232
前受金の増減 (△は減少)	17,000	△ 13,000	△ 30,000
預り金の増減 (△は減少)	△ 11,950,048	△ 22,514,517	△ 10,564,469
利息及び配当金の受取額	2,942	5,128	2,186
利息の支払額	△ 27,387	△ 15,718	11,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,791,332	1,053,303,857	512,525
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,978,388	△ 11,397,661	△ 8,419,273
基金の取崩しによる収入	10,207,517	0	△ 10,207,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,229,129	△ 11,397,661	△ 18,626,790
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 51,926,134	△ 6,627,908	45,298,226
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000,000	△ 1,000,000,000	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,926,134	△ 1,006,627,908	△ 454,701,774
資金増加額 (又は減少額)	508,094,327	35,278,288	△ 472,816,039
資金期首残高	2,694,473,216	3,202,567,543	508,094,327
資金期末残高	3,202,567,543	3,237,845,831	35,278,288

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億5,330万円で、前年度に比べ51万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,139万円で、前年度と比べ1,862万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億662万円で、前年度に比べ4億5,470万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ3,527万円増加し、資金期末残高は32億3,784万円となっている。

## 5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	70.2	77.0	77.6	0.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	24.9	19.0	17.4	△ 1.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	282.8	376.9	395.1	18.2
算 式 数 値	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	2,420,803,728	2,940,165,335	2,967,646,899	27,481,564
	負 債 ・ 資 本 合 計	3,446,694,715	3,819,652,238	3,822,178,644	2,526,406
	固 定 資 産	607,634,044	560,312,201	520,957,674	△ 39,354,527
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	2,442,713,110	2,954,830,782	2,986,725,761	31,894,979
	流 動 資 産	2,839,060,671	3,259,340,037	3,301,220,970	41,880,933
	流 動 負 債	1,003,981,605	864,821,456	835,452,883	△ 29,368,573

### (1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良くとされている。当年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、77.6%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.6ポイント低下し、17.4%となっている。

### (3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ18.2ポイント上昇し、395.1%となっている。

## V. む す び

令和4年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は10億3,029万円となった。前年度に比べ、黒字幅は1,652万円拡大し、当年度未処分利益剰余金は14億6,882万円となっている。営業損益は17億958万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は59万円拡大した。経常損益は10億3,029万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は1,652万円拡大した。

令和4年度の業務状況をみると、伊丹市主催レースの開催日数は、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業等もなく、56日となった。また、利用者数は、前年度に比べ407,644人増加し、4,875,244人で、伊丹市開催分の売上金年間累計は、前年度に比べ18億6,400万円増加し、219億6,932万円となっている。尼崎本場、場外発売場の売上はともに計画を下回ったが、電話投票による売上が好調に推移したことにより、前年度に引き続き、増加となった。電話投票による売上は、一昨年来、YouTube動画のライブ配信やWEB広告等による広報宣伝を積極的に展開してきたことが奏功し、17億8,210万円増加し、160億2,736万円となった。ただ、これはコロナ禍での投票行動に支えられた面もあると考えられるので、今後の動向に注意しなければならない。

一方、他場のレースを受託発売する場間場外発売の延べ発売日数は、前年度に比べ1,079日増加し、14,298日となったが、購入単価の減少などの影響により、売上金年間累計は、前年度に比べ5億8,679万円減少し、110億5,303万円となり、場間場外発売事務受託収益は、前年度に比べ1億349万円減少し、19億5,387万円となっている。

また、一般会計への繰出金は、令和4年度は前年度利益処分10億円を加えた計13億円となり、伊丹市行財政プランの単年度目標額(単年度基準基礎額1億円に経営改善分2億円を上乗せした額)の達成はもとより、統合新病院建設を進める市の財政に大きく貢献している。

コロナ禍を経て、各種レジャーの再開やファンの動向に注意を払いながら、収益率の高いレースの誘致、ボートレースファンの拡大等により、一層の収益確保に努めてもらいたい。